

通信産業基本調査  
報告書

総務省情報通信政策局

# 通信産業基本調査報告書

## 目 次

調査の概要 .....	1
通信産業の現況	
第1章 産業組織	
1 企業数 .....	5
2 親会社 .....	13
3 外資比率 .....	17
4 子会社・関連会社 .....	19
5 専業率 .....	21
第2章 生産活動	
1 売上高 .....	22
2 従業者 .....	33
3 研究開発投資 .....	41
第3章 財務状況	
1 資産と資本・負債 .....	43
2 資金調達・運用状況 .....	45
3 費用・損益 .....	48
4 付加価値率 .....	53
5 経営指標 .....	56
6 I R U契約 .....	60
第4章 設備投資	
1 資産の取得額と除却額 .....	61
2 取得設備投資額 .....	62
3 新規リース契約額 .....	63
4 設備投資の目的 .....	64
5 設備投資の項目 .....	68
第5章 今後の事業展開 .....	72

## 調査の概要

## 1 調査目的

本調査は、通信産業分野に係る基礎統計の体系的整備・拡充を図るため、総務大臣承認統計調査として実施したものである。

この調査は、これまで別々に実施してきた「通信産業基本調査」と「通信産業実態調査 設備投資調査」の二つの主な内容を「通信産業基本調査」に一本化して実施するはじめての調査である。

今日、情報通信産業を巡る動きは、モバイル化の一層の進展、F T T Hの急速な普及、地上放送のデジタル化等とあいまって激化の一途をたどっている。情報通信技術の絶えざる発展や競争促進施策の導入等から事業者間での競争激化や合従連衡・淘汰も一段と加速し、その産業組織も日々変貌を遂げている。

また、視点を社会生活やマクロ経済あるいは個々の企業の生産活動に転じると、情報通信の果たす役割の重要性は一段と高まり、行政においても施策立案や国民に対する説明責任を果たす上で、情報通信分野の実態や企業活動の状況を的確に表す統計はますます必要不可欠なものとなっている。

上記の状況を踏まえ、本調査は、通信産業を構成する通信業（信書送達業を除く。）及び放送業とインターネット付随サービス業について産業組織、企業活動、経済成果の実態と動向を詳細かつ総合的に把握し、情報通信産業に係る諸施策の立案や各種経済分析に求められる基礎統計を作成して、これを広く活用することを目的として実施した。

## 2 調査方法

### (1) 調査対象業種

電気通信事業、民間放送事業、有線テレビジョン放送事業、  
インターネット付随サービス業

### (2) 調査対象期間：調査時点（平成18年3月31日）に最も近い決算日までの一年間

### (3) 調査手法

ア 方式 郵送・インターネット併用調査（自計申告）

イ 単位 企業

ウ 地域 全国

エ 系統 総務省情報通信政策局総合政策課 - 総合通信局 - 対象

(4) 調査実施時期：平成19年7月

(5) 調査内容

ア 企業の概要

イ 財務状況

ウ 設備投資状況

エ 雇用状況

オ 今後の事業運営

調査内容は、本報告書末部の各事業用の調査票参照。なお、電気通信事業及びインターネット付随サービス業の企業の一部は、経済産業省の「企業活動基本調査」及び「設備投資調査」との対象にもなっていることから、重複を避けるため、共通する設問を調査票から除いて調査を行い、当該設問については経済産業省のデータを使用した。

### 3 回収状況

単位：票、%

	発送数	回収数	回収率	有効回収数	有効回収率
通信産業	1,428	999	70.0	944	66.1
電気通信事業	745	443	59.5	389	52.2
放送事業	683	556	81.4	555	81.3
民間放送事業	443	366	82.6	365	82.4
有線テレビジョン放送事業	240	190	79.2	190	79.2
インターネット付随サービス業	342	102	29.8	74	21.6
合計	1,770	1,101	62.2	1,018	57.5

発送数は、住所不明、廃業・合併消滅を除いている。

有効回収は、回収した後の検査により無効と判定したものを除いている。

電気通信事業と放送事業を併営する企業があるため、通信産業全体の有効回答企業数は772社。

### 4 利用上の留意事項

- a. 調査対象業種のうち、電気通信事業については、登録電気通信事業者は全事業者を、届出電気通信事業者は資本金3千万円以上の株式会社を、有線テレビジョン放送事業については引込端子数1万以上の株式会社を、それぞれ対象としている。
- b. NHK（日本放送協会）は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料により計上している。
- c. インターネット付随サービス業は、平成14年3月改定「日本標準産業分類」で「中分類40 - インターネット付随サービス業」として新設されたものであり、「インターネットを通じて、通信及び情報サービスに関する事業を行う事業所であって、他に分類されない事業所が分類される」と定義される。その具体的範囲にはサーバ・ハウジング業；ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）；電子認証業；情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業；ポータルサイト運營業が含まれる。なお、ネットバンキン

グ業やネット広告業はこれに該当しない。

- d. 調査は企業を単位としているが、例えば有線テレビジョン放送事業と電気通信事業のように調査対象事業を併営している企業に対しては、それぞれを調査対象とした。なお、集計に当たり、そのことによる重複を避けている。
- e. 上記dにより、企業単位の設問については、電気通信事業と放送事業の企業数の合計は通信産業の企業数に一致しない。
- f. 本報告書中の「n」は標本数を表す記号である。
- g. 統計表中の「×」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。

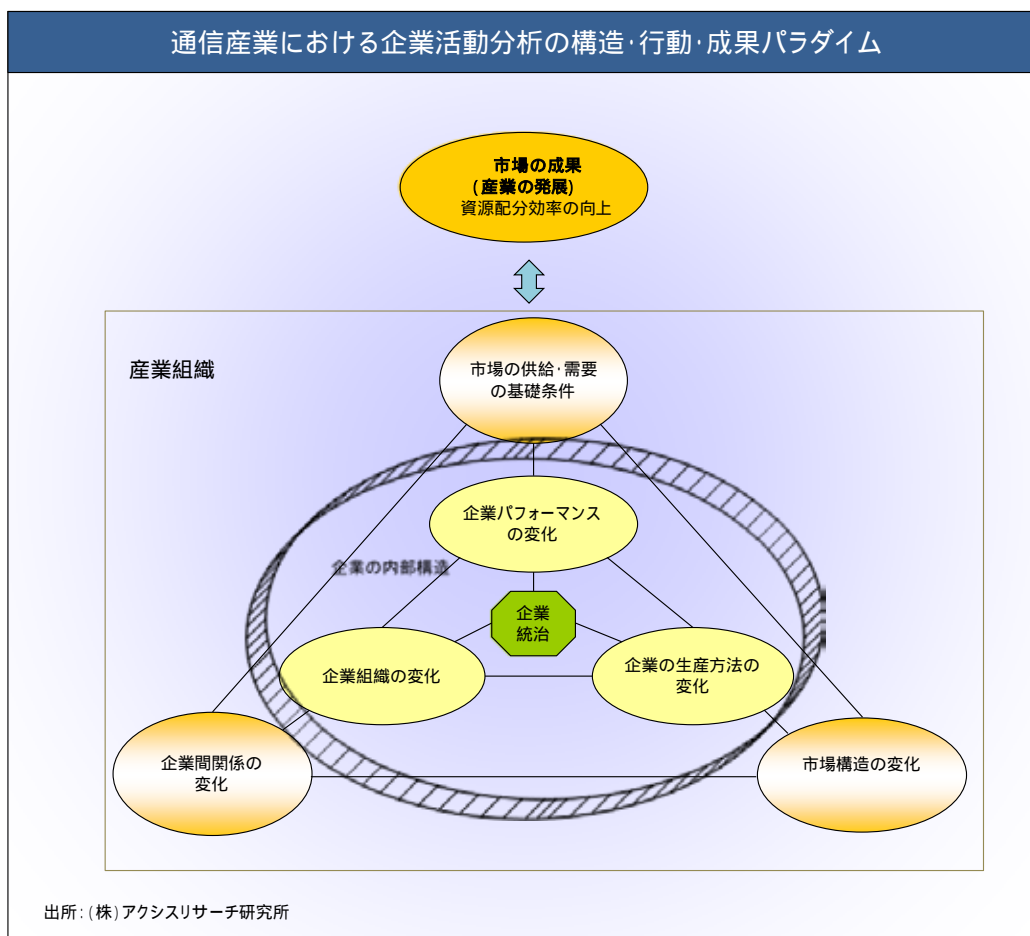
## 5 用語の定義

用語	定義
1 従業者	「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」
2 営業利益	「売上高」-「営業費用」
3 付加価値額	「営業純益」+「賃貸料」+「人件費」+「租税公課」+「支払利息・割引料」
4 自己資本	「資本金」+「資本剰余金」+「利益剰余金」+「その他」 ※「その他」には、新株式払込金、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金が含まれる。
5 付加価値率	「付加価値額」÷「売上高」×100
6 売上高営業利益率	「営業利益」÷「売上高」×100
7 売上高経常利益率	「経常利益」÷「売上高」×100
8 売上高当期利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「売上高」×100
9 資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「総資本」×100
10 自己資本利益率	「税引後当期利益(損失)」÷「自己資本」×100
11 総資本回転率	「売上高」÷「総資本」×100
12 労働生産性	「付加価値額」÷「従業者数」 従業者数として、上記の「従業者総数」を用いる。以下、同様。
13 労働装備率	「有形固定資産」÷「従業者数」
14 資本生産性	「労働生産性」÷「労働装備率」=「付加価値額」÷「有形固定資産」
15 流動比率	「流動資産」÷「流動負債」×100
16 固定比率	「固定資本」÷「自己資本」×100
17 自己資本比率	「自己資本」÷「総資本」×100
18 固定長期適合率	「固定資本」÷(「自己資本」+「固定負債」)×100
19 労働分配率	「給与総額」÷「付加価値額」×100 ただし、給与総額には、売上原価の person 費、製造原価の person 費に販売費・一般管理費の給与、退職金、役員報酬、引当金等を含む。
20 専業率	企業の全売上高に占める調査対象となっている事業(本業)のシェア(%)
21 売上高設備投資比率	「当該事業の設備投資額」/「当該事業の売上高」×100

本報告書で用いている各地方に属する都道府県は次のとおりである。

地方	当該地方に属する都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京	東京都
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県
信越	新潟県、長野県
北陸	富山県、石川県、福井県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

【 参考 】



## 通信産業の現況



## 第1章 産業組織

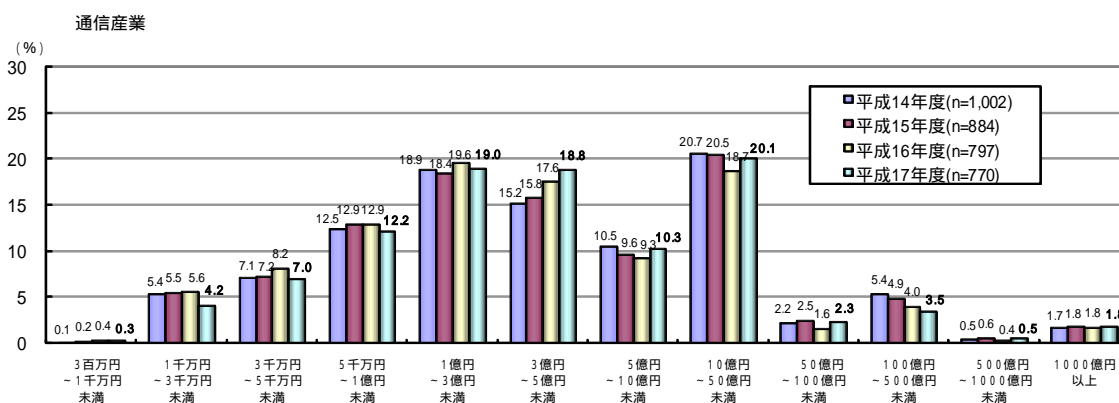
本調査に当たって把握した通信産業の企業数は、電気通信事業者 745 社、民間放送事業者 443 社、有線テレビジョン放送事業者 240 社、インターネット附随サービス業者 342 社（業界名簿等で把握した範囲）で、合計 1,496 社（1,770 事業）である（複数事業を併営する企業は 1 社として数える）。以下は、上記のうち有効回答のあった 772 社（1,018 事業）について集計を行ったものである。

### 1 企業数

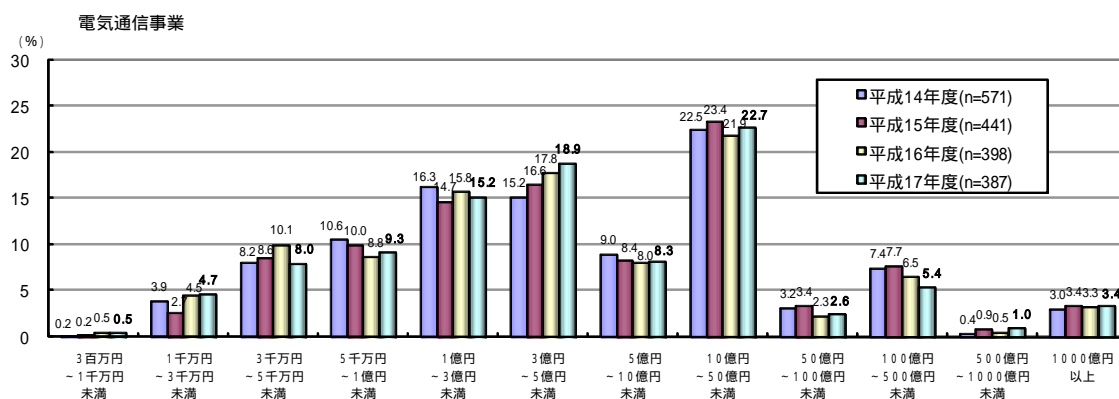
#### (1) 資本金規模別企業数

- 資本金規模別に通信産業の企業数を見ると、約 5 割（48.1%）が資本金 1 億円～10 億円未満に集中し、残りは 1 億円未満の企業の割合が 23.6%、10 億円以上が 28.3%で、前年度よりも 3 億円未満の企業が減少、3 億円～100 億円未満の割合が上昇しており、特にその傾向は有線テレビジョン放送事業で顕著である（図表 1-1、図表 1-3 参照）。

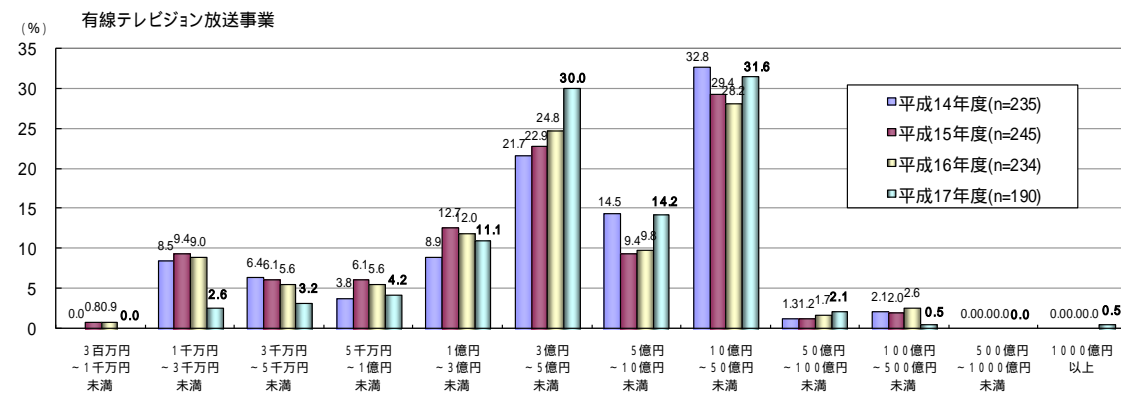
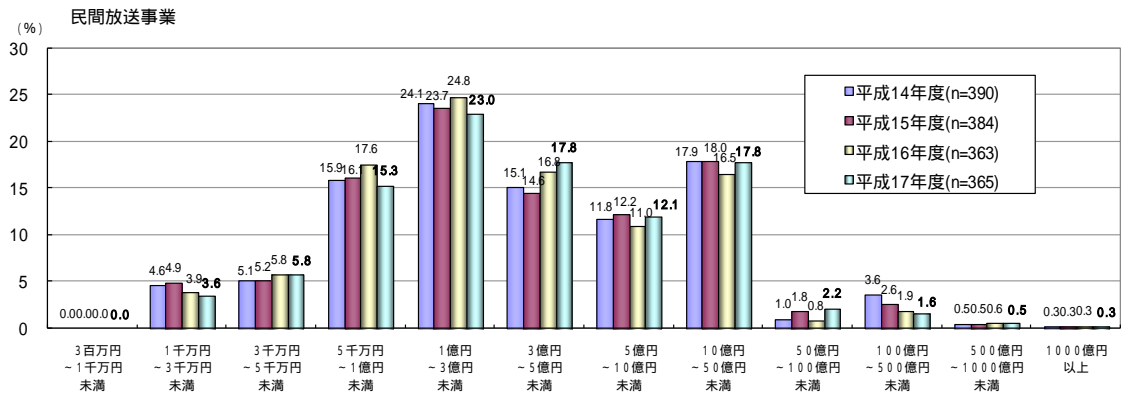
図表 1-1 通信産業の資本金規模による企業数の分布



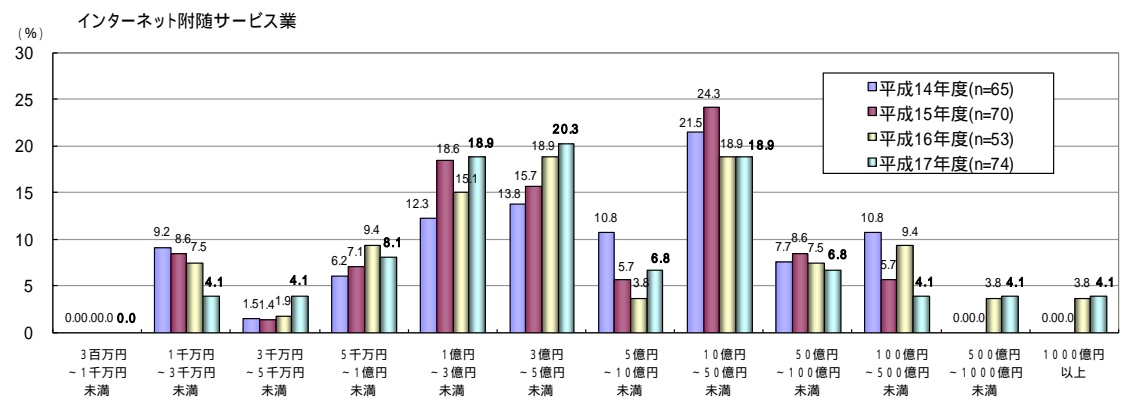
〔再掲〕



本文の数値と図表の該当する箇所の和が四捨五入の関係で一致しない場合がある。



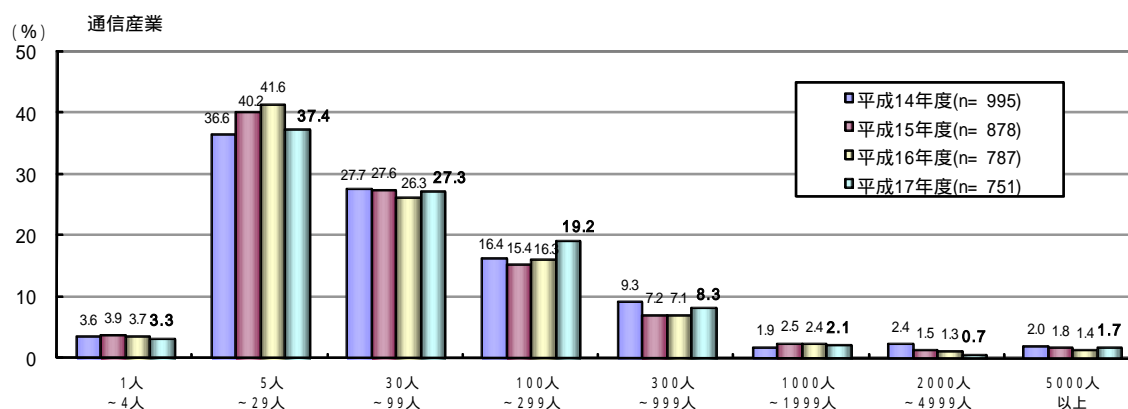
[別掲]



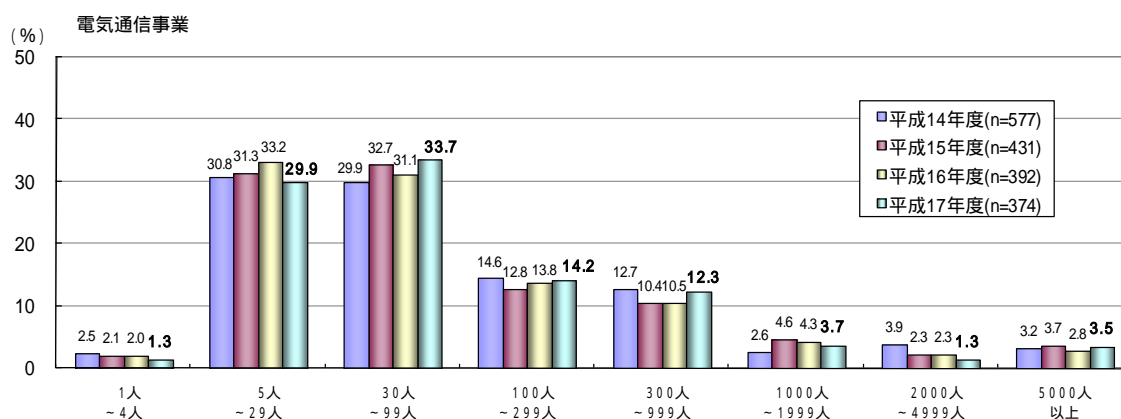
## (2) 従業者規模別企業数

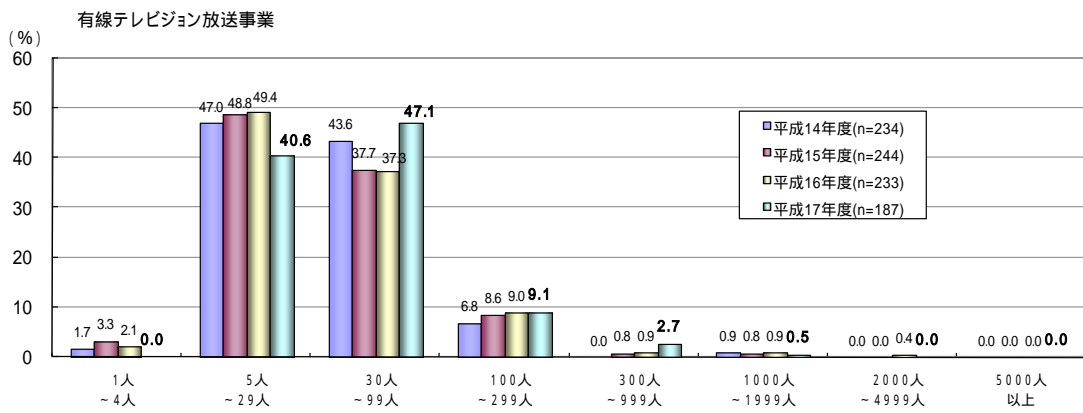
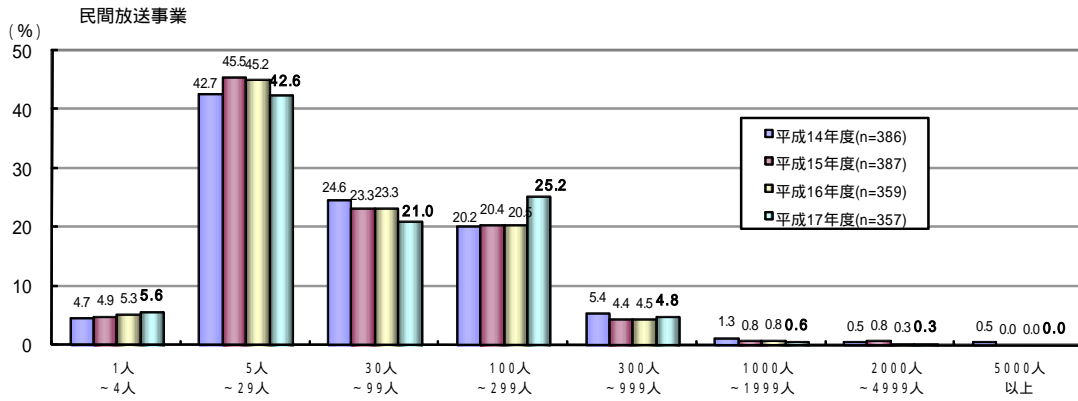
- ・ 従業者規模別に通信産業を見ると、前年度同様に「5～29人」の企業が37.4%と最も多く、「1～4人」と合わせると4割(40.7%)が従業者29人以下の企業である。残りは30人以上299人以下が46.5%、300人以上が12.8%となっている。また、前年度より30人以上999人以下の割合が上昇している(図表1-2参照)
- ・ 民間放送事業では、昨年同様に約半数が従業者規模29人以下の企業である。また、有線テレビジョン放送事業では、合併等により29人以上の企業の割合が、昨年度の51.5%から40.6%に10.9ポイントも減少したが、「30～299人」が9.7ポイント上昇するなど、大型化が進んでいる。
- ・ 一方、電気通信事業では約2割、インターネット附随サービス業では、4割以上が従業者300人以上の大企業である(図表1-2、図表1-3参照)

図表1 2 通信産業の従業者規模による企業数の分布

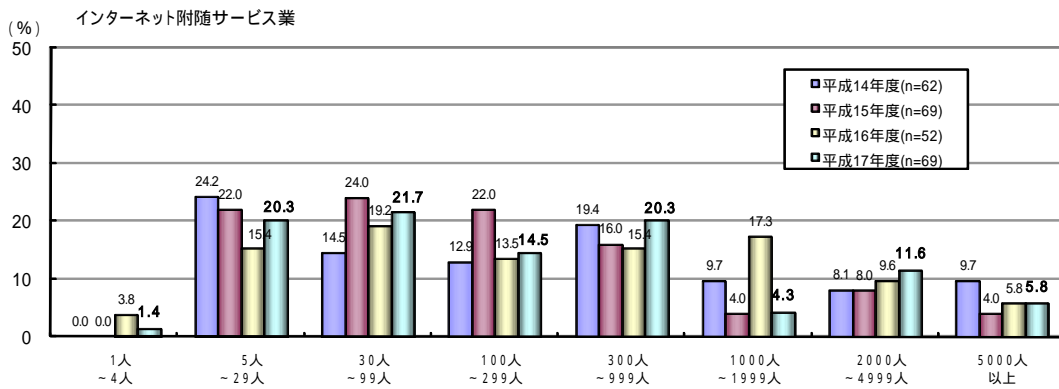


〔再掲〕





〔別掲〕



図表 1 3 資本金規模及び従業員規模別企業数

単位:社、(%)

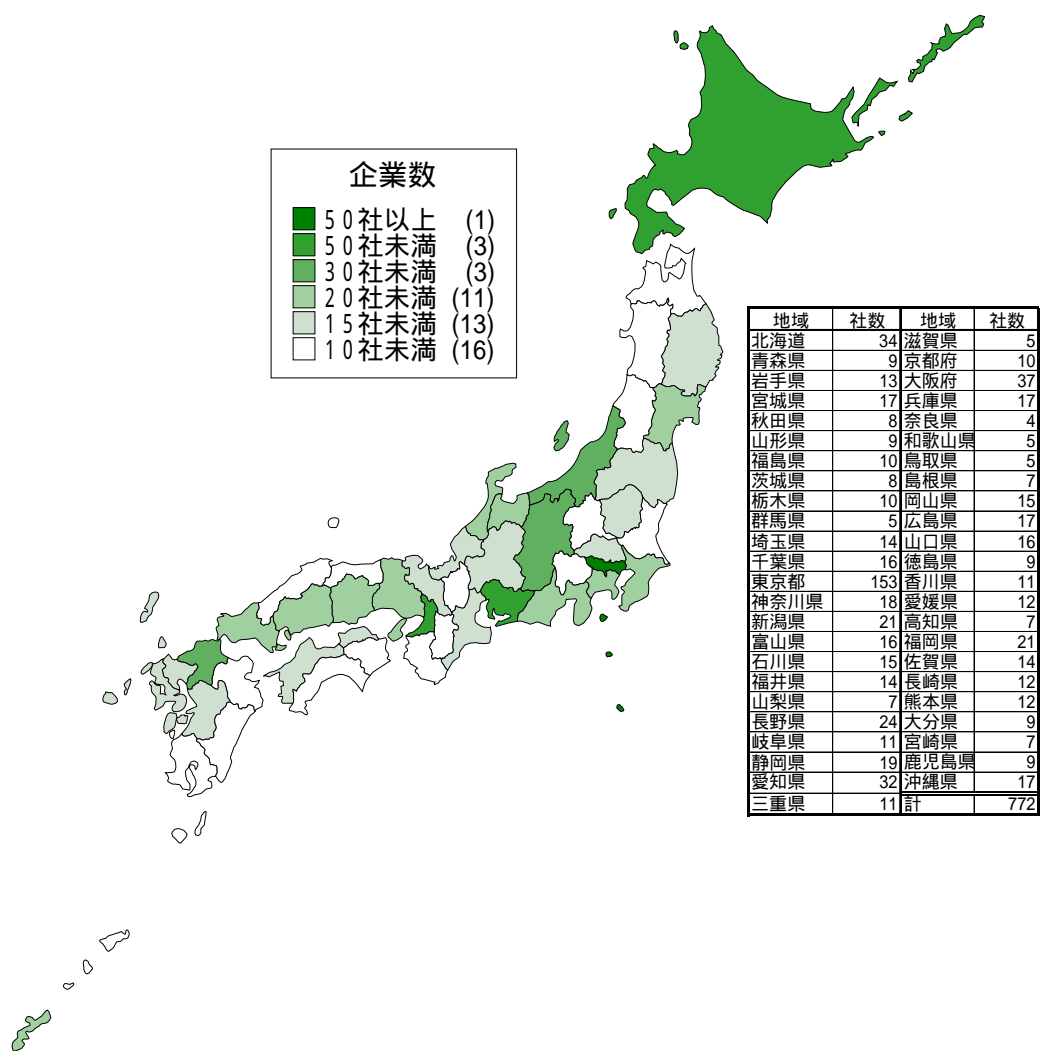
	通信産業					(別掲) インターネット 附随サービス 業	
		電気通信 事業	放送事業	民間放送 事業	有線テレビジ ョン放送事業		
平成14年度(合計)	1,022	593	627	391	236	68	
平成15年度(合計)	919	454	652	399	253	74	
平成16年度(合計)	809	406	602	366	236	56	
平成17年度(合計)	772	389	555	365	190	74	
資本金	計	770 (100.0)	387 (100.0)	555 (100.0)	365 (100.0)	190 (100.0)	74 (100.0)
	3百万円～1千万円未満	2 (0.3)	2 (0.5)	- -	- -	- -	- -
	1千万円～3千万円未満	32 (4.2)	18 (4.7)	18 (3.2)	13 (3.6)	5 (2.6)	3 (4.1)
	3千万円～5千万円未満	54 (7.0)	31 (8.0)	27 (4.9)	21 (5.8)	6 (3.2)	3 (4.1)
	5千万円～1億円未満	94 (12.2)	36 (9.3)	64 (11.5)	56 (15.3)	8 (4.2)	6 (8.1)
	1億円～3億円未満	146 (19.0)	59 (15.2)	105 (18.9)	84 (23.0)	21 (11.1)	14 (18.9)
	3億円～5億円未満	145 (18.8)	73 (18.9)	122 (22.0)	65 (17.8)	57 (30.0)	15 (20.3)
	5億円～10億円未満	79 (10.3)	32 (8.3)	71 (12.8)	44 (12.1)	27 (14.2)	5 (6.8)
	10億円～50億円未満	155 (20.1)	88 (22.7)	125 (22.5)	65 (17.8)	60 (31.6)	14 (18.9)
	50億円～100億円未満	18 (2.3)	10 (2.6)	12 (2.2)	8 (2.2)	4 (2.1)	5 (6.8)
	100億円～500億円未満	27 (3.5)	21 (5.4)	7 (1.3)	6 (1.6)	1 (0.5)	3 (4.1)
	500億円～1000億円未満	4 (0.5)	4 (1.0)	2 (0.4)	2 (0.5)	- -	3 (4.1)
	1000億円以上	14 (1.8)	13 (3.4)	2 (0.4)	1 (0.3)	1 (0.5)	3 (4.1)
	従業員数	計	751 (100.0)	374 (100.0)	544 (100.0)	357 (100.0)	187 (100.0)
1人～4人		25 (3.3)	5 (1.3)	20 (3.7)	20 (5.6)	- -	1 (1.4)
5人～29人		281 (37.4)	112 (29.9)	228 (41.9)	152 (42.6)	76 (40.6)	14 (20.3)
30人～99人		205 (27.3)	126 (33.7)	163 (30.0)	75 (21.0)	88 (47.1)	15 (21.7)
100人～299人		144 (19.2)	53 (14.2)	107 (19.7)	90 (25.2)	17 (9.1)	10 (14.5)
300人～999人		62 (8.3)	46 (12.3)	22 (4.0)	17 (4.8)	5 (2.7)	14 (20.3)
1000人～1999人		16 (2.1)	14 (3.7)	3 (0.6)	2 (0.6)	1 (0.5)	3 (4.3)
2000人～4999人		5 (0.7)	5 (1.3)	1 (0.2)	1 (0.3)	- -	8 (11.6)
5000人以上		13 (1.7)	13 (3.5)	- -	- -	- -	4 (5.8)

(注)上段は企業数、下段()内は構成比率。

(3) 本社所在地別企業数

通信産業の本社は東京に約 2 割が立地し、そのほかでは大阪府、北海道、愛知県に多く立地している（図表 1 - 4 参照）。この分布構造は近年ほとんど変化が見られない。

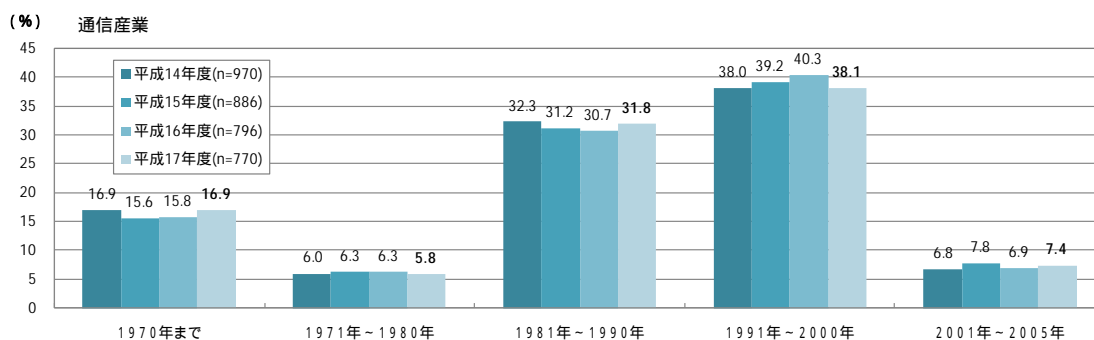
図表 1 4 通信産業における本社の都道府県分布



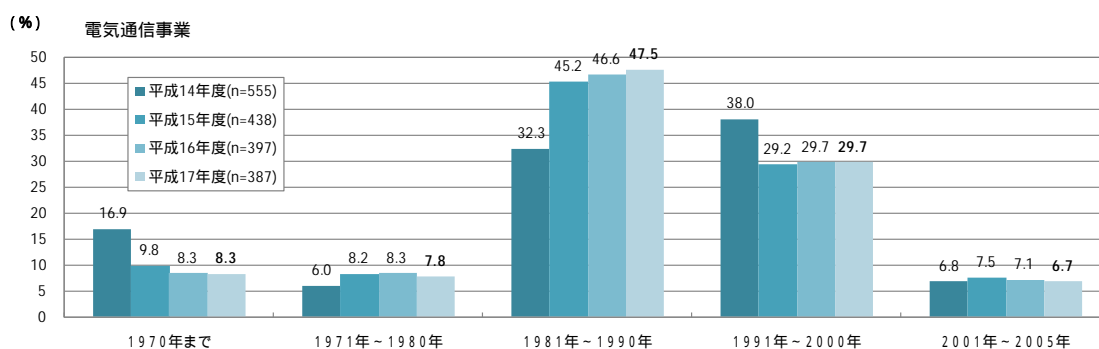
#### (4) 設立時期別企業数

- ・ 通信産業の企業の約4割(38.1%)が1991年～2000年に、約3割(31.8%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。
- ・ 電気通信事業では1981年～1990年に設立した企業数が約半数(47.5%)を占め、それ以降に設立した企業数を上回る。また、民間放送事業では約半数(47.9%)の企業が1991年～2000年に、有線テレビジョン放送事業では6割以上(62.4%)が1981年～1990年に設立されている(図表1-5参照)。

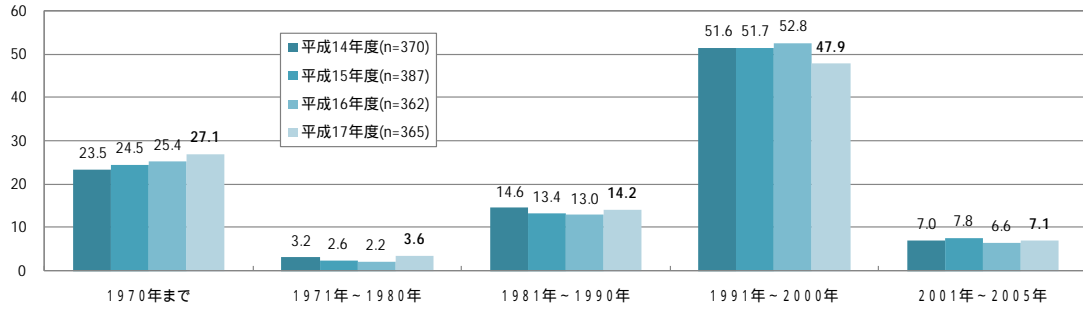
図表1 5 通信産業における企業数の設立時期分布



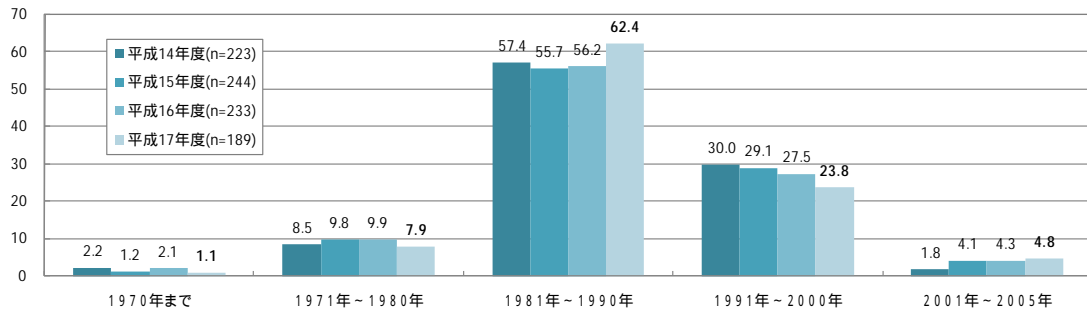
〔再掲〕



(%) 民間放送事業

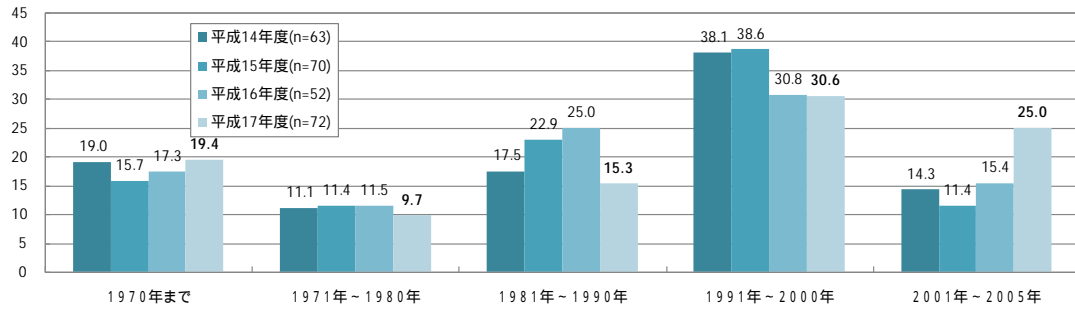


(%) 有線テレビジョン放送事業



〔別掲〕

(%) インターネット附随サービス業



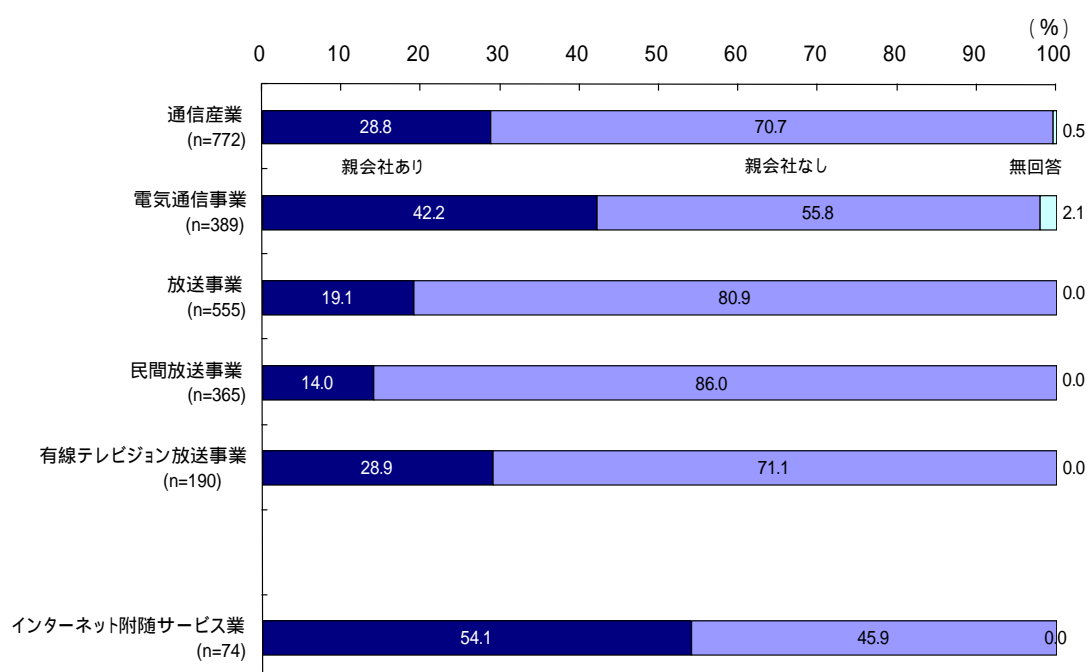


## 2 親会社

### (1) 親会社の有無

・ 通信産業の約3割の企業(28.8%)に親会社がある。電気通信事業では約4割(42.2%)に親会社がある。一方、民間放送事業で親会社を有する企業は1割台(14.0%)にすぎない。また、有線テレビジョン放送事業では約3割(28.9%)の企業、インターネット附随サービス業では過半(54.1%)の企業に親会社がある(図表1-6参照)。

図表1 6 親会社の有無



(2) 親会社の業種

- ・ 電気通信事業の親会社で最も多いのは同業者、次いで電気業、有線テレビジョン放送業、情報サービス業の順である（図表1-7参照）。
- ・ 民間放送事業の親会社では、映像情報制作・配給業が最も多く、次いで同業者、新聞・出版業、電気通信業の順となっている（図表1-7参照）。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の親会社では、電気通信業、同業者、鉄道業の順が多い（図表1-7参照）。
- ・ インターネット付随サービス業では、電気通信業、情報サービス業からの進出が多い（図表1-7参照）。
- ・ 通信産業全体では、電気通信事業を親会社とする企業が最も多く、2割を占める（図表1-7参照）。

図表1 7 親会社の業種

単位：%

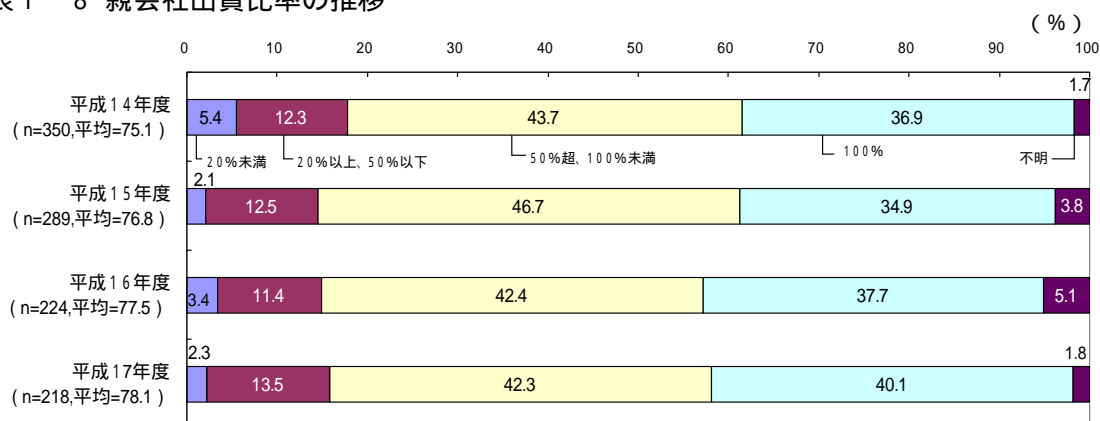
	n	1位	2位	3位	4位	5位	6位
通信産業	244	電気通信業 20.1	電気業 7.8	有線テレビジョン放送業 7.4	情報サービス業 6.1	新聞・出版業 4.5	鉄道業 4.5
電気通信事業	183	電気通信業 23.5	電気業 10.4	有線テレビジョン放送業 9.3	情報サービス業 6.6	鉄道業 4.9	インターネット付随サービス業 3.3
放送事業	122	電気通信業 13.1	有線テレビジョン放送業 10.7	映像情報制作・配給業 8.2	新聞・出版業 7.4	民間放送業 5.7	情報サービス業 5.7
民間放送事業	53	映像情報制作・配給業 18.9	民間放送業 11.3	新聞・出版業 11.3	電気通信業 5.7	情報サービス業 5.7	インターネット付随サービス業 1.9
有線テレビジョン放送事業	69	電気通信業 18.8	有線テレビジョン放送業 18.8	鉄道業 7.2	情報サービス業 5.8	新聞・出版業 4.3	電気業 4.3
(別掲)インターネット付随サービス業	42	電気通信業 23.8	情報サービス業 16.7	インターネット付随サービス業 9.5	電気業 9.5		

(注) 下段の数値は、該当業種が親会社である割合(%)。

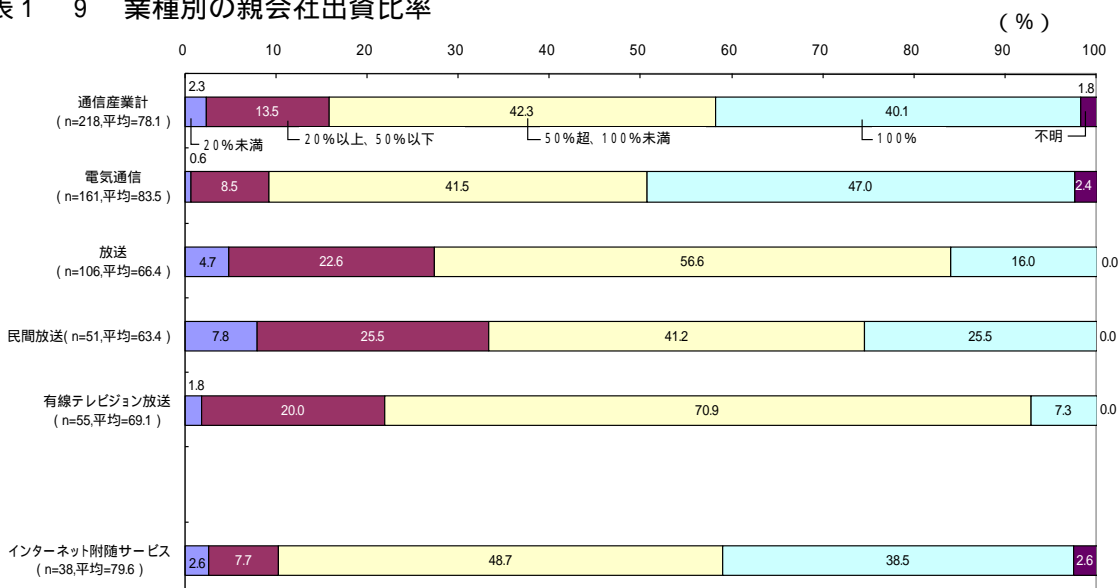
### (3) 親会社の出資比率

- 通信産業に対する親会社からの平均出資比率は 78.1%で、年々上昇している。出資比率で一般的なのは「50%超、100%未満」や「100%」の場合で、それぞれ 42.3%と 40.1%を占め、残りは「20%以上、50%以下」13.5%、「20%未満」2.3%の割合となっている（図表 1 - 8 参照）。
- 業種別では、電気通信事業と放送事業を比べると、電気通信事業の親会社出資比率が高く、電気通信事業では約半数（47.0%）が「100%」子会社となっている。これに対して民間放送事業の「100%」子会社は3割以下（25.5%）にすぎず、約4割（41.2%）の企業が「50%以上、100%未満」となっている（図表 1 - 9、図表 1 - 10 参照）。
- なお、インターネット附随サービス業の親会社からの平均出資比率は 79.6%で電気通信事業の 83.5%に次いで高い（図表 1 - 9、図表 1 - 10 参照）。

図表 1 8 親会社出資比率の推移



図表 1 9 業種別の親会社出資比率



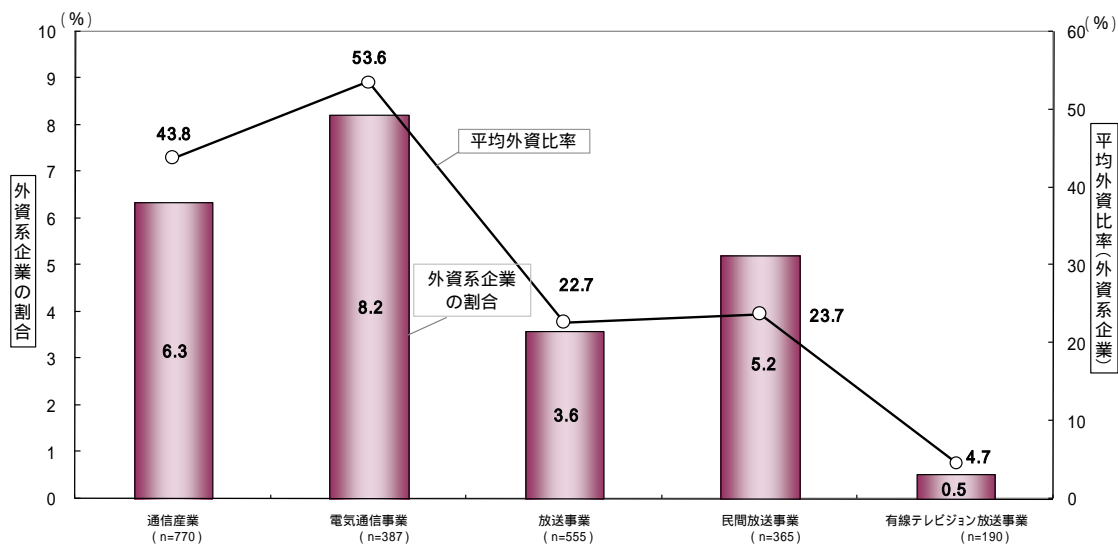
図表 1 10 親会社の状況

	通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス 業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業	
平成14年度					
親会社のある企業 (%)	34.2	47.0	20.1	14.3	29.7
親会社の平均出資比率 (%)	75.1	77.4	65.9	65.2	66.4
平成15年度					
親会社のある企業 (%)	31.6	46.5	20.7	15.3	29.2
親会社の平均出資比率 (%)	76.8	81.4	67.5	64.0	70.3
平成16年度					
親会社のある企業 (%)	29.2	41.4	20.9	14.8	30.5
親会社の平均出資比率 (%)	77.5	82.2	68.6	68.4	68.8
平成17年度					
(企業数)	772	389	555	365	190
親会社あり	222	164	106	51	55
親会社なし	546	217	449	314	135
不明	4	8	-	-	-
< 親会社の出資比率 >					
20%未満	5	1	5	4	1
20%以上、50%以下	30	14	24	13	11
50%超、100%未満	94	68	60	21	39
100%	89	77	17	13	4
不明	4	4	0	0	0
計	222	164	106	51	55
親会社の平均出資比率 (%)	78.1	83.5	66.4	63.4	69.1
(企業数)	218	161	106	51	55
< 親会社の業種 >					
電気通信業	49	43	16	3	13
民間放送業	6	-	7	6	1
有線テレビジョン放送業	18	17	13	-	13
映像情報制作・配給業	10	-	10	10	-
新聞・出版業	11	5	9	6	3
情報サービス業	15	12	7	3	4
インターネット附随サービス業	7	6	2	1	1
電気業	19	19	3	-	3
鉄道業	11	9	6	1	5
機械器具小売業	1	-	1	1	-
その他	93	70	46	20	26
不明	4	2	2	2	-
計	244	183	122	53	69
(構成比率: %)					
親会社あり	28.8	42.2	19.1	14.0	28.9
親会社なし	70.7	55.8	80.9	86.0	71.1
< 親会社の出資比率 >					
20%未満	2.3	0.6	4.7	7.8	1.8
20%以上、50%以下	13.5	8.5	22.6	25.5	20.0
50%超、100%未満	42.3	41.5	56.6	41.2	70.9
100%	40.1	47.0	16.0	25.5	7.3
不明	1.8	2.4	0.0	0.0	0.0
< 親会社の業種内訳 >					
電気通信業	20.1	23.5	13.1	5.7	18.8
民間放送業	2.5	0.0	5.7	11.3	1.4
有線テレビジョン放送業	7.4	9.3	10.7	0.0	18.8
映像情報制作・配給業	4.1	0.0	8.2	18.9	0.0
新聞・出版業	4.5	2.7	7.4	11.3	4.3
情報サービス業	6.1	6.6	5.7	5.7	5.8
インターネット附随サービス業	2.9	3.3	1.6	1.9	1.4
電気業	7.8	10.4	2.5	0.0	4.3
鉄道業	4.5	4.9	4.9	1.9	7.2
機械器具小売業	0.4	0.0	0.8	1.9	0.0
その他	38.1	38.3	37.7	37.7	37.7
不明	1.6	1.1	1.6	3.8	0.0

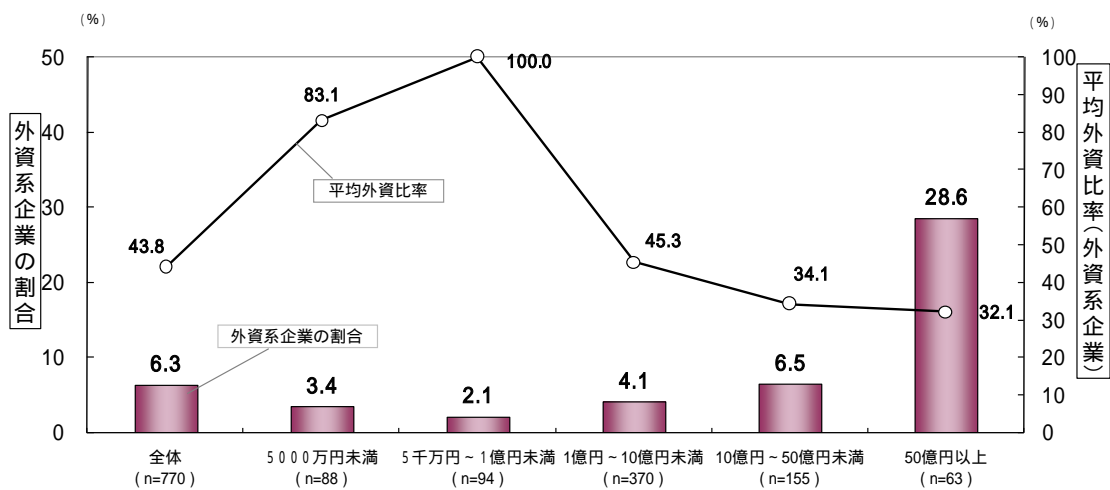
### 3 外資比率

- 通信産業における外資系企業（比率の大小にかかわらず、外国資本が入っている企業）は全体の6.2%（前年度5.9%）である。また、外資系企業の平均外資比率は43.0%（同41.0%）であり、外資比率が50%を超える企業割合は2.2%（同2.0%）となっている。（図表1-11、図表1-13参照）
- 業種別では、電気通信事業（8.0%）の外資比率が高い。また、資本金50億円を超える企業に限ると3割弱（28.6%）が外資系である。（図表1-11、図表1-12、図表1-13参照）

図表1 11 事業別外資比率



図表1 12 資本金規模別外資比率



図表 1 13 外資比率別構成割合

業種別	合計		外資系以外	外資系	0% 超 5%	5% 超 10%	10% 超 20%	20% 超 50%	50% 超 100% 未 満	100% 未 満	不明	平均値 (外資比率)
	(社)	(%)										
通信産業	772	100.0	92.5	6.3	1.0	0.6	1.2	1.2	0.6	1.7	1.2	43.8
電気通信事業	389	100.0	90.2	8.2	1.0	0.5	0.5	2.3	1.3	2.6	1.5	53.6
放送事業	555	100.0	95.9	3.6	0.9	0.7	1.4	-	-	0.5	0.5	22.7
民間放送事業	365	100.0	94.2	5.2	1.1	1.1	2.2	-	-	0.8	0.5	23.7
有線テレビジョン放送事業	190	100.0	98.9	0.5	0.5	-	-	-	-	-	0.5	4.7
(別掲)インターネット附随サービス業	74	100.0	79.7	17.6	5.4	2.7	2.7	5.4	1.4	-	2.7	18.6

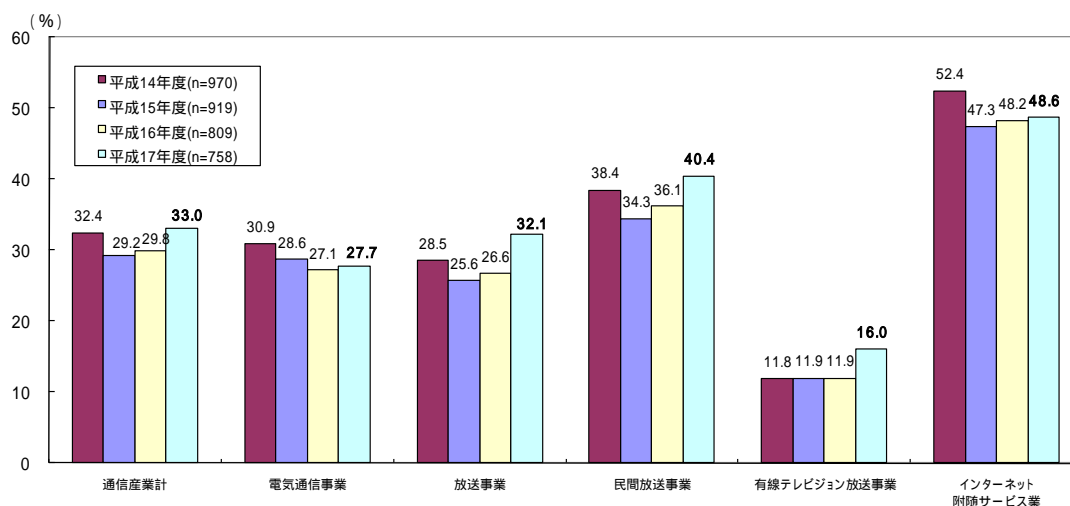
資本金規模別(通信産業)

	合計		外資系以外	外資系	0% 超 5%	5% 超 10%	10% 超 20%	20% 超 50%	50% 超 100% 未 満	100% 未 満	不明	平均値 (外資系)
	(社)	(%)										
全体	772	100.0	92.5	6.3	1.0	0.6	1.2	1.2	0.6	1.7	1.2	43.8
5千万円未満	88	100.0	95.5	3.4	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.3	1.1	83.1
5千万円～1億円未満	94	100.0	97.9	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0	100.0
1億円～10億円未満	370	100.0	95.4	4.1	0.5	0.5	0.8	0.8	0.0	1.4	0.5	45.3
10億円～50億円未満	155	100.0	89.7	6.5	3.2	0.0	0.6	0.0	1.3	1.3	3.9	34.1
50億円以上	63	100.0	71.4	28.6	1.6	4.8	7.9	7.9	4.8	1.6	0.0	32.1

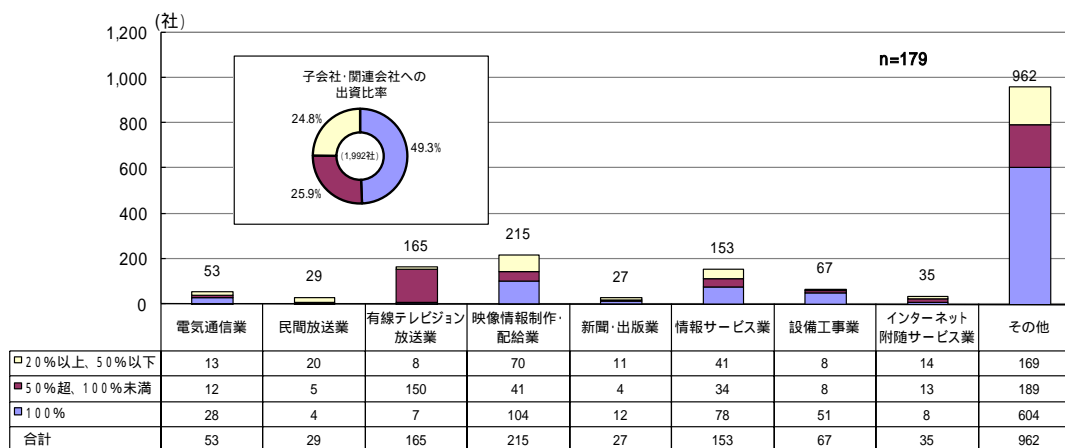
#### 4 子会社・関連会社

- 通信産業のうち、約3割以上(33.0%)の企業が平均11.1社の子会社・関連会社を保有している(図表1-14、図表1-16参照)。
- 出資比率別の子会社・関連会社数は「100%」出資が約半数(49.3%)を占める。出資先としては映像情報制作・配給業が最も多く、次いで、有線テレビジョン放送業、情報サービス業、設備工事業、電気通信業、インターネット附随サービス業の順となっている(図表1-15、図表1-16参照)。

図表1 14 通信産業における子会社・関連企業を保有する企業の割合



図表1 15 通信産業の出資比率別子会社・関連会社数



図表 1 16 子会社・関連会社の状況

単位:社

業種	標本数	子会社・関連会社									
		合計	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネットサービス業	その他
平成14年度(通信産業合計)	206	3,616	107	33	27	319	56	375	189	71	2,139
平成15年度(通信産業合計)	177	2,815	67	17	39	180	22	237	138	60	1,367
平成16年度(通信産業合計)	176	2,289	90	29	25	163	21	208	95	57	1,106
平成17年度											
通信産業	179										
100%		983	28	4	7	104	12	78	51	8	604
50%超、100%未満		515	12	5	150	41	4	34	8	13	189
20%以上、50%以下		494	13	20	8	70	11	41	8	14	169
合計		1,992	53	29	165	215	27	153	67	35	962
電気通信事業	69										
100%		561	27	-	5	19	8	68	24	5	295
50%超、100%未満		177	11	5	17	4	1	22	7	5	50
20%以上、50%以下		301	10	6	5	22	-	29	2	5	72
合計		1,039	48	11	27	45	9	119	33	15	417
放送事業	128										
100%		476	2	4	7	104	4	12	32	3	333
50%超、100%未満		382	5	5	148	41	4	17	3	8	147
20%以上、50%以下		248	5	19	8	69	11	13	8	10	105
合計		1,106	12	28	163	214	19	42	43	21	585
民間放送事業	113										
100%		458	1	4	3	103	4	12	28	3	325
50%超、100%未満		221	0	4	1	39	3	17	1	8	144
20%以上、50%以下		228	3	16	3	67	11	13	6	10	99
合計		907	4	24	7	209	18	42	35	21	568
有線テレビジョン放送事業	15										
100%		18	1	-	4	1	-	-	4	-	8
50%超、100%未満		161	5	1	147	2	1	-	2	-	3
20%以上、50%以下		20	2	3	5	2	-	-	2	-	6
合計		199	8	4	156	5	1	0	8	0	17
(別掲)インターネット附随サービス業	29										
100%		231	6	-	-	19	2	40	40	16	146
50%超、100%未満		126	0	-	1	4	5	24	5	11	76
20%以上、50%以下		139	2	4	2	19	6	17	2	6	81
合計		496	8	4	3	42	13	81	47	33	303

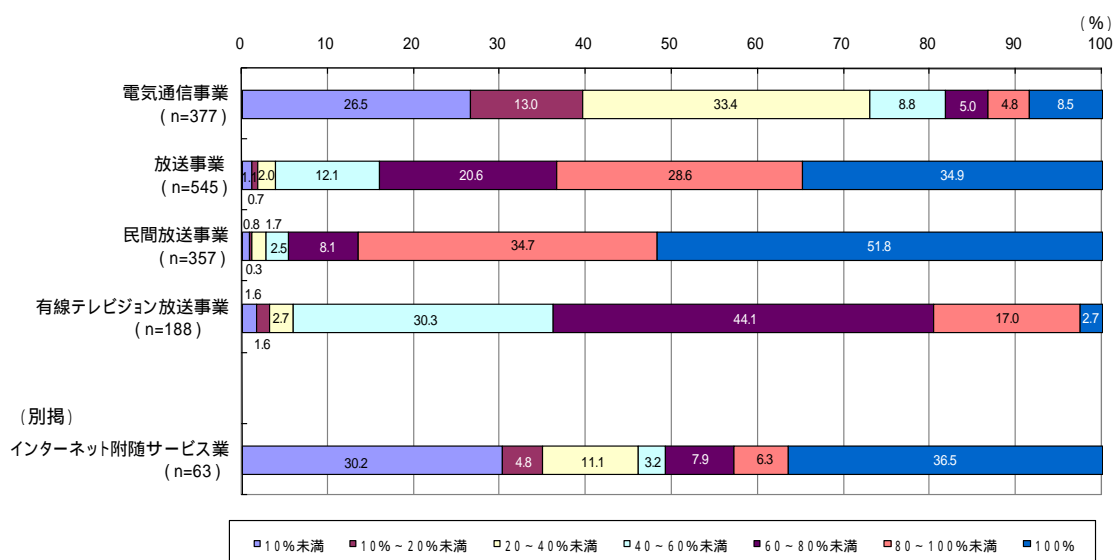
(注)「子会社・関連会社」の業種に不明があるため、内訳の計が必ずしも「合計」に一致しない。



## 5 專業率

・ 企業全体の売上高に占める電気通信サービス、放送サービス、インターネット附随サービスのシェアをそれぞれの專業率と呼ぶことにする。業種別の平均專業率は電気通信事業が 32.7%、民間放送事業が 91.9%、有線テレビジョン放送事業が 65.7%、インターネット附随サービス業が 53.8%であり、民間放送事業の專業率が最も高い。また、有線テレビジョン放送事業の專業率が年々低下しており、電気通信事業等への多角化が進展していることを示している（図表 1 - 17、図表 1 - 18 参照）。

図表 1 17 通信産業の專業率階層別企業の割合



図表 1 18 通信産業の專業率階層別企業数

	通信産業		放送事業		(別掲) インターネット附随サービス業	
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
10%未満	100	6	3	3	19	
10%~20%未満	49	4	1	3	3	
20~40%未満	126	11	6	5	7	
40~60%未満	33	66	9	57	2	
60~80%未満	19	112	29	83	5	
80~100%未満	18	156	124	32	4	
100%	32	190	185	5	23	
計	377	545	357	188	63	
平均 (%)	平成 14 年度	-	(83.6)	(90.3)	(72.6)	(52.8)
	平成 15 年度	(30.9)	(84.3)	(92.8)	(71.0)	(50.4)
	平成 16 年度	(33.0)	(81.8)	(91.2)	(67.2)	(43.2)
	平成 17 年度	(32.7)	(82.9)	(91.9)	(65.7)	(53.8)

## 第2章 生産活動

### 1 売上高

#### (1) 売上高の動向

- 通信産業の平成17年度売上高実績額は18兆988億円で、前年度比0.1%増となった。また、平成18年度売上高見込額は18兆1,945億円と前年度比0.5%増が見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- 電気通信事業及び放送事業の平成17年度売上高実績額は、それぞれ14兆5,537億円、3兆5,451億円であった。平成18年度は前年度比で電気通信事業が0.6%増、放送事業では0.3%増が見込まれる(図表2-1～図表2-4参照)。
- なお、インターネット付随サービス業は、平成17年度売上高実績額4,699億円から平成18年度には18.2%の増加が見込まれる(図表2-1参照)。

図表2-1 通信産業の売上高

	企業全体				通信産業部門				
	企業数 (社)	17年度 実績	18年度見込み		企業数 (社)	17年度 実績		18年度見込み	
		金額 (億円)	金額 (億円)	伸び率 (%)		金額 (億円)	伸び率 (%)	金額 (億円)	伸び率 (%)
通信産業	768	321,683	332,250	3.3	935	180,988	0.1	181,945	0.5
電気通信事業	385	289,668	299,888	3.5	382	145,537	△0.2	146,377	0.6
放送事業	553	40,283	40,848	1.4	553	35,451	0.9	35,568	0.3
民間放送事業	362	28,887	28,948	0.2	363	26,420	4.1	26,205	△0.8
有線テレビジョン放送事業	190	5,052	5,467	8.2	189	2,688	△12.8	2,931	9.0
NHK	1	6,344	6,433	1.4	1	6,344	△4.9	6,433	1.4
(別掲)インターネット付随サービス業	71	47,356	53,022	12.0	-	4,699	△25.9	5,552	18.2

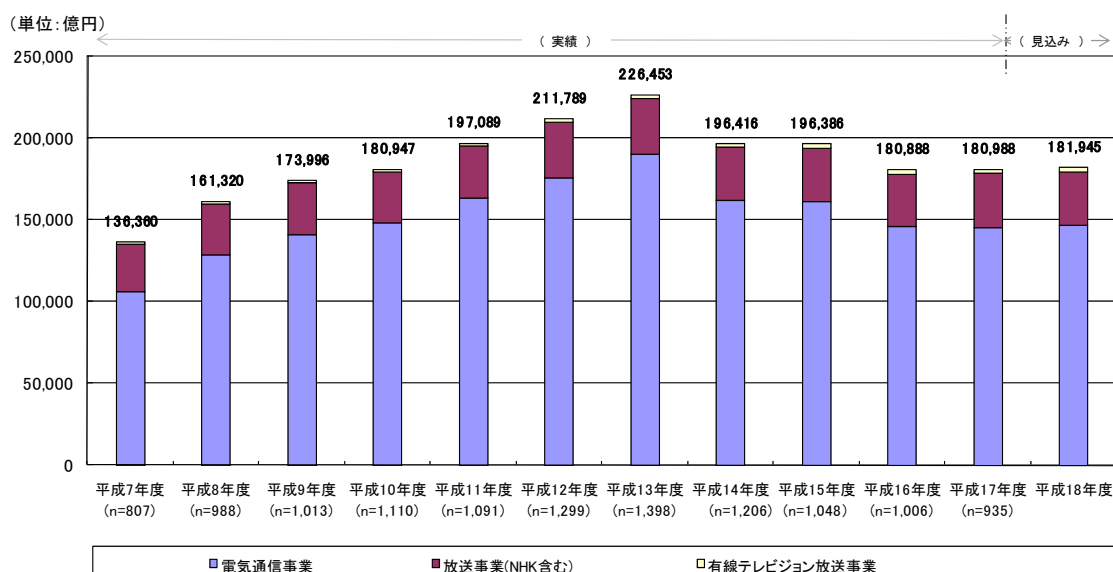
(注)「平成18年度見込み額」については平成17年度実績に平成17年度実績及び平成18年度見込み額の両方を回答した企業の平均伸び率から推計。

(注)「NHK」はNHKの「平成17年度業務報告書」及び「平成18年度業務報告書」による。

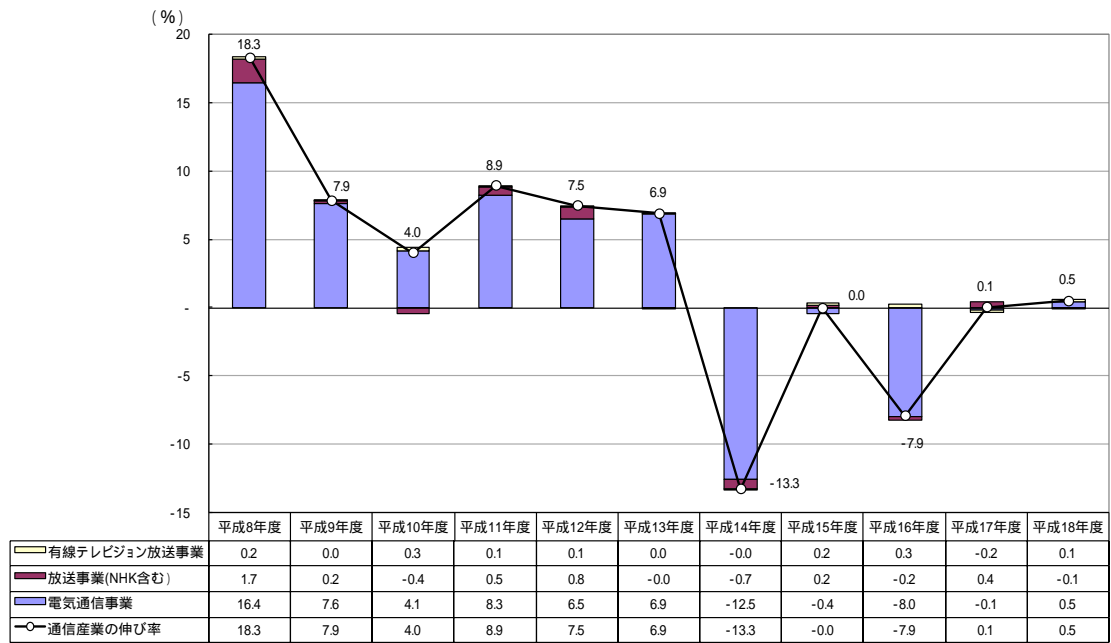
(注)「電気通信」と「放送」を併営する企業があるため、企業単位ではそれらの合計は「通信産業合計」と一致しない。

(注)インターネット付随サービス業における平成17年度実績には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表2-2 通信産業の売上高の推移



図表 2 3 通信産業の成長に対する業種別寄与度



(注) 18年度は予測値

図表 2 4 通信産業の売上高の推移

通信産業 単位:社、百万円

年度	企業数	通信産業	電気通信事業	放送事業
平成4年度	715	10,385,899	7,629,514	2,756,385
平成5年度	739	10,948,426	8,294,759	2,653,667
平成6年度	775	11,612,693	8,870,294	2,742,399
平成7年度	807	13,635,996	10,629,941	3,006,055
平成8年度	988	16,131,970	12,872,544	3,259,426
平成9年度	1,013	17,399,572	14,095,922	3,303,650
平成10年度	1,110	18,094,727	14,816,928	3,277,799
平成11年度	1,091	19,708,922	16,309,949	3,398,973
平成12年度	1,299	21,178,937	17,593,827	3,585,110
平成13年度	1,350	22,645,273	19,055,438	3,589,835
平成14年度	1,206	19,641,623	16,219,456	3,422,167
平成15年度	1,081	19,638,610	16,140,335	3,498,275
平成16年度	1,006	18,088,805	14,576,720	3,512,085
平成17年度	935	18,098,845	14,553,713	3,545,132

[再掲]

電気通信事業 単位:社、百万円

年度	企業数	電気通信事業
平成4年度	345	7,629,514
平成5年度	370	8,294,759
平成6年度	364	8,870,294
平成7年度	380	10,629,941
平成8年度	498	12,872,544
平成9年度	462	14,095,922
平成10年度	527	14,816,928
平成11年度	494	16,309,949
平成12年度	606	17,593,827
平成13年度	663	19,055,438
平成14年度	582	16,219,456
平成15年度	436	16,140,335
平成16年度	405	14,576,720
平成17年度	382	14,553,713

放送事業 単位:社、百万円

年度	企業数	放送事業	放送事業		
			民間放送事業	有線テレビジョン放送事業	NHK
平成4年度	370	2,756,385	2,162,792	53,233	540,360
平成5年度	369	2,653,667	2,032,040	67,961	553,666
平成6年度	411	2,742,399	2,087,471	89,782	565,146
平成7年度	427	3,006,055	2,330,385	103,932	571,738
平成8年度	490	3,259,426	2,544,501	127,312	587,613
平成9年度	551	3,303,650	2,558,959	131,734	612,957
平成10年度	583	3,277,799	2,476,228	175,620	625,951
平成11年度	597	3,398,973	2,566,602	198,911	633,460
平成12年度	693	3,585,110	2,713,062	219,486	652,562
平成13年度	687	3,589,835	2,702,880	229,355	657,600
平成14年度	624	3,422,167	2,533,994	219,473	668,700
平成15年度	645	3,498,275	2,574,377	254,498	669,400
平成16年度	601	3,512,085	2,537,048	308,292	666,745
平成17年度	553	3,545,132	2,641,975	268,760	634,397

[別掲]

インターネット附随サービス業 単位:社、百万円

年度	インターネット附随サービス業
平成13年度	205,024
平成14年度	414,333
平成15年度	710,019
平成16年度	634,369
平成17年度	469,857

(注)平成4年度～平成12年度は、「通信産業実態調査報告書 経営体財務調査」による。  
 (注)「インターネット附随サービス」の17年度実績には、インターネット付随サービス業の調査対象となっていない通信産業に属する企業が行う同サービス分の売上も含まれる。

図表2 5 2年連続回答した企業の生産額の伸び

平成14年度と15年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成14年度	平成15年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
電気通信事業	324社	14,361,842	14,700,252	2.4
	上位10社	11,704,240	12,051,569	3.0
	上位30社	13,941,995	14,284,998	2.5
民間放送事業	340社	2,427,884	2,443,574	0.6
	上位10社	1,429,751	1,430,564	0.1
	上位30社	1,786,258	1,792,531	0.4
有線テレビジョン放送事業	200社	190,189	203,443	7.0
	上位10社	52,386	60,670	15.8
	上位30社	92,629	103,327	11.5
インターネット附随サービス業	30社	158,974	529,632	233.2
	上位10社	115,293	508,069	340.7

(注) 上位とは、平成15年度の売上高の大きい順位をさす。

平成15年度と16年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成15年度	平成16年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
電気通信事業	276社	14,630,882	13,786,684	-5.8
	上位10社	12,866,816	12,139,979	-5.6
	上位30社	14,385,701	13,540,725	-5.9
民間放送事業	318社	2,366,120	2,435,267	2.9
	上位10社	150,681	152,128	1.0
	上位30社	192,365	193,249	0.5
有線テレビジョン放送事業	194社	195,938	196,470	0.3
	上位10社	66,820	69,000	3.3
	上位30社	109,311	110,204	0.8
インターネット附随サービス業	35社	459,161	507,290	10.5
	上位10社	411,503	493,443	19.9

(注) 上位とは、平成16年度の売上高の大きい順位をさす。

平成16年度と17年度の共通企業

	企業数	売上高(実績)		
		平成16年度	平成17年度	対前年度比
		(百万円)	(百万円)	(%)
電気通信事業	302社	13,663,100	13,929,535	2.0
	上位10社	12,139,979	12,228,500	0.7
	上位30社	13,381,034	13,617,898	1.8
民間放送事業	327社	2,496,801	2,519,183	0.9
	上位10社	1,472,626	1,487,237	1.0
	上位30社	1,878,520	1,904,359	1.4
有線テレビジョン放送事業	151社	187,335	205,478	9.7
	上位10社	76,145	80,910	6.3
	上位30社	112,953	124,439	10.2
インターネット附随サービス業	36社	249,731	306,891	22.9
	上位10社	227,540	286,109	25.7

(注) 上位とは、平成17年度の売上高の大きい順位をさす。

(2) サ - ビス別売上高

(ア) 電気通信事業

- ・ 平成17年度における電気通信事業の売上高実績額は14兆5,537億円である(図表2-6参照)。
- ・ サービス別売上高では、音声伝送が67.3%、データ伝送が19.8%を占める(図表2-6参照)。前年度と比べ音声伝送が1.2ポイント上昇している。

図表2 6 電気通信事業の売上高

	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高		企業数 (社)	売上高	
		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)		金額 (百万円)	構成比率 (%)
音声伝送	87	10,417,065	64.2	94	10,090,095	62.5	100	9,633,306	66.1	115	9,787,805	67.3
うち!P電話				38	6,921	0.0	56	8,789	0.7	72	27,714	0.2
データ伝送	428	2,256,444	13.9	352	3,167,823	19.6	331	2,847,645	19.5	312	2,887,362	19.8
うち!SP、ADSL等				258	669,342	4.1	248	1,229,553	8.4	237	999,395	6.9
うち!P-VPN				27	118,451	0.7	24	190,661	1.3	21	164,215	1.1
うち広域イーサネットワーク				24	64,894	0.4	25	120,265	0.8	22	135,110	0.9
無線呼出				3	2,137	0.0	4	1,385	0.0	4	922	0.0
専用	101	1,108,364	6.8	71	984,347	6.1	60	831,760	5.7	60	683,472	4.7
うち国際				14	3,969	0.0	6	3,330	0.0	7	3,416	0.0
電報	4	68,072	0.4	4	64,670	0.4	4	58,641	0.4	6	56,565	0.4
その他の電気通信サービス	154	1,728,098	10.7	103	1,422,134	8.8	76	755,792	5.2	97	1,047,496	7.2
不明	-	641,413	4.0	-	409,129	2.5	-	448,191	3.1	-	90,091	0.6
計	582	16,219,456	100.0	436	16,140,335	100.0	405	14,576,720	100.0	382	14,553,713	100.0

(注) 平成14年度のデータ伝送には、無線呼出を含む。

(イ) 放送事業

- 平成 17 年度における放送事業の売上高実績額は 3 兆 5,451 億円であるが、その内訳は民間放送事業が 2 兆 6,420 億円、有線テレビジョン放送事業が 2,688 億円、NHK が 6,344 億円である（図表 2 - 1、図表 2 - 7 参照）。
- 民間放送事業のサービス別売上高は、地上波テレビジョン放送が 2 兆 1418 億円で約 8 割（81.1%）を占め、次いで地上波ラジオ放送が 1,834 億円、衛星放送（CS）が 1,585 億円、衛星放送（BS）が 759 億円となっている。有線テレビジョン放送事業のサービス別売上高は、ベーシックサービスが 1,889 億円、難視聴用再放送が 189 億円、ペイサービスが 147 億円となっている（図表 2 - 7 参照）。

図表 2 7 放送事業の売上高

民間放送事業												
	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
テレビジョン放送(地上)	117	1,959,595	77.3	120	2,027,755	78.8	113	2,075,622	81.8	125	2,141,782	81.1
ラジオ放送(地上)	212	161,724	6.4	221	183,612	7.1	216	160,822	6.3	215	183,412	6.9
衛星放送(BS)	12	80,149	3.2	11	77,420	3.0	12	85,624	3.4	7	75,869	2.9
衛星放送(CS)	78	210,981	8.3	68	195,196	7.6	56	166,659	6.6	52	158,466	6.0
文字放送・データ放送	11	1,271	0.1	15	4,207	0.2	6	2,565	0.1	11	1,827	0.1
その他	88	120,274	4.7	88	84,960	3.3	62	45,750	1.8	68	80,590	3.1
不明	-	0	0.0	-	1,227	0.0	-	6	0.0	-	29	0.0
計	387	2,533,994	100.0	393	2,574,377	100.0	365	2,537,048	100.0	363	2,641,975	100.0

有線テレビジョン放送事業												
	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
ベーシックサービス	221	140,305	63.9	233	168,350	66.1	220	178,031	57.7	180	188,941	70.3
ペイサービス	196	13,143	6.0	198	13,060	5.1	180	14,614	4.7	162	14,729	5.5
難視聴用再放送	86	13,300	6.1	94	14,186	5.6	91	25,314	8.2	81	18,913	7.0
その他	173	43,282	19.7	176	45,930	18.0	107	26,487	8.6	128	38,236	14.2
不明	-	9,443	4.3	-	12,972	5.1	-	63,846	20.7	-	7,941	3.0
計	236	219,473	100.0	251	254,498	100.0	234	308,292	100.0	189	268,760	100.0

(ウ) インタ - ネット附随サ - ビス業

- ・ 平成 17 年度におけるインターネット附随サービス業 67 社の売上高は 4,199 億円である。その内訳はポータルサイト運営が 1,708 億円、サーバ・ハウジングが 553 億円、情報ネットワーク・セキュリティ・サービスが 491 億円、電子認証が 49 億円、ASP が 64 億円となっている（図表 2 - 8 参照）。
- ・ なお、今回の調査では「その他」が、売上高の 29.2%（前年度は 56.5%）を占めたが、それを除いて計算すると、平成 17 年度の売上高は前年度比 15.0%の増加となる。特に、ASP、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス、電子認証の伸びが著しく、それぞれ 192.9%増、88.4%増、65.4%増となった（図表 2 - 8 参照）。

図表 2 8 インタ - ネット附随サ - ビス業の売上高

	平成14年度			平成15年度			平成16年度			平成17年度		
	企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高		企業数	売上高	
	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)	(社)	金額 (百万円)	構成 比率 (%)
サーバ・ハウジング	14	34,213	15.3	21	70,110	11.8	25	63,342	11.1	28	55,328	13.2
ASP	16	7,753	3.5	13	2,335	0.4	12	2,195	0.4	14	6,429	1.5
電子認証	8	5,023	2.2	13	12,033	2.0	10	2,937	0.5	13	4,859	1.2
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	16	43,758	19.6	26	26,980	4.6	25	26,044	4.6	27	49,056	11.7
ポータルサイト運営	12	24,754	11.1	10	152,072	25.7	14	154,560	27.0	11	170,829	40.7
その他	22	67,942	30.4	19	325,254	55.0	10	323,281	56.5	23	122,484	29.2
不明	-	39,840	17.8	-	2,923	0.5	-	0	0.0	-	10,931	2.6
計	59	223,283	100.0	69	591,707	100.0	56	572,359	100.0	67	419,916	100.0



(工) 本業以外の売上高

・ 本業以外の売上高で多いのは、電気通信事業では携帯電話等通信機器端末の販売、放送事業では電気通信業、映像情報制作・配給業とインターネット附随サービス業、インターネット附随サービス業では情報サービス業である（図表2-9参照）。

図表2 9 本業以外の売上高

電気通信事業				
	電気通信産業			
	企業数		売上高	
	構成比率	売上高	構成比率	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	
放送業	31	8.4	266,204	2.8
有線テレビジョン放送業	186	50.4	264,325	2.7
情報サービス業	57	15.4	352,867	3.7
インターネット附随サービス業	57	15.4	56,348	0.6
映像情報制作・配給業	14	3.8	6,361	0.1
音声情報制作業	1	0.3	26	0.0
新聞・出版業	3	0.8	24,921	0.3
広告業	44	11.9	3,487	0.0
設備工事業	40	10.8	35,959	0.4
卸売・小売業	50	13.6	634,023	6.6
IRU契約による収入	9	2.4	2,356	0.0
その他	142	38.5	3,542,036	36.7
計	368	100.0	9,653,147	100.0

放送事業												
	放送事業				民間放送事業				有線テレビジョン放送事業			
	企業数		売上高		企業数		売上高		企業数		売上高	
	構成比率	売上高	構成比率		構成比率	売上高	構成比率		構成比率	売上高	構成比率	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	(社)	(%)	(百万円)	(%)	
電気通信業	164	32.8	151,080	30.3	5	1.6	32,855	12.6	159	85.0	118,225	49.8
放送業	17	3.4	4,184	0.8	-	-	-	-	17	9.1	4,184	1.8
有線テレビジョン放送業	4	0.8	2,845	0.6	4	1.3	2,845	1.1	-	-	-	-
情報サービス業	16	3.2	13,023	2.6	12	3.8	3,951	1.5	4	2.1	9,072	3.8
インターネット附随サービス業	48	9.6	21,675	4.3	23	7.3	8,035	3.1	25	13.4	13,640	5.7
映像情報制作・配給業	41	8.2	35,635	7.2	24	7.7	33,114	12.7	17	9.1	2,521	1.1
音声情報制作業	14	2.8	189	0.0	13	4.2	163	0.1	1	0.5	26	0.0
新聞・出版業	20	4.0	4,880	1.0	17	5.4	4,863	1.9	3	1.6	17	0.0
広告業	56	11.2	6,732	1.4	22	7.0	4,953	1.9	34	18.2	1,779	0.7
設備工事業	21	4.2	1,656	0.3	1	0.3	311	0.1	20	10.7	1,345	0.6
卸売・小売業	32	6.4	19,745	4.0	22	7.0	18,494	7.1	10	5.3	1,251	0.5
その他	207	41.4	236,927	47.5	155	49.5	151,376	58.0	52	27.8	85,551	36.0
計	500	100.0	498,364	100.0	313	100.0	260,959	100.0	187	100.0	237,405	100.0

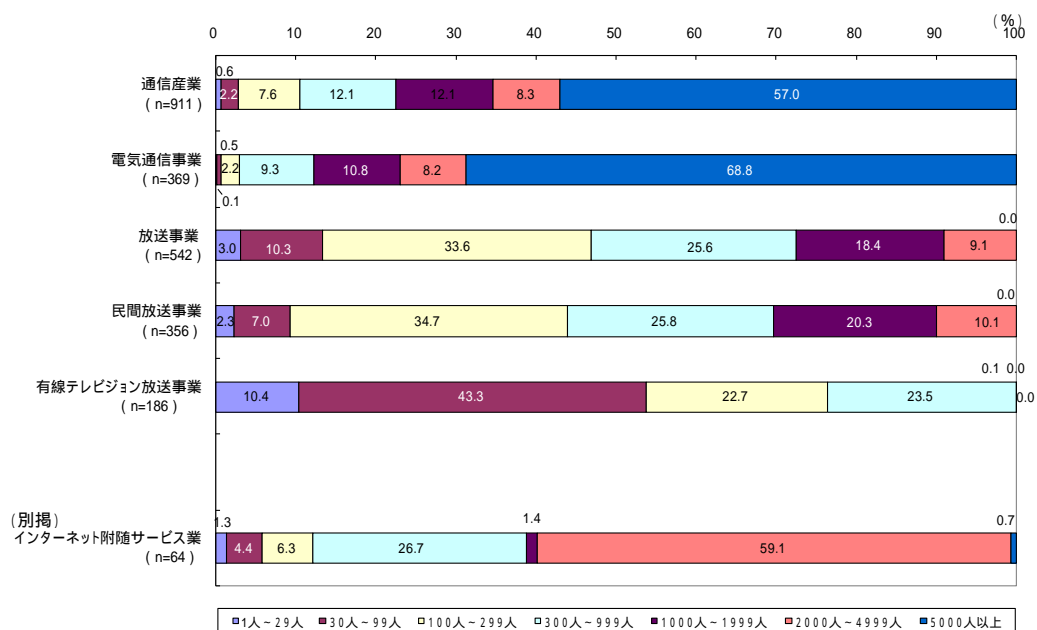
インターネット附随サービス業				
	インターネット附随サービス業			
	企業数		売上高	
	構成比率	売上高	構成比率	
(社)	(%)	(百万円)	(%)	
電気通信業	-	-	-	-
放送業	-	-	-	-
有線テレビジョン放送業	2	4.2	28,473	0.8
情報サービス業	17	35.4	443,544	12.5
映像情報制作・配給業	1	2.1	4,671	0.1
音声情報制作業	-	-	-	-
新聞・出版業	4	8.3	182,913	5.1
広告業	-	-	-	-
設備工事業	2	4.2	3,411	0.1
卸売・小売業	7	14.6	67,562	1.9
その他	20	41.7	1,333,268	37.5
計	48	100.0	3,557,684	100.0

(注)ここでいう「本業」とは、調査対象となっている事業をさす。  
(注)「計」の内訳に無回答があるため、内訳の和は「計」に一致しない。

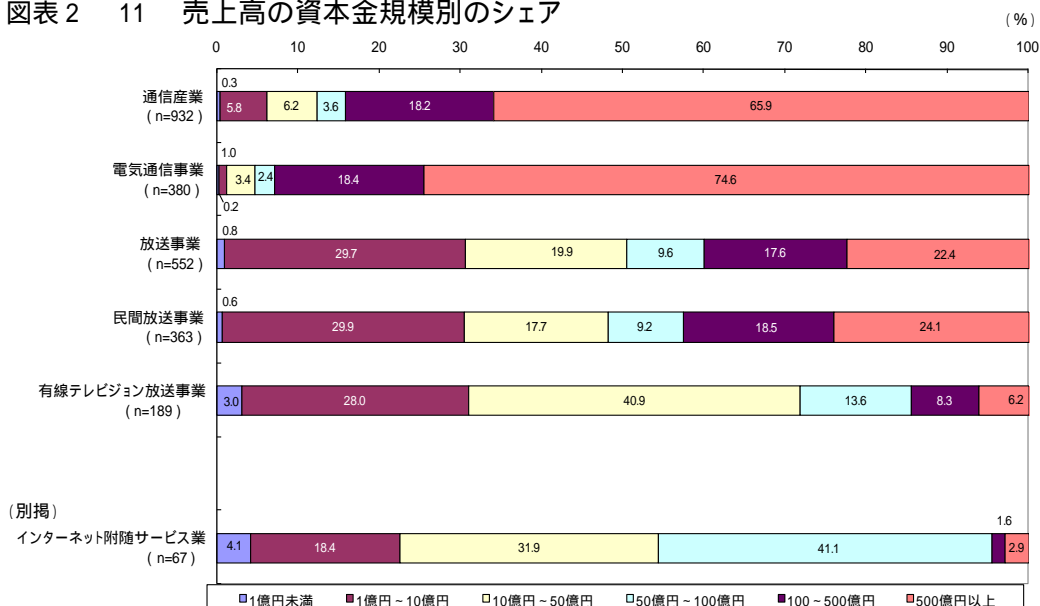
### (3) 企業規模別売上高

- ・ 電気通信事業では従業者 300 人以上の企業が売上高の 97.1%を占め、特に「5000 人以上」の企業だけで 7 割弱 (68.8%) を占めるなど、大手企業のシェアが極めて高い (図表 2 - 10 参照)。同様に資本金規模でも資本金 100 億円以上の企業の売上高シェアが 93.0%を占める (図表 2 - 11 参照)。
- ・ 一方、放送事業は従業員 299 人以下の企業の売上高が半分弱 (46.9%) を占めるなど、電気通信事業のような大手企業への極度の集中は見られない (図表 2 - 10 参照)。

図表 2 10 売上高の従業者規模別のシェア



図表 2 11 売上高の資本金規模別のシェア



図表 2 12 通信産業の売上高(属性別)

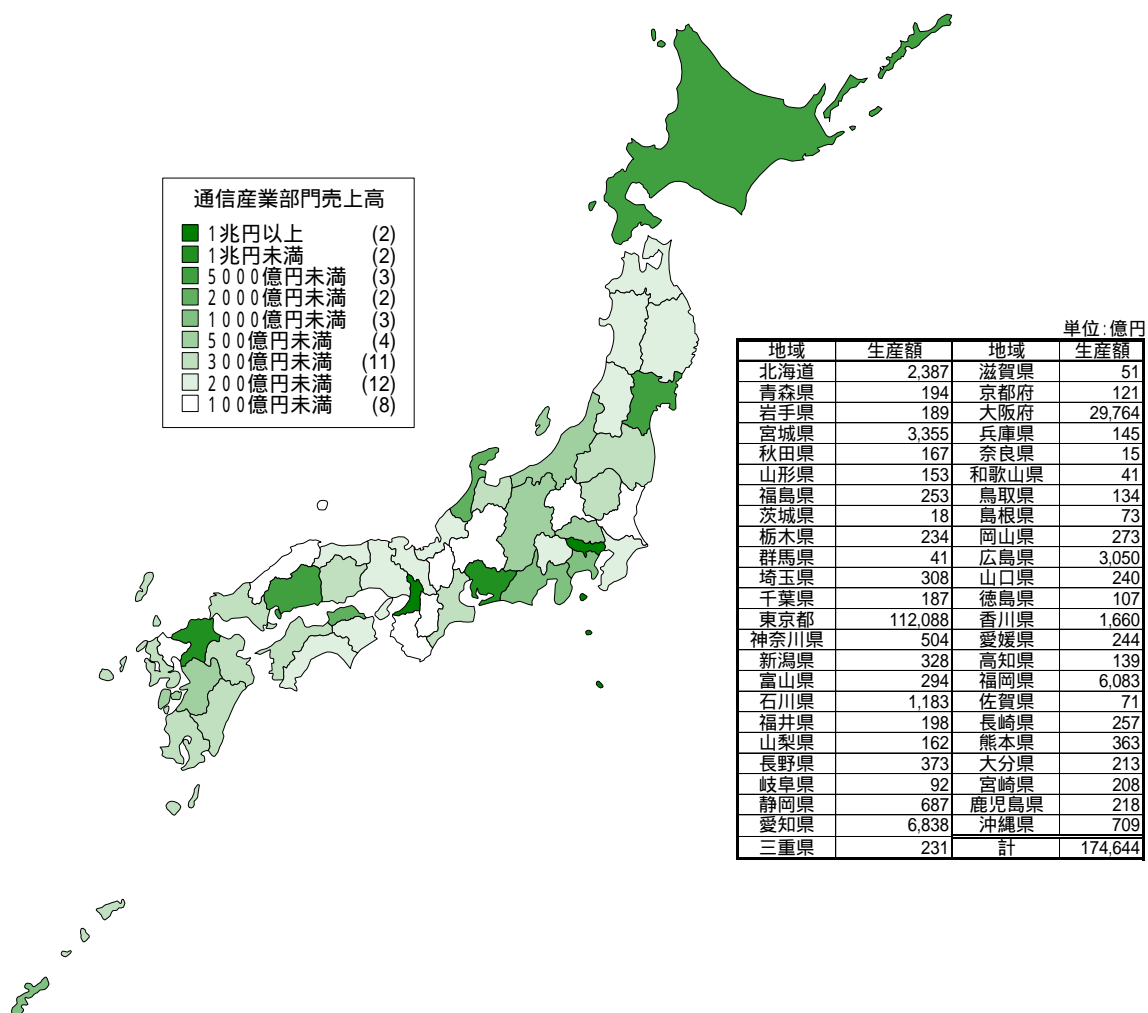
	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス業	
			電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン 放送事業			
	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
平成14年度(合計)	1,205	18,972,923	582	16,219,456	623	2,753,467	387	2,533,994	236	219,473	59	223,283
平成15年度(合計)	1,080	18,969,210	436	16,140,335	644	2,828,875	393	2,574,377	251	254,498	69	591,707
平成16年度(合計)	1,005	17,422,060	405	14,576,720	600	2,845,340	366	2,537,048	234	308,292	56	572,359
平成17年度(合計)	934	17,464,448	382	14,553,713	552	2,910,735	363	2,641,975	189	268,760	67	419,916
資本金	3百万円～1千万円未満	2	130	2	130	-	-	-	-	-	-	-
	1千万円～3千万円未満	34	13,611	17	1,055	17	12,556	12	10,855	5	1,701	3
	3千万円～5千万円未満	58	26,037	31	21,007	27	5,030	21	885	6	4,145	2
	5千万円～1億円未満	98	17,101	35	10,644	63	6,457	55	4,266	8	2,191	6
	1億円～3億円未満	163	241,231	58	47,806	105	193,425	84	183,643	21	9,782	14
	3億円～5億円未満	192	423,389	71	56,278	121	367,111	65	327,595	56	39,516	13
	5億円～10億円未満	103	341,594	32	37,617	71	303,977	44	278,001	27	25,976	5
	10億円～50億円未満	212	1,074,350	87	495,859	125	578,491	65	468,617	60	109,874	13
	50億円～100億円未満	22	632,813	10	353,345	12	279,468	8	242,816	4	36,652	3
	100億円～500億円未満	27	3,186,010	20	2,674,604	7	511,406	6	489,111	1	22,295	2
500億円～1000億円未満	6	332,163	4	22,958	2	309,205	2	309,205	-	-	3	
1000億円以上	15	11,175,923	13	10,832,314	2	343,609	1	326,981	1	16,628	3	
外資比率	0%	874	11,956,687	345	10,412,923	529	1,543,764	342	1,279,024	187	264,740	56
	0%超～5%	9	214,284	4	137,169	5	77,115	4	74,427	1	2,688	3
	5%超～10%	6	359,851	2	15,588	4	344,263	4	344,263	-	-	2
	10%超～20%	10	939,271	2	11,225	8	928,046	8	928,046	-	-	2
	20%超～50%	8	2,511,164	8	2,511,164	-	-	-	-	-	-	3
	50%超～100%未満	5	1,335,843	5	1,335,843	-	-	-	-	-	-	-
100%	13	21,376	10	17,720	3	3,656	3	3,656	-	-	-	
設立年	1970年まで	134	2,270,741	33	137,920	101	2,132,821	99	2,128,174	2	4,647	11
	1971年～1980年	57	144,873	29	55,245	28	89,628	13	76,897	15	12,731	7
	1981年～1990年	350	4,252,593	181	3,911,050	169	341,543	52	193,983	117	147,560	10
	1991年～1995年	146	5,039,365	59	4,827,038	87	212,327	57	149,680	30	62,647	2
	1996年～2000年	184	5,250,887	53	5,131,974	131	118,913	116	80,779	15	38,134	19
	2001年以降	61	505,025	26	490,097	35	14,928	26	12,462	9	2,466	18
従業員数	1人～4人	25	9,552	5	323	20	9,229	20	9,229	-	-	1
	5人～29人	336	95,559	109	17,681	227	77,878	152	50,498	75	27,380	14
	30人～99人	287	370,834	125	73,066	162	297,768	74	183,480	88	114,288	15
	100人～299人	159	1,292,491	52	316,617	107	975,874	90	915,997	17	59,877	10
	300人～999人	68	2,049,398	46	1,307,029	22	742,369	17	680,268	5	62,101	12
	1000人～1999人	17	2,062,519	14	1,527,195	3	535,324	2	535,062	1	262	3
	2000人～4999人	6	1,416,657	5	1,151,202	1	265,455	1	265,455	-	-	7
5000人以上	13	9,690,198	13	9,690,198	-	-	-	-	-	-	2	
売上高	5000万円未満	46	1,245	1	5	45	1,240	45	1,240	-	-	1
	5000万円～1億円未満	67	4,071	7	281	60	3,790	57	3,646	3	144	1
	1～10億円未満	274	75,360	126	18,037	148	57,323	69	30,425	79	26,898	14
	10～30億円未満	237	243,829	109	62,943	128	180,886	49	82,913	79	97,973	18
	30～50億円未満	80	228,427	24	22,860	56	205,567	47	186,114	9	19,453	1
	50～100億円未満	100	500,254	29	68,878	71	431,376	60	387,682	11	43,694	6
	100～500億円未満	76	874,852	45	393,210	31	481,642	24	401,306	7	80,336	12
	500～1000億円未満	19	773,612	12	359,463	7	414,149	6	413,887	1	262	4
1000億円以上	31	14,728,926	26	13,594,210	5	1,134,716	5	1,134,716	-	-	8	
専業率	10%未満			100	135,032	6	1,192	3	898	3	294	19
	10%～20%未満			49	45,231	4	3,484	1	138	3	3,346	3
	20～40%未満			126	102,646	11	8,001	6	5,165	5	2,836	7
	40～60%未満			33	113,495	66	124,041	9	5,695	57	118,346	2
	60～80%未満			19	5,920,082	112	114,197	29	26,484	83	87,713	5
	80～100%未満			18	7,685,154	156	2,155,735	124	2,104,985	32	50,750	4
	100%			32	389,759	190	503,451	185	498,349	5	5,102	23

(注) 1社が複数の事業を営んでいる場合はその事業数を社数として計上している。

(4) 本社所在地別売上高

通信産業の売上高の約 3 分の 2 (64.2%) は東京都に本社を置く企業に集中している。次いで大阪府、愛知県の本社所在地企業の売上高が大きく、この 3 都府県で全体の約 9 割弱 (85.1%) を占める (図表 2 - 13 参照)。

図表 2 13 本社所在地別売上高



## 2 従業者

### (1) 従業者の動向

- 平成 17 年度における通信産業 753 社の総従業者数は約 28 万 9 千人で、この 42.0% に当たる約 12 万 1 千人が通信産業部門に従事している（図表 2 - 14 参照）。
- 通信産業部門について平成 16 年度と平成 17 年度の両方に回答した企業（366 社）では通信産業全体で 2.1 ポイント減（前年度 0.6 ポイント減）、電気通信事業が 2.3 ポイント減、民間放送事業が 0.2 ポイント増、有線テレビジョン放送事業が 7.9 ポイント減となった（図表 2 - 16 参照）。

図表 2 14 平成 17 年度の通信産業の従業者数

	会社全体		通信産業部門	
	(社)	(人)	(社)	(人)
通信産業	753	289,117	799	121,349
電気通信事業	374	244,187	305	70,800
放送事業	546	60,520	494	50,549
民間放送事業	358	35,499	334	32,606
有線テレビジョン放送事業	187	13,357	159	6,279
NHK	1	11,664	1	11,664
(別掲) インターネット附随サービス業	69	103,991	47	6,704

(注) 従業者 = 「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」

(注) 「会社全体」は、複数事業の併営企業があるため、合計はその内訳の和に必ずしも一致しない。

(注) 「会社全体」の従業者数を記入しても「通信産業部門」の従業者数を記入しない票があるため、企業数は両者で一致しない。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2 15 通信産業部門の従業者数の推移

	通信産業						(別掲) インターネット 附随サービス 業
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業			NHK	
			有線テレビジョン放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
平成 11 年度	290,875 (1183)	229,959 (572)	60,916 (611)	39,760 (396)	8,766 (214)	12,390 (1)	-
平成 12 年度	266,471 (1284)	204,217 (590)	62,254 (694)	40,241 (417)	9,821 (276)	12,192 (1)	-
平成 13 年度	202,779 (1057)	155,183 (530)	50,509 (568)	31,349 (323)	7,159 (244)	12,001 (1)	2,913 (41)
平成 14 年度	114,440 (989)	66,888 (481)	47,552 (507)	30,689 (305)	5,048 (202)	11,815 (1)	1,838 (35)
平成 15 年度	120,087 (913)	71,975 (352)	48,112 (561)	30,650 (336)	5,729 (224)	11,733 (1)	5,918 (51)
平成 16 年度	89,758 (502)	59,883 (200)	29,875 (302)	12,863 (166)	5,315 (135)	11,697 (1)	5,018 (37)
平成 17 年度	121,349 (799)	70,800 (305)	50,549 (494)	32,606 (334)	6,279 (159)	11,664 (1)	6,704 (47)

(注) 上段は従業者数、下段は集計企業数。

(注) 従業者 = 「常勤役員」+「常用雇用者」+「パート・アルバイト」+「臨時雇用者」+「他社からの出向者」-「他社への出向者」。

(注) 平成 11 年度及び 12 年度は、「通信産業実態調査報告書-経営体財務調査」による。

(注) 「NHK」の従業者数は日本放送協会業務報告書による。

図表 2—16 2年連続回答した企業の通信産業部門における従業者数の増加率

①平成14年度と平成15年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	(社)	14年度 (人)	15年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	14年度 (人)	15年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	688	300,078	285,331	-4.9	633	84,063	82,355	-2.0
電気通信事業	324	263,605	249,496	-5.4	240	55,508	53,814	-3.1
放送事業	517	47,575	47,022	-1.2	393	28,555	28,541	0.0
民間放送事業	332	37,005	36,093	-2.5	243	24,803	24,283	-2.1
有線テレビジョン放送事業	185	10,570	10,929	3.4	150	3,752	4,258	13.5
(別掲)インターネット附随サービス業	27	18,587	18,674	0.5	13	636	904	42.1

(注)平成14年度及び平成15年度の両方ともに回答した企業を集計。

②平成15年度と平成16年度の共通企業

	会社全体				通信産業部門			
	(社)	15年度 (人)	16年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	15年度 (人)	16年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	605	679,862	214,546	-68.4	332	59,565	59,224	-0.6
電気通信事業	259	564,251	186,848	-66.9	112	44,960	45,081	0.3
放送事業	482	127,695	37,399	-70.7	220	14,605	14,143	-3.2
民間放送事業	296	66,298	26,209	-60.5	117	11,475	9,680	-15.6
有線テレビジョン放送事業	186	61,397	11,190	-81.8	103	3,130	4,463	42.6
(別掲)インターネット附随サービス業	31	21,225	29,857	40.7	15	519	3,522	578.6

(注)平成15年度及び平成16年度の両方ともに回答した企業を集計。

③平成16年度と平成17年度の共通企業

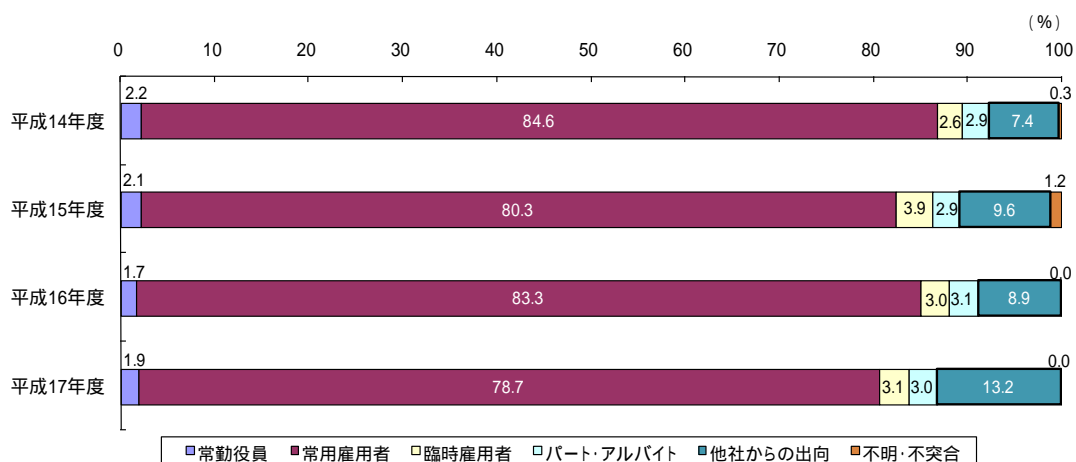
	会社全体				通信産業部門			
	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)	(社)	16年度 (人)	17年度 (人)	伸び率 (%)
通信産業	622	212,633	232,737	9.5	366	65,729	64,326	-2.1
電気通信事業	289	184,136	204,239	10.9	140	49,544	48,420	-2.3
放送事業	465	39,522	39,229	-0.7	226	16,185	15,906	-1.7
民間放送事業	315	28,779	28,872	0.3	141	12,366	12,388	0.2
有線テレビジョン放送事業	150	10,743	10,357	-3.6	85	3,819	3,518	-7.9
(別掲)インターネット附随サービス業	35	67,478	71,688	6.2	16	688	937	36.2

(注)平成16年度及び平成17年度の両方ともに回答した企業を集計。

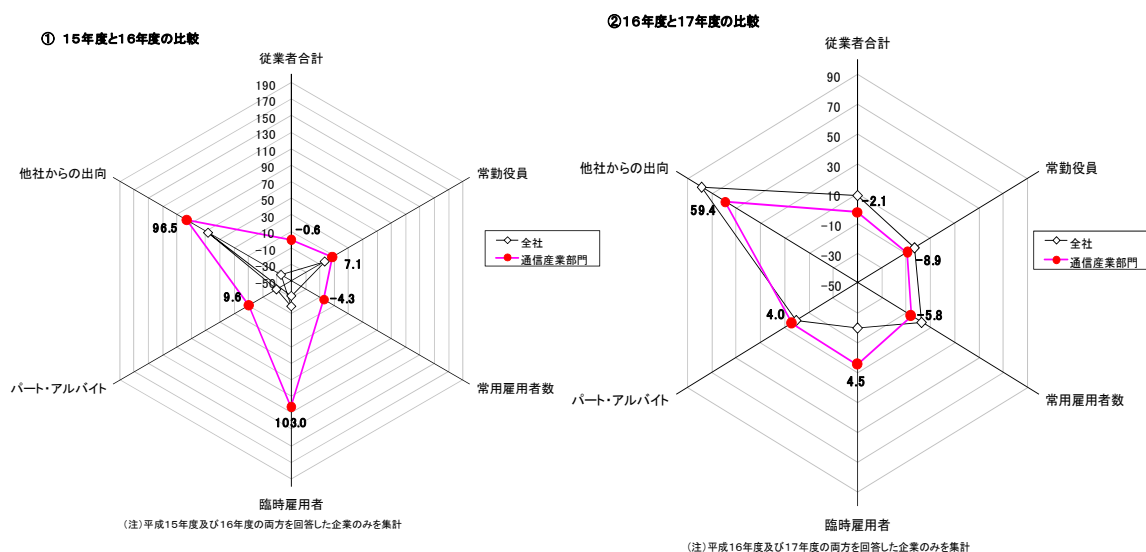
(2) 従業員の就労形態

- 平成 17 年度における通信産業部門の従業員の就労形態は、「常用雇用者」が 78.7%、「臨時雇用者」が 3.1%、「パート・アルバイト」が 3.0%、「他社からの出向」が 13.2%、「常勤役員」が 1.9%となっている（図表 2 - 17 参照）。
- 平成 16 年度及び平成 17 年度で共通に回答した企業についてみると、就労形態別の通信産業部門の従業員数は対前年度比で「常用雇用者」が 5.8%減少する一方、「他社からの出向」(59.4%)、「臨時雇用者」(4.5%)、「パート・アルバイト」(4.0%)と増加して、従業員総数に占める臨時やパートの割合が上昇し、通信産業部門における正社員の割合が前年度に引き続き低下している（図表 2 - 18 参照）。

図表 2 17 通信産業部門の従業員の就労形態



図表 2—18 就労形態別従業者数の対前年度増減率



	企業数 (社)	従業者数			
		① 平成16年度 (人)	② 平成17年度 (人)	②-① 増減数 (人)	(②-①)/① 増減率 (%)
常勤役員	589	2,646	2,556	-90	-3.4
通信産業部門	270	1,018	927	-91	-8.9
常用雇用者数	600	230,754	236,232	5,478	2.4
通信産業部門	358	58,222	54,854	-3,368	-5.8
他企業への出向者	227	41,524	41,983	459	1.1
臨時雇用者	165	7,491	6,051	-1,440	-19.2
通信産業部門	138	464	485	21	4.5
パート・アルバイト	382	4,163	4,230	67	1.6
通信産業部門	190	1,213	1,262	49	4.0
他社からの出向	394	12,247	22,106	9,859	80.5
通信産業部門	199	3,918	6,247	2,329	59.4
従業者合計	622	212,633	232,737	20,104	9.5
通信産業部門	366	65,729	64,326	-1,403	-2.1

(注) 平成16年度及び17年度の両方を回答した企業のみを集計。



図表 2 19 通信産業の就業形態別従業者数

全社								
	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	3,134	263,636	44,722	9,307	6,243	27,645	12,210	277,453
	(722)	(731)	(368)	(414)	(549)	(546)		(752)
電気通信事業	1,614	239,917	43,955	6,994	3,660	23,756	12,201	244,187
	(366)	(361)	(194)	(211)	(258)	(277)		(374)
放送事業	2,058	37,153	1,977	2,611	3,279	5,723	9	48,856
	(520)	(537)	(259)	(296)	(420)	(395)		(545)
民間放送事業	1,515	27,087	1,873	2,406	2,411	3,946	7	35,499
	(342)	(350)	(182)	(200)	(278)	(257)		(358)
有線テレビジョン放送事業	543	10,066	104	205	868	1,777	2	13,357
	(178)	(187)	(77)	(96)	(142)	(138)		(187)
(別掲)インターネット附随サービス業	388	55,288	2,974	282	697	2,319	47,991	103,991
	(65)	(61)	(29)	(32)	(45)	(51)		(69)

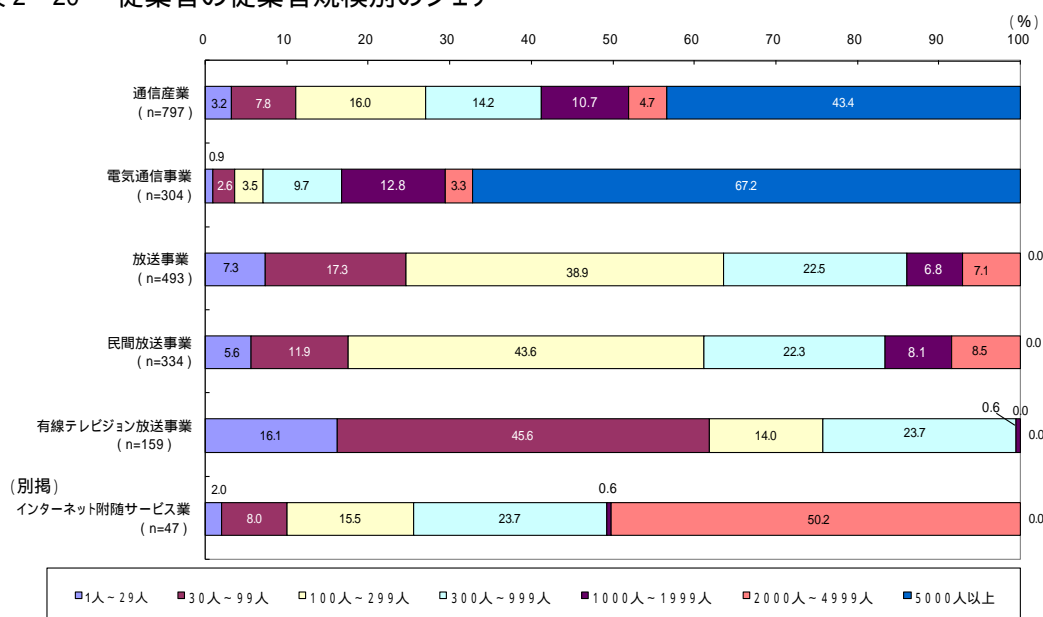
通信産業部門								
	常勤役員	常用雇用者		臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	不明不突合	計
			(他社へ出向)					
通信産業	2,071	86,356	-	3,434	3,249	14,531	44	109,685
	(640)	(774)	-	(405)	(518)	(524)		(798)
電気通信事業	485	58,539	-	1,096	849	9,816	15	70,800
	(216)	(293)	-	(152)	(168)	(193)		(305)
放送事業	1,586	27,817	-	2,338	2,400	4,715	29	38,885
	(424)	(481)	-	(253)	(350)	(331)		(493)
民間放送事業	1,310	23,455	-	2,268	2,032	3,533	8	32,606
	(303)	(323)	-	(179)	(245)	(229)		(334)
有線テレビジョン放送事業	276	4,362	-	70	368	1,182	21	6,279
	(121)	(158)	-	(74)	(105)	(102)		(159)
(別掲)インターネット附随サービス業	82	5,772	-	176	182	492	0	6,704
	(37)	(43)	-	(22)	(28)	(33)		(47)

注意: 上段は従業者数(人)、下段の( )内は集計企業数(社)。通信産業部門には「他社への出向」という設問がない。

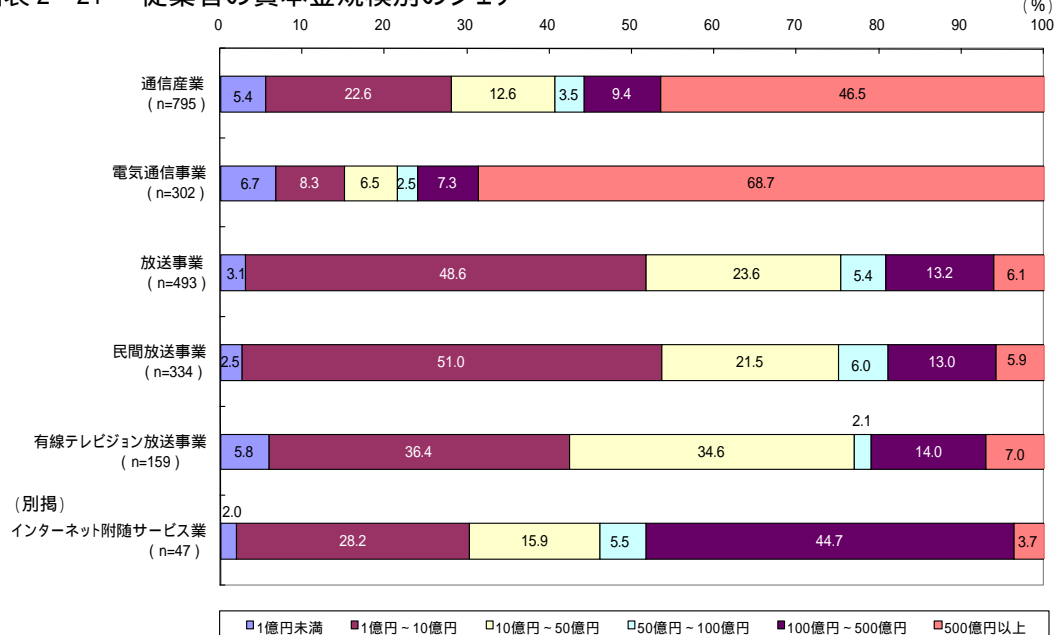
### (3) 企業規模別従業員数

・ 企業規模別に従業員数を見ると、大手企業のシェアが高く、電気通信事業の場合には従業員 300 人以上の企業が通信産業部門従業員の 93.0%を占め、さらに「5000 人以上」の企業だけで約 7 割（67.2%）を占める。資本金規模で見ても同様に、資本金 100 億円以上の大手企業のシェアが 76.0%を占める。一方、放送事業では従業員規模「100～299 人」の企業の従業員数が 38.9%と 4 割を占める（図表 2 - 20、図表 2 - 21 参照）。

図表 2 20 従業員の従業員規模別のシェア



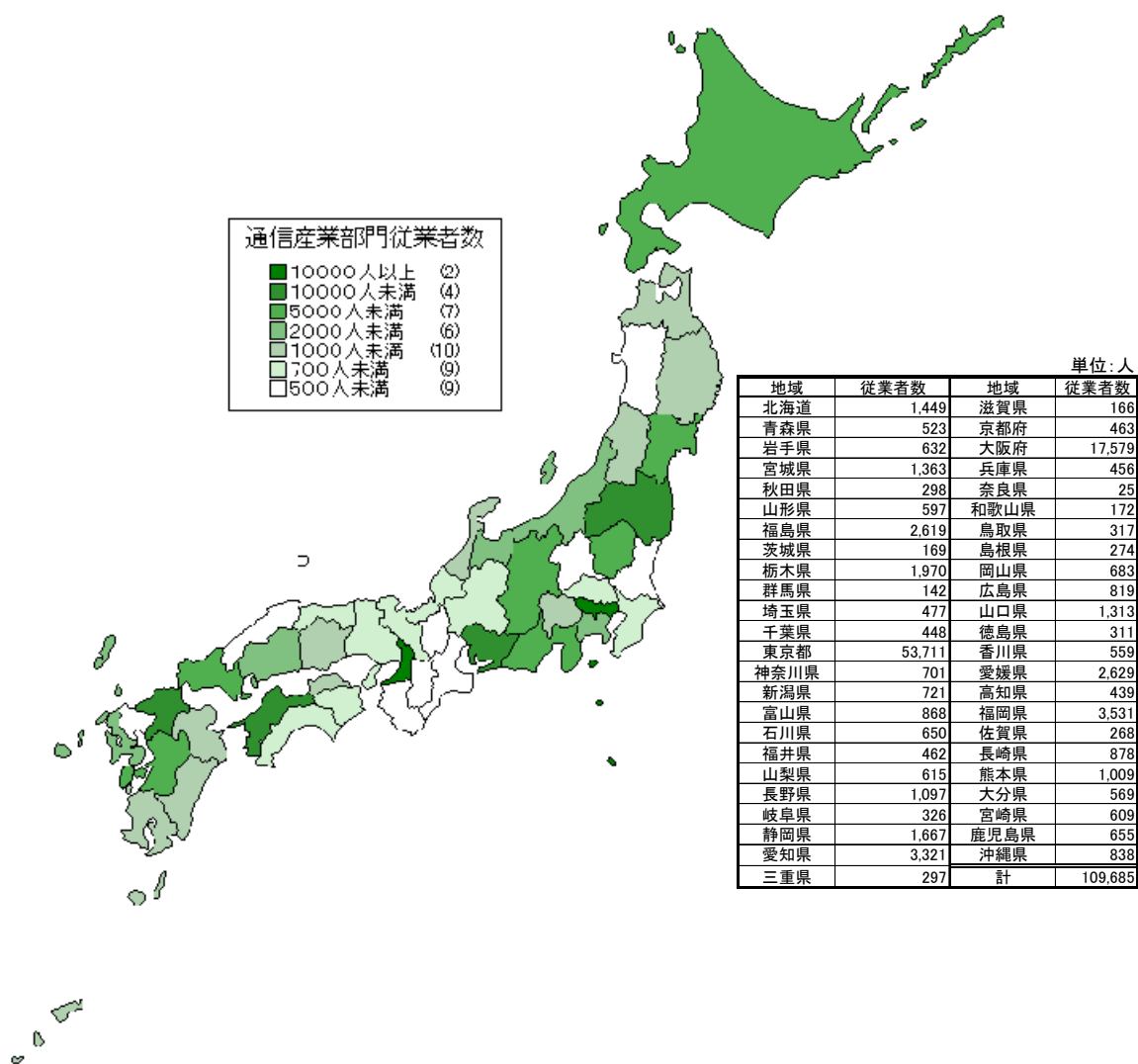
図表 2 21 従業員の資本金規模別のシェア



(4) 本社所在地別従業員数

- 本社所在地別従業員数も約半数（49.0％）が東京都に集中。次いで大阪府、福岡県が多く、この3都府県で全体約7割（68.2％）を占める（図表2-22参照）。従業員から見た分布構造は昨年度とほぼ同じである。

図表2-22 本社所在地別従業員数(通信産業部門)



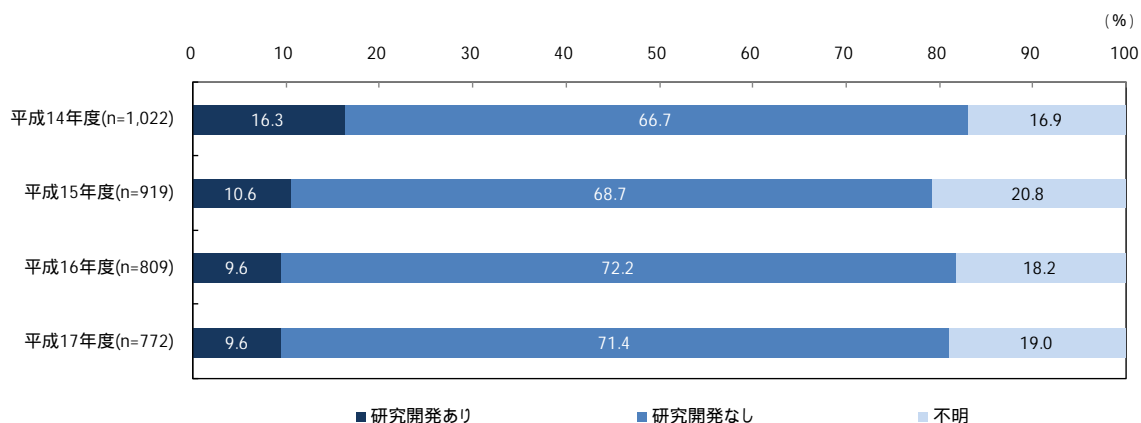
図表 2—23 通信産業部門の従業者数

	通信産業										(別掲) インターネット 附随サービス業		
			電気通信事業		放送事業								
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	民間放送 事業		有線テレビジョン 放送事業				
	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	(社)	(人)	
平成14年度(合計)	988	102,625	481	66,888	507	35,737	305	30,689	202	5,048	35	1,838	
平成15年度(合計)	912	108,354	352	71,975	560	36,379	336	30,650	224	5,729	51	5,918	
平成16年度(合計)	501	78,061	200	59,883	301	18,178	166	12,863	135	5,315	37	5,018	
平成17年度(合計)	798	109,685	305	70,800	493	38,885	334	32,606	159	6,279	47	6,704	
資本金	3百万円～1千万円未満	2	7	2	7	-	-	-	-	-	-	-	
	1千万円～3千万円未満	31	206	16	55	15	151	10	88	5	63	2	17
	3千万円～5千万円未満	55	4,875	28	4,450	27	425	21	226	6	199	2	16
	5千万円～1億円未満	84	880	30	264	54	616	48	511	6	105	2	99
	1億円～3億円未満	145	8,390	46	3,117	99	5,273	78	4,860	21	413	11	419
	3億円～5億円未満	167	10,524	58	1,932	109	8,592	61	7,396	48	1,196	12	490
	5億円～10億円未満	96	5,841	29	800	67	5,041	42	4,362	25	679	4	983
	10億円～50億円未満	164	13,776	62	4,581	102	9,195	58	7,022	44	2,173	7	1,066
	50億円～100億円未満	15	3,856	6	1,756	9	2,100	7	1,968	2	132	2	368
	100億円～500億円未満	20	10,299	13	5,175	7	5,124	6	4,247	1	877	3	2,997
	500億円～1000億円未満	6	1,053	4	510	2	543	2	543	-	-	1	242
	1000億円以上	11	49,967	9	48,142	2	1,825	1	1,383	1	442	1	7
	従業者数	1人～4人	22	64	5	8	17	56	17	56	-	-	-
5人～29人		307	3,428	99	641	208	2,787	140	1,775	68	1,012	13	136
30人～99人		258	8,589	109	1,851	149	6,738	70	3,872	79	2,866	11	538
100人～299人		134	17,575	38	2,467	96	15,108	88	14,229	8	879	8	1,036
300人～999人		49	15,595	30	6,837	19	8,758	16	7,271	3	1,487	8	1,590
1000人～1999人		15	11,702	12	9,041	3	2,661	2	2,626	1	35	2	38
2000人～4999人		4	5,127	3	2,350	1	2,777	1	2,777	-	-	5	3,366
5000人以上		9	47,605	9	47,605	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	5000万円未満	40	296	-	-	40	296	40	296	-	-	1	5
	5000万円～1億円未満	60	664	6	32	54	632	51	589	3	43	-	-
	1～10億円未満	242	3,073	109	745	133	2,328	62	1,197	71	1,131	12	161
	10～30億円未満	202	5,326	93	1,486	109	3,840	41	1,429	68	2,411	15	927
	30～50億円未満	72	5,427	19	706	53	4,721	47	4,334	6	387	-	-
	50～100億円未満	84	12,031	20	2,113	64	9,918	58	9,207	6	711	3	347
	100～500億円未満	61	18,178	34	10,946	27	7,232	23	5,671	4	1,561	8	1,618
	500億円～1000億円未満	16	5,972	9	2,615	7	3,357	6	3,322	1	35	2	38
	1000億円以上	19	58,668	14	52,157	5	6,511	5	6,511	-	-	6	3,608
専業率	10%未満			79	5,738	4	61	1	9	3	52	10	534
	10%～20%未満			41	1,204	4	275	1	22	3	253	3	107
	20～40%未満			105	1,576	8	175	5	103	3	72	5	1,156
	40～60%未満			24	1,525	49	2,705	7	88	42	2,617	1	44
	60～80%未満			7	4,014	99	2,653	26	594	73	2,059	3	320
	80～100%未満			16	48,446	150	23,540	122	22,471	28	1,069	4	293
	100%			26	6,666	171	9,372	166	9,234	5	138	18	776

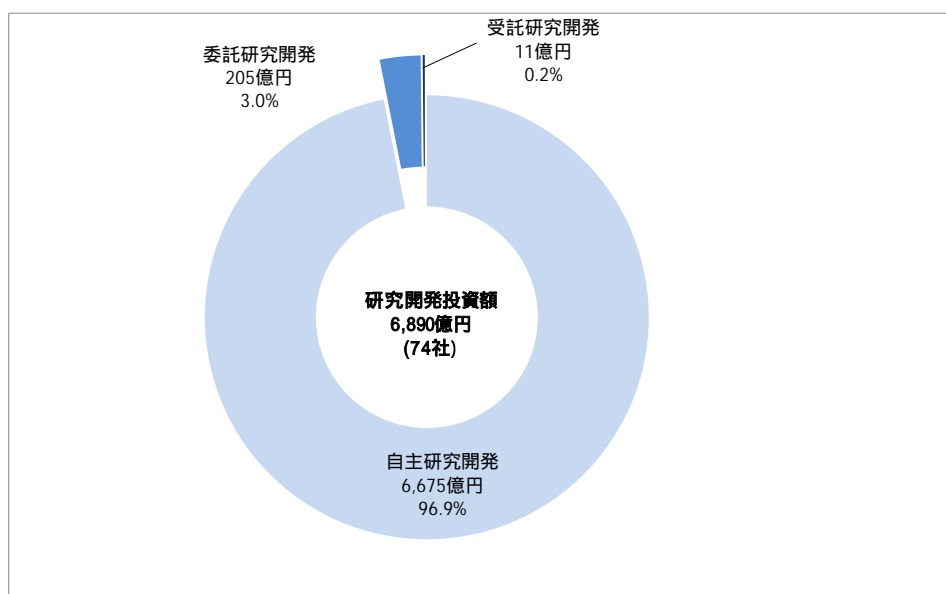
### 3 研究開発投資

- 平成17年度における通信産業772社の研究開発状況は、研究開発を実施した企業が9.6%（前年度9.6%）、実施していない企業が71.4%、残り19.0%が不明であった。また、研究開発投資総額は6,890億円となった。その内訳は自主研究開発が6,675億円（96.9%）、受託研究開発が11億円、委託研究開発が205億円である。また、その受託及び委託先企業のほとんどは関係会社以外である（図表2-24、図表2-25、図表2-26参照）。
- 業種別では電気通信事業が6,879億円、放送事業が23億円である。なお、インターネット附随サービス業は390億円となっている（図表2-26参照）。

図表2-24 研究開発の有無



図表2-25 研究開発投資額



(注)四捨五入のため、内訳の合計は必ずしも合計に一致しない。

図表 2 26 研究開発の状況

単位:上段(社);中段(%);下段(百万円)

	集計 企業数	研究開発あり						研究開発 なし	不明	研究開発 関連有形 固定資産 当期取得 額
		計	自主研究 開発	委託研究開発		受託研究開発				
				関係会社 割合	関係会社 割合	関係会社 割合	関係会社 割合			
平成14年度(通信産業)	1,022	167 (16.3) 1,457,460	137 (13.4) 1,407,558	40 (3.9)	48,272 1.0	13 (1.3) 1,630	31.0	682 (66.7)	173 (16.9)	11,682
平成15年度(通信産業)	919	97 (10.6) 960,816	85 (9.2) 933,129	24 (2.6)	18,394 19.0	10 (1.1) 9,293	14.7	631 (68.7)	191 (20.8)	4,349
平成16年度(通信産業)	809	78 (9.6) 216,374	60 (7.4) 188,754	26 (3.2)	26,671 14.4	9 (1.1) 949	11.2	584 (72.2)	147 (18.2)	1,300
平成17年度(通信産業)	772	74 (9.6) 688,993	59 (7.6) 667,451	21 (2.7)	20,450 14.8	7 (0.9) 1,092	1.8	551 (71.4)	147 (19.0)	5,028
電気通信事業	389	57 (14.7) 687,903	46 (11.8) 666,487	16 (4.1)	20,379 23.0	6 (1.5) 1,037	3.7	261 (67.1)	71 (18.3)	5,312
放送事業	555	23 (4.1) 2,325	16 (2.9) 1,552	8 (1.4)	718 1.2	1 (0.2) 55.0	0.0	426 (76.8)	106 (19.1)	34
民間放送事業	365	17 (4.7) 2,107	12 (3.3) 1,338	6 (1.6)	714 1.3	1 (0.3) 55	0.0	275 (75.3)	73 (20.0)	23
有線テレビジョン放送事業	190	6 (3.2) 218	4 (2.1) 214	2 (1.1)	4 0.0	- 0	-	151 (79.5)	33 (17.4)	11
(別掲)インターネット附随サービス業	74	21 (28.4) 39,039	18 (24.3) 27,178	9 (12.2) 6,979	8.4	2 (2.7) 4,882	40.0	44 (59.5)	9 (12.2)	399

(注)上段:企業数(社)

(注)中段:該当企業割合(%)

(注)下段:研究開発費及び研究開発関係有形固定資産当期取得額(百万円)

### 第3章 財務状況

#### 1 資産と資本・負債

- 平成17年度における通信産業768社の資産総額は38.7兆円である。うち、流動資産が29.6%、固定資産が70.3%を占め、残り0.1%が繰延資産である。また、電気通信事業の資本総額は386社で34.7兆円、放送事業の資本総額は552社で5.4兆円となっている（図表3-1参照）。
- 財務の安全性を見ると、通信産業の流動比率（流動資産／流動負債×100）及び固定比率（固定資産／自己資本×100）は、それぞれ108.6、144.1で、非製造業平均と比べると、流動比率がほぼ同じ、固定比率が勝っている。また、自己資本比率は48.6%と非製造業平均の24.3%を大幅に上回っている（図表3-2参照）。
- 前年度調査と通信産業について比較すると、流動比率、固定比率、自己資本比率、固定長期適合度比率がやや悪化し、財務の安全性が低下している（図表3-2参照）。
- なお、有線テレビジョン放送事業の流動比率は、75.0%と低いが、この業種では収入の大部分が月々現金回収されており、流動比率が低くても直ちに資金の流れに問題があるとはいえない（図表3-2参照）。また、前年度に比べると流動比率が21.5ポイント上昇したほか、固定比率、自己資本比率、固定長期適合度比率が向上し、財務基盤に改善が見られる。

図表3-1 通信産業の貸借対照表

単位:十億円

	通信産業					(別掲)インターネット ネット附属サービス業	
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業			
(企業数)	(768)	(386)	(552)	(362)	(190)	(71)	
資産	流動資産	11,451	9,922	1,849	1,681	167	2,007
	うち、期末製品・商品棚卸高	593	539	66	60	6	37
	固定資産	27,194	24,743	3,529	2,909	620	4,281
	うち、有形固定資産	16,198	15,052	1,806	1,319	487	2,588
	うち、機械設備	3,362	3,099	384	279	104	840
	うち、投資等資産	8,558	7,351	1,611	1,489	121	1,322
繰延資産	49	48	5	2	4	2	
合計	38,694	34,713	5,383	4,592	791	6,290	
負債及び資本	流動負債	10,546	9,981	888	664	223	1,666
	固定負債	9,634	9,139	809	564	245	1,632
	資本金	4,840	4,277	916	658	258	664
	資本剰余金	6,959	6,657	452	402	50	464
	利益剰余金	6,458	4,733	1,929	1,909	20	1,797
	その他	256	75	390	394	5	67
	合計	38,694	34,713	5,383	4,592	791	6,290

(注)「資産」及び「負債及び資本」の内訳の計は、未記入があるので合計に一致していない場合がある。

図表 3 - 2 通信産業の財務の安全性

指 標	対象年	単位	通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス 業	全 産 業	非 製 造 業
			電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレ ビジョン放 送事業			
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成14年度	(%)	101.4	96.8	146.8	172.9	100.4	111.4	104.2
		(社)	(990)	(559)	(617)	(382)	(235)	(61)	
	平成15年度	(%)	91.2	85.8	158.8	208.2	43.1	106.1	103.5
		(社)	(869)	(432)	(621)	(377)	(244)	(52)	
固定比率 (固定資産/自己資本×100)	平成14年度	(%)	274.4	294.5	154.0	149.1	237.3	242.0	204.2
		(社)	(618)	(366)	(353)	(227)	(126)	(51)	
	平成15年度	(%)	212.5	224.3	129.2	113.4	338.8	174.3	198.6
		(社)	(777)	(396)	(549)	(327)	(222)	(46)	
自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	平成14年度	(%)	25.8	24.3	43.1	44.0	32.2	27.4	22.0
		(社)	(619)	(366)	(354)	(228)	(126)	(51)	
	平成15年度	(%)	35.9	34.4	52.4	57.2	24.7	38.4	22.5
		(社)	(781)	(397)	(552)	(330)	(222)	(46)	
固定長期適合率 (固定資産/(自己資本+固定負債)×100)	平成14年度	(%)	118.5	121.8	93.8	92.3	113.3	125.8	92.2
		(社)	(609)	(362)	(348)	(223)	(125)	(48)	
	平成15年度	(%)	102.8	104.9	83.3	77.9	120.0	97.4	97.3
		(社)	(720)	(383)	(504)	(285)	(219)	(40)	
流動比率 (流動資産/流動負債×100)	平成16年度	(%)	90.8	93.2	78.0	70.8	116.8	90.4	95.1
		(社)	(635)	(333)	(479)	(273)	(206)	(43)	
	平成17年度	(%)	96.4	99.9	78.4	74.0	108.9	92.7	96.7
		(社)	(653)	(349)	(464)	(285)	(179)	(61)	

(注)「全産業」及び「非製造業」は財務省「法人企業統計年報」による。  
(注)下段の( )内の数値は集計企業数。

図表 3 - 3 資本金規模別自己資本比率

資本金規模	通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス 業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレ ビジョン 放送事業	
合 計	48.6	45.6	68.9	73.5	47.6
3百万円～1千万円未満	99.2	99.2	-	-	-
1千万円～3千万円未満	32.8	28.6	48.3	54.9	72.2
3千万円～5千万円未満	35.3	35.2	27.2	68.9	62.8
5千万円～1億円未満	50.2	49.5	39.9	79.6	48.4
1億円～3億円未満	53.3	45.0	64.8	68.8	16.2
3億円～5億円未満	62.7	31.4	67.4	73.1	63.2
5億円～10億円未満	62.5	48.6	65.8	70.5	18.9
10億円～50億円未満	50.4	35.3	65.3	74.7	34.7
50億円～100億円未満	38.3	29.5	54.6	58.9	66.3
100億円～500億円未満	59.4	55.7	74.7	77.3	15.9
500億円～1000億円未満	55.9	55.9	69.5	69.5	69.6
1000億円以上	45.6	44.6	80.0	80.5	41.4



## 2 資金調達・運用状況

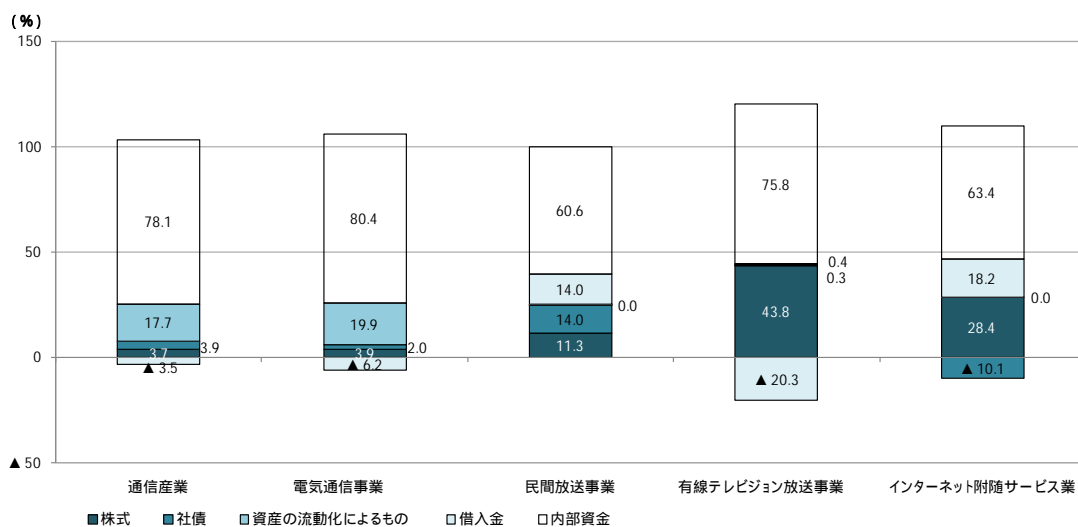
- ・ 平成 17 年度に通信産業 395 社が調達した長期資金は、内部資金が 1 兆 8,629 億円（78.1%）資産の流動化によるものが 4,231 億円（17.7%）株式、社債、借入金がそれぞれ 890 億円増、938 億円増、830 億円減で、総額では 2 兆 3,858 億円である。
- ・ 上記の運用としては、取得設備投資所要資金が 1 兆 6,840 億円（70.6%）投融資が 5,792 億円（24.3%）短期資金への振替が 1,226 億円（5.1%）という構成になっている（図表 3 - 4 参照）。このような構造は、調達額の約 9 割占める電気通信業の影響を色濃く反映したものである（図表 3 - 7 参照）。
- ・ 電気通信事業と民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では資金調達に大きな違いがある。民間放送事業では内部資金の割合が小さく、借入金、社債、株式の割合が大きい。一方、有線テレビジョン放送事業は借入金を減らし、株式による調達によって自己資本比率を向上させている（図表 3 - 5 参照）。
- ・ また資金運用をみると、民間放送事業では短期資金への振替が減少、投融資の割合が大きいのに対し、有線テレビジョン放送事業では短期資金への振替の割合が大きい（図表 3 - 6 参照）。

図表 3 - 4 長期資金の調達と運用

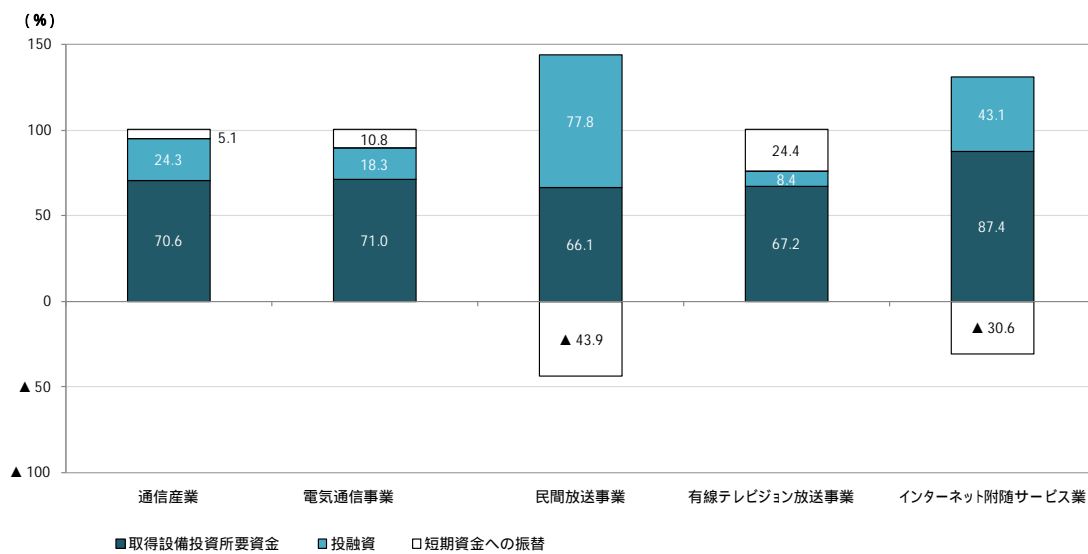
単位：社、百万円、%

	平成17年度実績			平成18年度見込み		
	企業数	実績額	構成	企業数	見込額	構成
運用	取得設備投資所要資金		70.6		46.1	
	投融資	1,684,012	24.3	1,998,892	36.6	
	短期資金への振替	579,193	5.1	1,586,807	17.2	
	合計	122,593	100.0	747,161	100.0	
調達	株式	395	3.7	393	3.1	
	社債	2,385,798	3.9	4,332,858	8.8	
	資産の流動化によるもの		17.7		13.8	
	借入金		3.5		32.7	
	うち政府系金融機関		0.3		0.1	
	うち民間金融機関		2.4		2.3	
	内部資金		78.1		41.5	
	うち減価償却費		56.7		28.6	

図表 3 - 5 長期資金調達の構成



図表 3 - 6 長期資金運用の構成



図表3-7 長期資金の調達と運用

単位:社、百万円、%

		平成17年度実績			平成18年度見込み		
		企業数	実績額	構成	企業数	見込額	構成
通信産業	運用	取得設備投資所要資金		1,684,012	70.6	1,998,892	46.1
		投融資		579,193	24.3	1,586,807	36.6
		短期資金への振替		122,593	5.1	747,161	17.2
		合計	395	2,385,798	100.0	393	4,332,858
	調達	株式		89,026	3.7	135,398	3.1
		社債		93,777	3.9	381,826	8.8
		資産の流動化によるもの		423,138	17.7	599,249	13.8
		借入金		83,021	3.5	1,417,129	32.7
		うち政府系金融機関		8,296	0.3	5,098	0.1
		うち民間金融機関		57,329	2.4	97,794	2.3
内部資金		1,862,878	78.1	1,799,256	41.5		
うち減価償却費		1,353,559	56.7	1,240,905	28.6		
電気通信事業	運用	取得設備投資所要資金		1,509,703	71.0	1,830,178	44.4
		投融資		388,373	18.3	1,561,555	37.9
		短期資金への振替		229,031	10.8	733,410	17.8
		合計	219	2,127,107	100.0	222	4,125,143
	調達	株式		82,997	3.9	133,667	3.2
		社債		42,377	2.0	380,626	9.2
		資産の流動化によるもの		423,002	19.9	597,407	14.5
		借入金		131,227	6.2	1,380,476	33.5
		うち政府系金融機関		13,081	0.6	12,094	0.3
		うち民間金融機関		83,346	3.9	79,436	1.9
内部資金		1,709,958	80.4	1,632,964	39.6		
うち減価償却費		1,267,199	59.6	1,139,858	27.6		
放送事業	運用	取得設備投資所要資金		268,549	66.4	271,691	70.7
		投融資		239,163	59.1	61,444	16.0
		短期資金への振替		103,265	25.5	51,178	13.3
		合計	305	404,447	100.0	307	384,311
	調達	株式		81,220	20.1	1,852	0.5
		社債		41,727	10.3	20,334	5.3
		資産の流動化によるもの		549	0.1	26,389	6.9
		借入金		19,248	4.8	65,012	16.9
		うち政府系金融機関		31,357	7.8	25,067	6.5
		うち民間金融機関		13,651	3.4	38,220	9.9
内部資金		261,703	64.7	270,724	70.4		
うち減価償却費		158,113	39.1	173,386	45.1		
民間放送事業	運用	取得設備投資所要資金		195,342	66.1	193,143	70.3
		投融資		230,054	77.8	55,804	20.3
		短期資金への振替		129,866	43.9	25,819	9.4
		合計	162	295,530	100.0	164	274,766
	調達	株式		33,486	11.3	1,758	0.6
		社債		41,400	14.0	21,034	7.7
		資産の流動化によるもの		136	0.0	25,839	9.4
		借入金		41,379	14.0	33,032	12.0
		うち政府系金融機関		18,208	6.2	15,554	5.7
		うち民間金融機関		22,554	7.6	16,931	6.2
内部資金		179,129	60.6	193,104	70.3		
うち減価償却費		102,122	34.6	117,766	42.9		
有線テレビジョン放送事業	運用	取得設備投資所要資金		73,207	67.2	78,548	71.7
		投融資		9,109	8.4	5,640	5.1
		短期資金への振替		26,601	24.4	25,359	23.1
		合計	143	108,917	100.0	143	109,545
	調達	株式		47,734	43.8	94	0.1
		社債		327	0.3	700	0.6
		資産の流動化によるもの		413	0.4	550	0.5
		借入金		22,131	20.3	31,980	29.2
		うち政府系金融機関		13,149	12.1	9,513	8.7
		うち民間金融機関		36,205	33.2	21,289	19.4
内部資金		82,574	75.8	77,620	70.9		
うち減価償却費		55,991	51.4	55,620	50.8		
インターネット付随サービス	運用	取得設備投資所要資金		86,973	87.4	353,496	55.9
		投融資		42,924	43.1	31,837	5.0
		短期資金への振替		30,407	30.6	246,549	39.0
		合計	4	99,490	100.0	5	631,882
	調達	株式		28,296	28.4	114,484	18.1
		社債		10,000	10.1	112,334	17.8
		資産の流動化によるもの		-	-	23,999	3.8
		借入金		18,105	18.2	173,626	27.5
		うち政府系金融機関		5,375	5.4	3,745	0.6
		うち民間金融機関		23,480	23.6	97,371	15.4
内部資金		63,089	63.4	207,439	32.8		
うち減価償却費		51,876	52.1	61,386	9.7		

(注)四捨五入等により合計と内訳に若干の差がある場合がある。

### 3 費用・損益

- ・ 通信産業の売上高営業利益率及び売上高経常利益率はそれぞれ 4.7%、5.1%である。売上高営業利益率と売上高経常利益率は産業平均よりもかなり高い(図表3-8、図表3-9参照)。
- ・ 売上高経常利益率別の企業数は、「0～5%」の範囲の企業が最も多く、約3割(30.4%)が該当する。経常利益は、通信産業全体の15.3%の企業がマイナスである。これを前年度調査と比較すると、赤字企業はやや減少している(図表3-10、図表3-11参照)。

図表3-8 通信産業の売上高に対する費用と損益の比率

		通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス 業	全産業
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業			
売上高営業費用率	平成14年度	95.7 (801)	95.8 (465)	93.4 (493)	93.4 (296)	93.2 (197)	98.0 (53)	97.6
	平成15年度	94.8 (693)	95.0 (358)	92.6 (496)	92.7 (286)	91.9 (210)	97.6 (48)	97.2
	平成16年度	95.2 (608)	95.8 (316)	92.3 (452)	92.6 (263)	91.3 (189)	93.5 (44)	96.9
	平成17年度	95.3 (620)	95.5 (340)	92.6 (433)	93.2 (264)	88.8 (169)	92.8 (63)	96.8
売上高営業利益率	平成14年度	4.3 (801)	4.2 (465)	6.6 (493)	6.6 (296)	6.8 (197)	2.0 (53)	2.4
	平成15年度	5.2 (693)	5.0 (358)	7.4 (496)	7.3 (286)	8.1 (210)	2.4 (48)	2.8
	平成16年度	4.8 (608)	4.2 (316)	7.7 (452)	7.4 (263)	8.7 (189)	6.5 (44)	3.1
	平成17年度	4.7 (620)	4.5 (340)	7.4 (433)	6.8 (264)	11.2 (169)	7.2 (63)	3.2
売上高経常利益率	平成14年度	6.0 (993)	6.0 (559)	6.2 (620)	6.4 (385)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
	平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
	平成16年度	4.3 (608)	3.6 (316)	7.8 (452)	8.0 (263)	6.8 (189)	6.3 (44)	3.1
	平成17年度	5.1 (620)	4.9 (340)	7.7 (433)	7.3 (264)	10.2 (169)	6.8 (63)	3.4
付加価値率	平成14年度	30.3 (768)	30.6 (440)	28.6 (492)	28.0 (281)	33.0 (211)	37.9 (42)	19.4
	平成15年度	22.3 (653)	21.7 (339)	27.2 (475)	26.7 (269)	30.4 (206)	18.3 (38)	19.3
	平成16年度	21.2 (577)	19.9 (288)	26.8 (451)	25.1 (254)	33.2 (197)	27.1 (35)	19.3
	平成17年度	17.7 (640)	16.8 (328)	24.1 (464)	22.8 (290)	32.0 (174)	32.8 (52)	18.6

(注)「全産業」は財務省「法人企業統計年報」による

(注)下段の( )内は集計企業数

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 3 - 9 損益計算書

単位:百万円

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
(会社数)	(620)	(340)	(433)	(264)	(169)	(63)
売上高	26,859,608	24,423,936	3,245,716	2,772,970	472,746	4,239,409
売上原価	14,474,717	13,086,162	1,918,390	1,631,657	286,733	3,194,451
販売費及び一般管理費	11,113,696	10,242,241	1,085,847	952,654	133,193	740,455
営業利益( 損失)	1,271,195	1,095,533	241,479	188,659	52,820	304,503
営業外収益	553,622	525,682	33,418	30,445	2,973	80,803
営業外費用	416,435	404,989	20,226	12,448	7,778	98,470
営業外利益( 損失)	137,187	120,693	13,192	17,997	4,805	17,667
経常利益( 損失)	1,376,252	1,188,131	251,087	203,026	48,061	286,831
税引後当期利益( 損失)	590,130	527,747	102,982	77,787	25,195	125,658

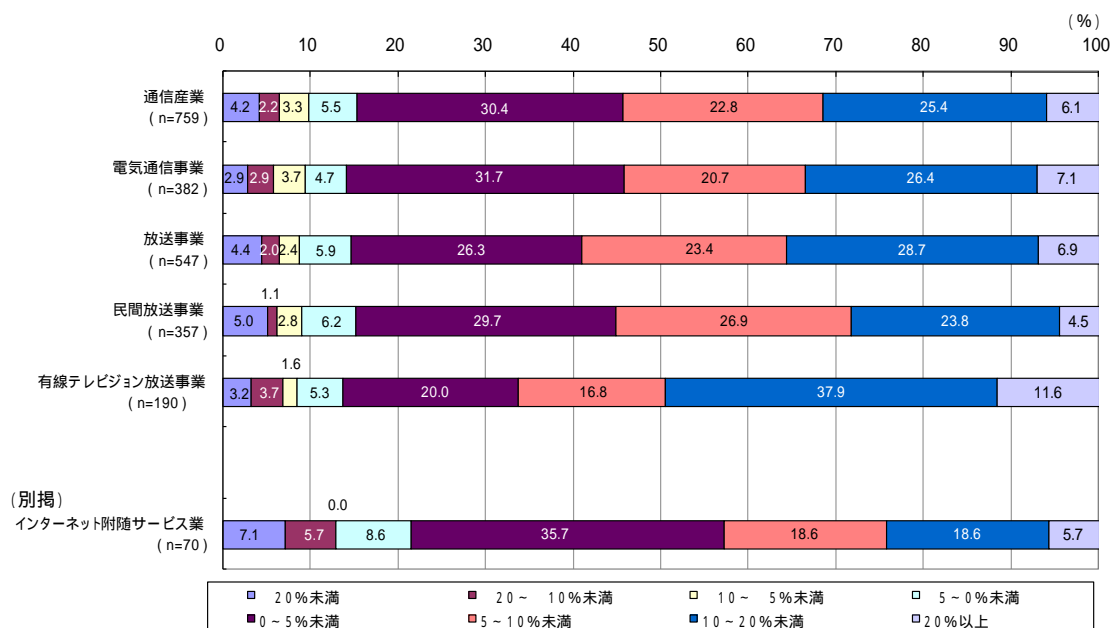
(構成)

単位: %

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業
	電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
(会社数)	(620)	(340)	(433)	(264)	(169)	(63)
売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	53.9	53.6	59.1	58.8	60.7	75.4
販売費及び一般管理費	41.4	41.9	33.5	34.4	28.2	17.5
営業利益( 損失)	4.7	4.5	7.4	6.8	11.2	7.2
営業外収益	2.1	2.2	1.0	1.1	0.6	1.9
営業外費用	1.6	1.7	0.6	0.4	1.6	2.3
営業外利益( 損失)	0.5	0.5	0.4	0.6	-1.0	-0.4
経常利益( 損失)	5.1	4.9	7.7	7.3	10.2	6.8
税引後当期利益( 損失)	2.2	2.2	3.2	2.8	5.3	3.0

(注)「売上高」「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外収益」「営業外費用」「経常利益」「税引後当期利益」の全てが記入されたもののみを集計。

図表 3 - 10 通信産業の経常利益率の分布



単位:社

	通信産業					(別掲) インターネット附属サービス業
	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線テレビジョン放送事業		
合計	759	547	357	190	70	
20%未満	32	24	18	6	5	
20~10%未満	17	11	4	7	4	
10~5%未満	25	13	10	3	0	
5~0%未満	42	32	22	10	6	
0~5%未満	231	144	106	38	25	
5~10%未満	173	128	96	32	13	
10~20%未満	193	157	85	72	13	
20%以上	46	38	16	22	4	

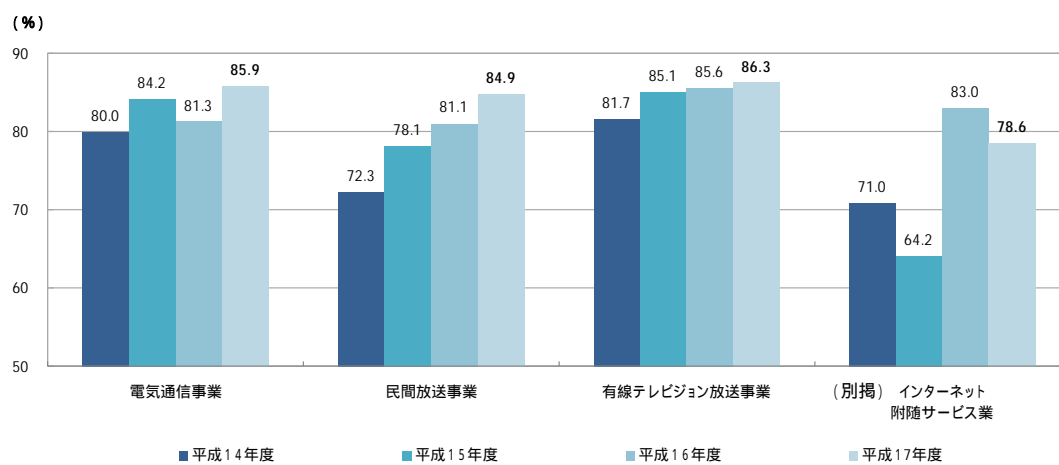
(構成)

単位:%

合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20%未満	4.2	2.9	4.4	5.0	7.1
20~10%未満	2.2	2.9	2.0	1.1	5.7
10~5%未満	3.3	3.7	2.4	2.8	0.0
5~0%未満	5.5	4.7	5.9	6.2	8.6
0~5%未満	30.4	31.7	26.3	29.7	35.7
5~10%未満	22.8	20.7	23.4	26.9	18.6
10~20%未満	25.4	26.4	28.7	23.8	18.6
20%以上	6.1	7.1	6.9	4.5	5.7

赤字企業率	15.3	14.1	14.6	15.1	13.7	21.4
-------	------	------	------	------	------	------

図表 3 - 11 通信産業で経常利益率がプラスであった企業割合



・ 電気通信事業の営業費用で「大きなウェイトを占めるのは、「その他の営業費用」以外では、「減価償却費」(対売上高比率 11.4%)が最も大きく、次いで「人件費」(8.1%)、「接続料」(6.1%)の順である。同様に民間放送事業では、「人件費」(13.5%)と「番組購入費」(10.3%)、「ネットワーク費」(5.2%)が大きな費目となっている。また、有線テレビジョン放送事業では、「減価償却費」(15.3%)、「人件費」(15.0%)、「番組購入費」(6.6%)、「動産・不動産賃借料」(4.5%)が、またインターネット附随サービス業では、「人件費」(18.0%)が大きな費目となっている(図表 3-12 参照)。

図表 3-12 通信産業の営業費用及び利益

単位:十億円、%

	通信産業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業		インターネット附随サービス業	
	(640社)		(328社)		(464社)		(290社)		(174社)		(52社)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	20,162	100.0	17,664	100.0	3,290	100.0	2,818	100.0	473	100.0	1,974	100.0
営業費用	19,222	95.3	16,907	95.7	3,042	92.5	2,623	93.1	419	88.7	1,761	89.2
売上原価	10,217	50.7	8,807	49.9	1,919	58.3	1,638	58.1	281	59.5	1,336	67.6
販売費・一般管理費	9,005	44.7	8,101	45.9	1,123	34.1	985	35.0	138	29.2	425	21.5
営業費用の内訳												
人件費	1,795	8.9	1,423	8.1	452	13.7	381	13.5	71	15.0	355	18.0
動産・不動産賃借料	581	2.9	542	3.1	66	2.0	45	1.6	21	4.5	65	3.3
うち、土地・建物	361	1.8	337	1.9	29	0.9	24	0.8	5	1.0	29	1.4
接続料	1,084	5.4	1,084	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-
IRU使用料	7	0.0	8	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
ネットワーク費	148	0.7	-	-	148	4.5	148	5.2	-	-	-	-
番組購入費	321	1.6	-	-	321	9.7	289	10.3	31	6.6	-	-
広告宣伝費	253	1.3	209	1.2	59	1.8	52	1.9	7	1.5	16	0.8
情報処理・通信費	233	1.2	216	1.2	26	0.8	18	0.6	7	1.6	146	7.4
減価償却費	2,143	10.6	2,015	11.4	214	6.5	142	5.0	72	15.3	104	5.2
租税公課	255	1.3	238	1.3	26	0.8	20	0.7	6	1.2	14	0.7
その他の営業費用	12,404	61.5	11,172	63.2	1,730	52.6	1,527	54.2	203	43.0	1,061	53.7
営業利益(損失)	940	4.7	757	4.3	248	7.5	195	6.9	54	11.3	214	10.8
支払利息・割引料	104	0.5	101	0.6	8	0.3	3	0.1	5	1.2	6	0.3
営業純益	836	4.1	656	3.7	240	7.3	192	6.8	48	10.2	208	10.5
支払リース料	143	0.7	149	0.8	45	1.4	22	0.8	23	4.9	30	1.5

(注) 電気通信事業と放送事業を併営する企業の場合には、どちらか一方の回答を集計しているため「接続料」や「IRU使用料」などについては電気通信事業より通信産業の方が小さいという場合もあり得る。



#### 4 付加価値率

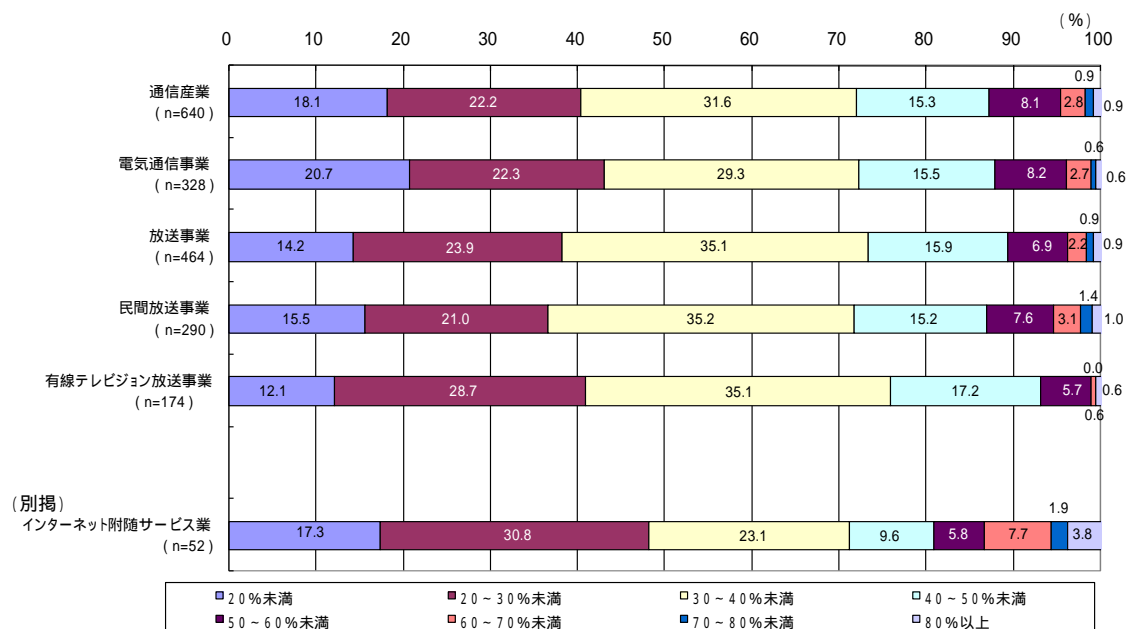
- 通信産業の付加価値率は、各企業の売上高をウェイトとする加重平均値で見ると17.7%で、全産業平均(18.6%)よりやや低い。また、これを単純平均で見ると、通信産業の付加価値率が31.6%、電気通信事業が30.7%、放送事業が32.4%となる。なお、インターネット附随サービス業は35.3%である(図表3-13、図表3-14、図表3-15参照)。
- また、付加価値の労働分配率(各企業の売上高をウェイトとする加重平均値)は50.3%(前年度48.9%)である(図表3-13参照)。

図表3-13 付加価値率と分配率

	対売上高比率						単位: %
	通信産業	電気通信事業	放送事業	民間放送事業	有線放送事業	インターネット(別掲)	全産業平均
集計企業数(社)	(640)	(328)	(464)	(290)	(174)	(52)	
人件費	8.9	8.1	13.7	13.5	15.0	18.0	
賃貸費	2.9	3.1	2.0	1.6	4.5	3.3	
租税公課	1.3	1.3	0.8	0.7	1.2	0.7	
営業純益	4.1	3.7	7.3	6.8	10.2	10.5	
支払利息・割引料	0.5	0.6	0.3	0.1	1.2	0.3	
計(付加価値率)	17.7	16.8	24.1	22.8	32.0	32.8	18.6
付加価値の分配							
人件費	50.3	48.1	57.0	59.5	46.7	54.8	71.6
賃貸費	16.3	18.3	8.4	7.0	14.2	10.1	10.4
租税公課	7.2	8.0	3.3	3.2	3.6	2.1	3.7
営業純益	23.4	22.2	30.2	29.9	31.8	32.1	10.3
支払利息・割引料	2.9	3.4	1.1	0.5	3.6	0.9	4.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)付加価値の内訳が全て記入している票のみを集計。  
(注)上記の比率は売上高をウェイトとする加重平均値である。  
(注)全産業平均は「法人企業統計調査」(財務省)による。

図表 3 - 14 付加価値率の分布



図表3-15 資本金規模及び従業員規模別付加価値率

単位: %

	通信産業					(別掲) インター ネット附随 サービス業	
		電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業		
平成14年度(合計)	23.2 (768)	19.3 (440)	29.4 (492)	28.5 (281)	30.7 (211)	28.0 (42)	
平成15年度(合計)	27.1 (652)	20.7 (339)	33.0 (474)	32.0 (269)	34.3 (205)	28.7 (38)	
平成16年度(合計)	27.0 (577)	29.0 (288)	28.0 (451)	33.0 (254)	21.0 (197)	35.0 (35)	
平成17年度(合計)	31.7 (640)	30.8 (328)	32.4 (464)	33.1 (290)	31.1 (174)	35.3 (52)	
資本金規模	3百万円～1千万円未満	-25.0 (2)	-25.0 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	1千万円～3千万円未満	30.2 (25)	30.1 (15)	33.8 (14)	28.0 (9)	44.4 (5)	61.2 (2)
	3千万円～5千万円未満	44.1 (33)	46.9 (22)	38.6 (14)	36.7 (9)	42.1 (5)	51.2 (2)
	5千万円～1億円未満	42.1 (56)	38.9 (29)	44.4 (30)	45.9 (26)	34.7 (4)	42.9 (4)
	1億円～3億円未満	35.6 (121)	31.5 (50)	36.9 (87)	39.1 (67)	29.4 (20)	36.4 (10)
	3億円～5億円未満	31.0 (134)	29.0 (64)	31.8 (113)	34.1 (61)	29.2 (52)	31.3 (12)
	5億円～10億円未満	31.3 (75)	32.7 (31)	31.9 (68)	30.6 (41)	33.9 (27)	18.3 (4)
	10億円～50億円未満	28.2 (141)	29.4 (76)	29.3 (117)	28.7 (61)	29.9 (56)	31.1 (9)
	50億円～100億円未満	24.8 (15)	24.6 (8)	26.0 (10)	24.9 (7)	28.5 (3)	45.6 (4)
	100億円～500億円未満	12.0 (22)	22.5 (16)	-9.1 (7)	-15.9 (6)	31.2 (1)	33.0 (3)
	500億円～1000億円未満	22.9 (4)	22.9 (4)	9.9 (2)	9.9 (2)	- (-)	33.0 (2)
	1000億円以上	14.9 (11)	14.3 (10)	23.7 (2)	21.3 (1)	26.2 (1)	- (-)
	従業員規模	1人～4人	27.6 (9)	31.9 (2)	26.4 (7)	26.4 (7)	- (-)
5人～29人		33.4 (211)	31.0 (92)	34.0 (170)	36.2 (102)	30.6 (68)	38.9 (11)
30人～99人		29.4 (189)	30.4 (114)	30.6 (152)	29.9 (68)	31.1 (84)	27.8 (10)
100人～299人		35.1 (136)	36.5 (45)	33.9 (105)	34.2 (90)	31.8 (15)	33.9 (9)
300人～999人		28.8 (56)	29.4 (41)	27.6 (20)	26.3 (16)	32.9 (4)	30.4 (11)
1000人～1999人		34.2 (15)	36.5 (13)	23.9 (3)	19.4 (2)	33.1 (1)	23.3 (1)
2000人～4999人		24.6 (4)	27.9 (3)	14.6 (1)	14.6 (1)	- (-)	44.6 (6)
5000人以上		25.0 (9)	25.0 (9)	- (-)	- (-)	- (-)	42.9 (2)

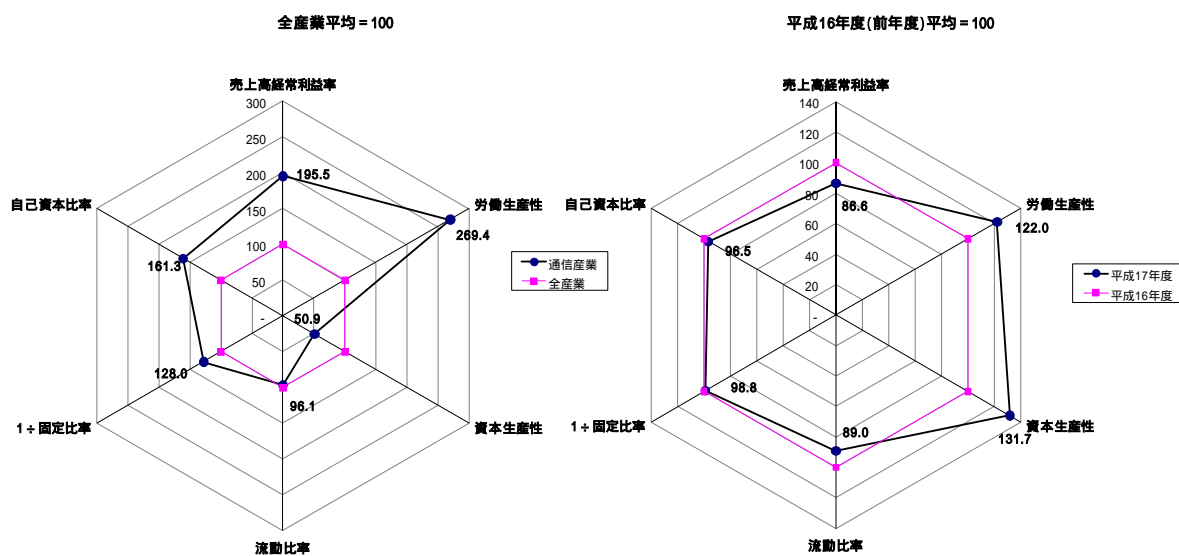
(注)下段の()内は集計企業数

(注)上記の付加価値率は、各企業の付加価値率の単純平均

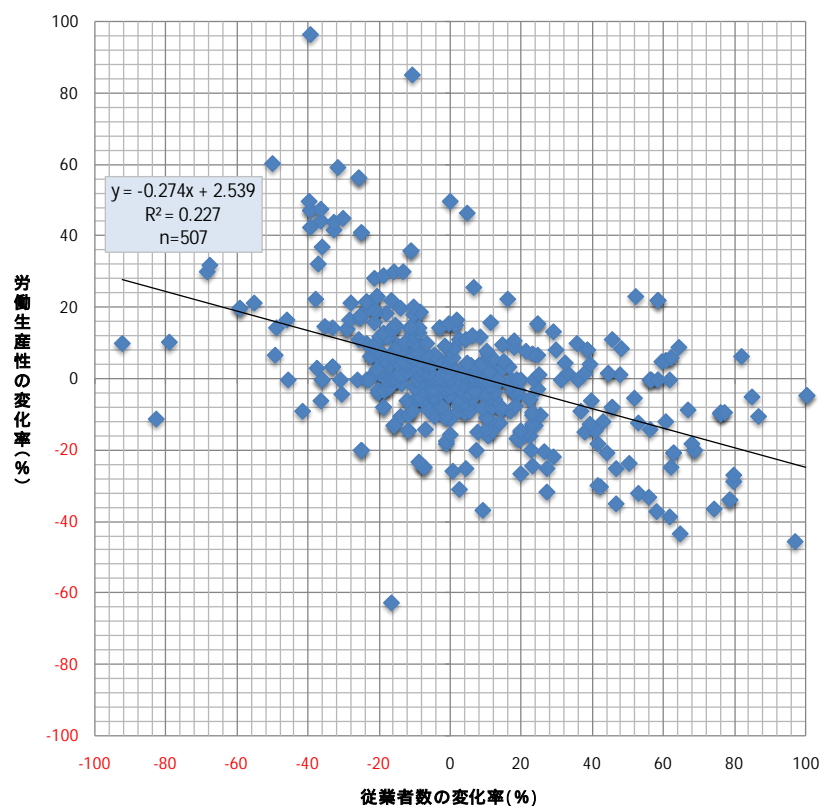
## 5 経営指標

- ・ 平成 17 年度の通信産業の収益性は売上高経常利益率で全産業平均を大きく上回った。また生産性は、労働生産性が全産業平均よりも優れているが、資本生産性が劣っている。財務の安全性は自己資本比率、固定比率で安全性は全産業平均よりも優れている（図表 3 - 16、図表 3 - 17 参照）。
- ・ 前年度と比較すると、固定比率、自己資本比率の財務の安全性は変わらないが、労働生産性及び資本生産性は向上した（図表 3 - 16、図表 3 - 18 参照）。
- ・ なお、上記の労働生産性の上昇要因の一つとして、労働生産性を測定する際の分母となる従業者数をパートタイマーと常用雇用者の労働時間等の差異を無視しており、17 年度は正社員比率が上昇したことが一因と考えられる。
- ・ ちなみに、前年度及び今年度調査に回答し、労働生産性の測定可能な企業について、従業員の変化率と労働生産性の変化率の関係をみると、当年の従業員の増加は、当年の労働者一人当たりの付加価値を減少させる傾向にある（図表 3-17）。

図表 3 - 16 通信産業の経営指標



図表 3 - 17 従業員数の変化率と労働生産性の変化率の関係(2ヶ年連続回答企業)



図表 3 - 18 通信産業の業種別経営指標

収益性	業種別	単位	年度	通信産業				(別掲) インターネット 随サービス業	全産業	
				電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業			
1	売上高営業利益率	(%)	平成14年度	8.7 (996)	9.0 (557)	6.5 (625)	6.5 (389)	6.7 (236)	2.0 (62)	2.4
			平成15年度	7.4 (896)	7.4 (440)	7.4 (641)	7.3 (394)	8.0 (247)	2.4 (53)	2.8
			平成16年度	8.9 (777)	8.9 (376)	7.9 (591)	7.8 (360)	8.5 (231)	6.5 (46)	3.1
			平成17年度	5.9 (765)	5.8 (384)	7.5 (551)	6.8 (361)	11.3 (190)	9.3 (70)	3.2
			平成14年度	6.0 (991)	6.0 (559)	6.2 (618)	6.4 (383)	4.9 (235)	1.2 (62)	2.3
			平成15年度	7.7 (887)	7.7 (439)	7.2 (633)	7.4 (390)	5.8 (243)	2.5 (53)	2.7
			平成16年度	7.7 (766)	7.5 (373)	8.0 (582)	8.4 (353)	6.6 (229)	6.3 (46)	3.1
			平成17年度	6.6 (759)	6.5 (382)	7.8 (547)	7.4 (357)	10.2 (190)	8.9 (70)	3.4
			平成14年度	3.5 (738)	3.4 (434)	4.2 (453)	4.0 (265)	7.0 (188)	3.4 (40)	
			平成15年度	4.2 (686)	4.1 (354)	5.3 (481)	5.1 (282)	6.5 (199)	2.2 (31)	
			平成16年度	6.6 (583)	6.8 (285)	5.0 (447)	4.7 (264)	6.4 (183)	3.5 (37)	
			平成17年度	4.7 (611)	4.8 (318)	4.3 (437)	3.8 (282)	7.7 (155)	6.7 (59)	
4	資本利益率 (当期利益/総資本×100)	(%)	平成14年度	2.7 (737)	2.6 (433)	3.1 (452)	3.0 (265)	3.8 (187)	3.6 (40)	
			平成15年度	2.7 (671)	2.6 (347)	3.6 (472)	3.6 (277)	3.8 (195)	1.7 (30)	
			平成16年度	4.9 (578)	5.1 (282)	3.2 (445)	3.0 (262)	4.0 (183)	3.5 (37)	
			平成17年度	3.9 (611)	4.0 (318)	2.7 (437)	2.4 (282)	5.1 (155)	5.1 (59)	
5	自己資本利益率 (当期利益/自己資本×100)	(%)	平成14年度	9.6 (494)	10.4 (298)	5.3 (281)	5.1 (173)	10.3 (108)	16.1 (35)	
			平成15年度	7.4 (618)	7.6 (327)	5.4 (429)	4.9 (248)	11.6 (181)	4.2 (27)	
			平成16年度	9.4 (533)	10.3 (264)	4.9 (409)	4.3 (241)	11.2 (168)	5.5 (36)	
			平成17年度	7.9 (586)	8.8 (307)	3.9 (419)	3.2 (267)	11.6 (152)	10.3 (58)	
6	総資本回転率 (売上高/総資本×100)	(%)	平成14年度	75.3 (998)	76.6 (561)	58.7 (622)	60.3 (387)	48.1 (235)	94.1 (61)	
			平成15年度	63.3 (880)	64.0 (435)	53.8 (630)	55.4 (385)	45.7 (245)	74.0 (52)	
			平成16年度	75.1 (770)	76.6 (371)	62.2 (589)	64.4 (358)	54.2 (231)	92.3 (46)	
			平成17年度	81.5 (766)	83.4 (385)	63.0 (551)	62.9 (361)	63.8 (190)	75.3 (71)	

図表 3 - 18 通信産業の業種別経営指標 (続き)

				通信産業				(別掲) インター ネット附随 サービス業	全産業	
				電気通信 事業	放送 事業	民間放送 事業	有線テレビ ジョン放送 事業			
生産性	7 労働生産性 (付加価値額/従業者数)	(万円/ 人)	平成14年度	1,832 (718)	1,834 (412)	1,603 (464)	1,727 (263)	1,100 (201)	2,810 (36)	712
			平成15年度	1,685 (619)	1,667 (321)	1,640 (454)	1,827 (252)	1,041 (202)	1,577 (34)	703
			平成16年度	1,493 (550)	1,437 (274)	1,666 (432)	2,038 (243)	1,088 (189)	1,286 (33)	694
			平成17年度	1,821 (607)	1,823 (308)	1,734 (444)	1,919 (277)	1,226 (167)	1,376 (49)	676
	8 労働装備率 (有形固定資産/従業者数)	(万円/ 人)	平成14年度	4,030 (944)	4,064 (537)	3,949 (589)	3,832 (361)	4,444 (228)	1,030 (57)	1,255
			平成15年度	3,599 (825)	3,550 (408)	4,556 (595)	4,652 (360)	4,262 (235)	3,254 (48)	1,220
			平成16年度	6,212 (735)	6,809 (356)	3,308 (564)	3,276 (339)	3,368 (225)	1,260 (44)	1,142
			平成17年度	5,753 (714)	6,118 (360)	3,706 (519)	3,743 (336)	3,608 (183)	2,410 (62)	1,086
安全性	9 流動比率 (流動資産/流動負債×100)	(%)	平成14年度	101.4 (990)	96.8 (559)	146.8 (617)	172.9 (382)	51.1 (235)	100.4 (61)	111.4
			平成15年度	91.2 (869)	85.8 (432)	158.8 (621)	208.2 (377)	43.1 (244)	106.1 (52)	111.8
			平成16年度	121.9 (772)	111.9 (376)	183.9 (591)	269.8 (358)	53.5 (233)	126.7 (47)	115.4
			平成17年度	108.6 (763)	99.4 (386)	208.2 (547)	253.0 (357)	75.0 (190)	120.5 (71)	113.0
	10 固定比率 (固定資産/自己資本×100)	(%)	平成14年度	274.4 (618)	294.5 (366)	154.0 (353)	149.1 (227)	237.3 (126)	242.0 (51)	204.2
			平成15年度	212.5 (777)	224.3 (396)	129.2 (549)	113.4 (327)	338.8 (222)	174.3 (46)	198.6
			平成16年度	142.4 (679)	151.6 (341)	101.3 (517)	86.5 (310)	232.5 (207)	144.9 (43)	187.2
			平成17年度	144.1 (711)	155.5 (362)	95.0 (511)	86.2 (330)	185.1 (181)	142.9 (66)	184.5
	11 自己資本比率 (自己資本/総資本×100)	(%)	平成14年度	25.8 (619)	24.3 (366)	43.1 (354)	44.0 (228)	32.2 (126)	24.7 (51)	27.4
			平成15年度	35.9 (781)	34.4 (397)	52.4 (552)	57.2 (330)	24.7 (222)	38.4 (46)	28.3
			平成16年度	50.3 (683)	48.0 (342)	63.4 (521)	70.2 (313)	34.1 (208)	47.2 (43)	29.8
			平成17年度	48.6 (713)	45.6 (362)	68.9 (513)	73.5 (332)	42.3 (181)	47.6 (67)	30.1
成長性	12 成長率 (売上高伸び率×100)	(%)	平成14年度	-	-	-	3.9 (321)	20.0 (209)	7.5 (22)	0.9
			平成15年度	-	2.4 (324)	-	0.6 (340)	7.0 (200)	233.2 (30)	0.6
			平成16年度	-	5.8 (276)	-	2.9 (319)	0.3 (194)	10.5 (35)	6.4
			平成17年度	-	2.0 (302)	-	0.9 (327)	9.7 (151)	22.9 (36)	6.2
分配率	13 労働分配率 (人件費/付加価値額×100)	(%)	平成14年度	49.2 (768)	48.4 (440)	56.0 (492)	57.4 (281)	47.0 (211)	85.8 (42)	73.6
			平成15年度	46.6 (653)	44.9 (339)	56.6 (475)	58.4 (269)	46.7 (206)	66.7 (38)	71.6
			平成16年度	48.9 (577)	46.4 (288)	55.0 (451)	57.6 (254)	47.5 (197)	61.6 (35)	69.8
			平成17年度	50.3 (640)	48.1 (328)	57.0 (464)	59.5 (290)	46.7 (174)	54.8 (52)	70.0

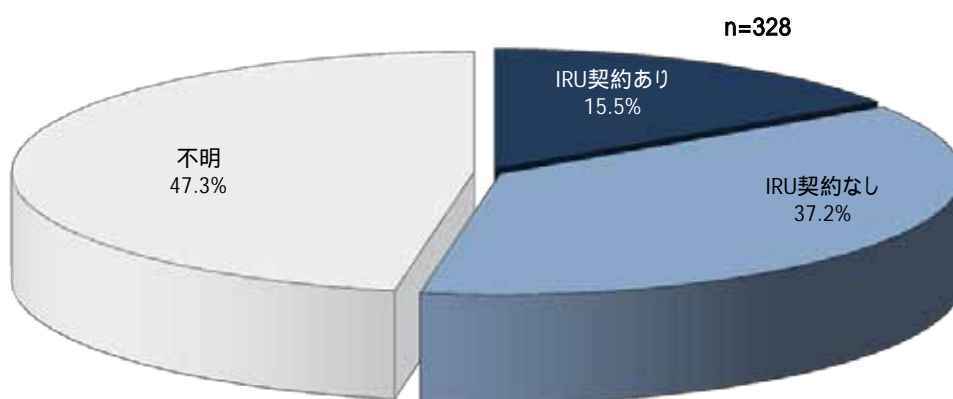
(注) 下段の()内は集計企業数、「成長率」は前年度調査との共通データに基づく。

(注) 全産業は財務省「法人企業統計年報」による。

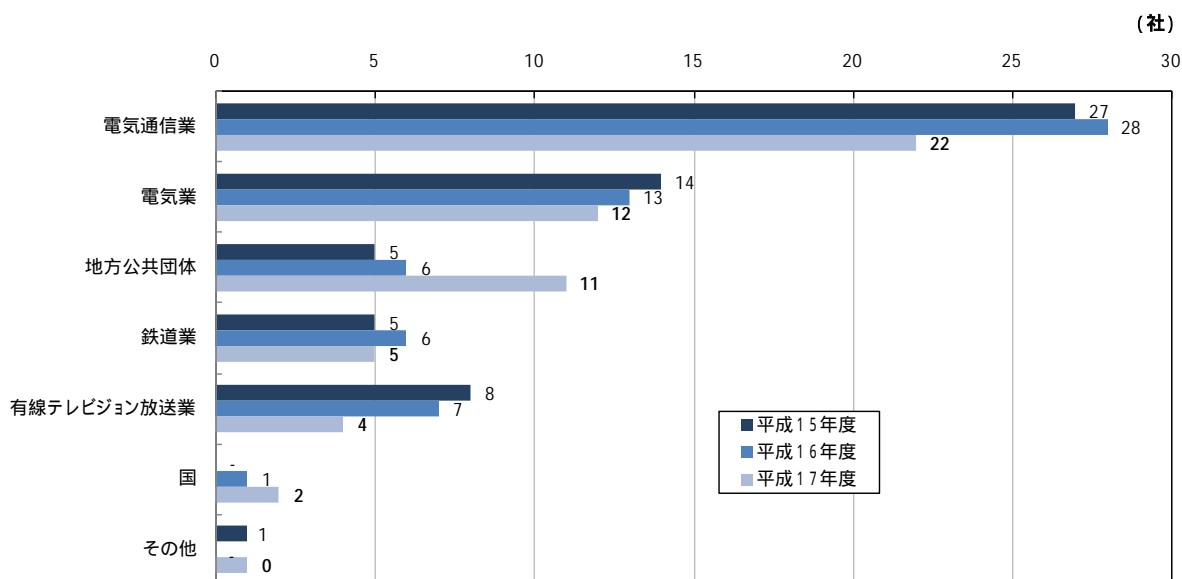
## 6 IRU 契約

- ・ 平成 17 年度における電気通信事業 328 社の IRU 契約状況は、15.5%が IRU 契約を結んでいる（図表 3 - 19 参照）。
- ・ 契約先を回答した中で最も多いのは「電気通信業」（22 社）で、次いで「電気業」（12 社）、「地方公共団体」（11 社）、「鉄道業」（5 社）、「有線テレビジョン放送業」（4 社）の順である（図表 3 - 20 参照）。

図表 3 - 19 IRU 契約の有無



図表 3 - 20 IRU 契約先





## 第4章 設備投資

### 1 資産の取得と除却

- 平成17年度における通信産業704社の資産の取得額は4兆3,128億円である。このうち、電気通信事業が4兆953億円、放送事業が3,114億円となっている（図表4-1参照）。なお、電気通信事業と放送事業の併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。
- 資産の取得額4兆3,128億円のうち、有形固定資産は3兆3,802億円、無形固定資産は9,326億円である（図表4-1参照）。
- 当期除却額は通信産業全体で1兆8,692億円である。このうち、電気通信事業が1兆8,131億円、放送事業が722億円である（図表4-1参照）。この場合も併営企業があるため、2つの合計は全体を超える。

図表4-1 通信産業の有形及び無形固定資産の取得額と除却額

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
				電気通信事業		放送事業			
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得 額	有形固定資産	704	3,380,165	356	3,184,834	509	284,099	66	263,387
	うち、機械装置	601	1,226,829	303	1,103,817	451	149,998	48	26,686
	無形固定資産	660	932,617	332	910,510	475	27,318	63	55,799
	うち、ソフトウェア	561	419,277	287	399,043	409	24,612	59	28,953
	合計	-	4,312,782	-	4,095,344	-	311,417	-	319,186
当期 除却 額	有形固定資産	657	1,671,448	328	1,621,190	478	66,290	58	8,786
	うち、機械装置	560	579,540	271	551,164	421	31,774	44	2,808
	無形固定資産	602	197,712	302	191,956	433	5,915	54	6,497
	うち、ソフトウェア	506	100,397	259	97,463	368	3,085	49	5,858
	合計	-	1,869,160	-	1,813,146	-	72,205	-	15,283

		放送事業					
				民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
		(社)	(百万円)	(社)	(百万円)	(社)	(百万円)
当期 取得 額	有形固定資産	509	284,099	323	212,199	186	71,900
	うち、機械装置	451	149,998	279	126,955	172	23,043
	無形固定資産	475	27,318	308	24,391	167	2,927
	うち、ソフトウェア	409	24,612	257	22,800	152	1,812
	合計	-	311,417	-	236,590	-	74,827
当期 除却 額	有形固定資産	478	66,290	310	52,335	168	13,955
	うち、機械装置	421	31,774	270	28,770	151	3,004
	無形固定資産	433	5,915	282	5,439	151	476
	うち、ソフトウェア	368	3,085	232	2,924	136	161
	合計	-	72,205	-	57,774	-	14,431

## 2 取得設備投資額

- 平成17年度における通信産業の取得設備投資額（取得設備投資額（ソフトウェアを除く）とソフトウェアの合計）は2兆3,650億円である。このうち、電気通信事業が2兆865億円、放送事業が2,786億円となっている（図表4-2参照）。
- 取得設備投資額2兆3,650億円のうち、取得設備投資額（ソフトウェアを除く）が2兆1,431億円、ソフトウェアが2,219億円である（図表4-2参照）。
- 平成17年度における通信産業の売上高設備投資比率は16.7%である。また、部門別にみると電気通信業は18.5%、民間放送事業は8.5%、有線テレビジョン放送事業は21.3%である（図表4-3参照）。

図表4—2 通信産業の取得設備投資額

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成17年度 実績	取得設備投資額	-	2,365,042	-	2,086,471	-	278,571	-	18,699
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	841	2,143,115	344	1,886,182	497	256,933	57	14,919
	ソフトウェア	785	221,927	319	200,289	466	21,638	60	3,780
平成18年度 実績見込み	取得設備投資額	-	2,368,099	-	2,074,287	-	293,812	-	25,080
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	848	2,120,708	345	1,846,015	503	274,693	55	20,616
	ソフトウェア	775	247,391	314	228,272	461	19,119	58	4,464

		放送事業						(別掲) 日本放送協会	
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成17年度 実績	取得設備投資額	-	278,571	-	221,984	-	56,587	1	67,843
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	497	256,933	318	201,558	179	55,375	-	-
	ソフトウェア	466	21,638	306	20,426	160	1,212	-	-
平成18年度 実績見込み	取得設備投資額	-	293,812	-	228,668	-	65,144	1	69,800
	取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)	503	274,693	321	210,708	182	63,985	-	-
	ソフトウェア	461	19,119	305	17,960	156	1,159	-	-

図表4—3 通信産業の売上高設備投資比率

	通信産業						(別掲)インターネット附随 サービス業	
	(社)		(%)		(社)		(%)	
平成17年度実績	845	16.7	344	18.5	501	9.7	59	8.0
平成18年度実績見込み	825	17.1	332	18.9	493	10.2	55	9.7

	放送事業							
	(社)		(%)		(社)		(%)	
平成17年度実績	501	9.7	319	8.5	182	21.3		
平成18年度実績見込み	493	10.2	317	8.9	176	23.0		

※売上高設備投資比率＝設備投資額／売上額

※売上額は当該事業の売上高

※設備投資額は当該事業に係る取得設備投資額(ソフトウェアを除く)とソフトウェアの合計

### 3 新規リース契約額

- 平成17年度における通信産業の新規リース契約額は960億円である。このうち、電気通信事業が682億円、民間放送事業が151億円、有線テレビジョン放送事業が126億円となっている。また、インターネット附随サービス業では99億円となっている（図表4-4参照）。
- 平成17年度における新規リース契約額960億円のうち、コンピュータ関係は155億円であり新規リース契約額に占める割合は16.1%となっている（図表4-4参照）。

図表4-4 通信産業の新規リース契約額

		通信産業						(別掲) インターネット附随 サービス業	
		(社)		(百万円)		(社)		(百万円)	
平成17年度 実績	新規リース契約額	723	95,952	285	68,208	438	27,744	43	9,901
	うちコンピュータ関係	588	15,455	222	10,121	366	5,334	38	9,847
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	727	205,871	286	177,165	441	28,706	41	6,376
	うちコンピュータ関係	592	20,208	223	14,392	369	5,816	37	6,364

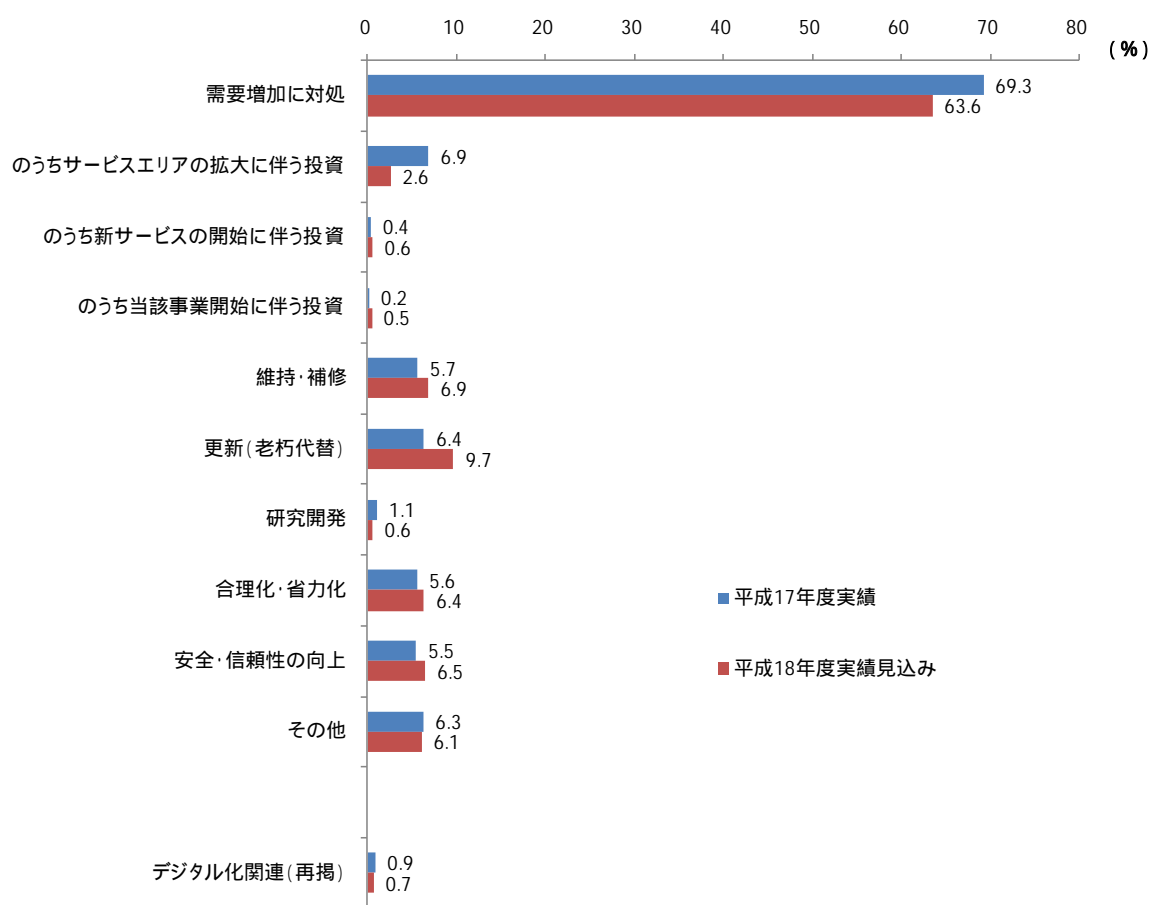
		放送事業					
		(社)		(百万円)		(社)	
平成17年度 実績	新規リース契約額	438	27,744	285	15,148	153	12,596
	うちコンピュータ関係	366	5,334	238	4,342	128	992
平成18年度 実績見込み	新規リース契約額	441	28,706	286	15,630	155	13,076
	うちコンピュータ関係	369	5,816	240	4,539	129	1,277

#### 4 設備投資の目的

##### (1) 電気通信事業

・ 平成 17 年度における電気通信事業の投資目的のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 69.3%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 6.4%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は 0.9%になっている（図表 4 - 5 参照）。

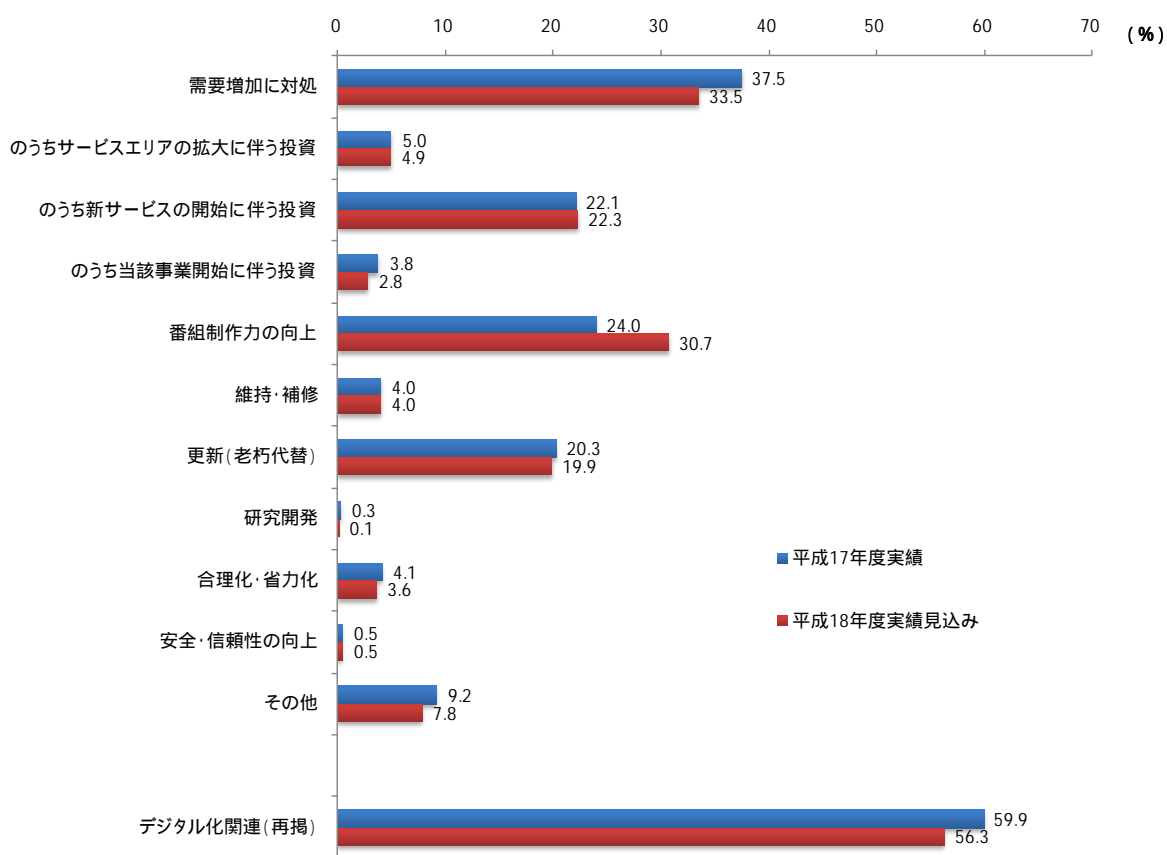
図表 4 5 電気通信事業の設備投資目的



## (2) 民間放送事業

- 平成 17 年度における民間放送事業の投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 37.5%となっている。次いで、「番組制作力の向上」が 24.0%、「更新（老朽代替）」が 20.3%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は 59.9%になっている（図表 4 - 6 参照）。

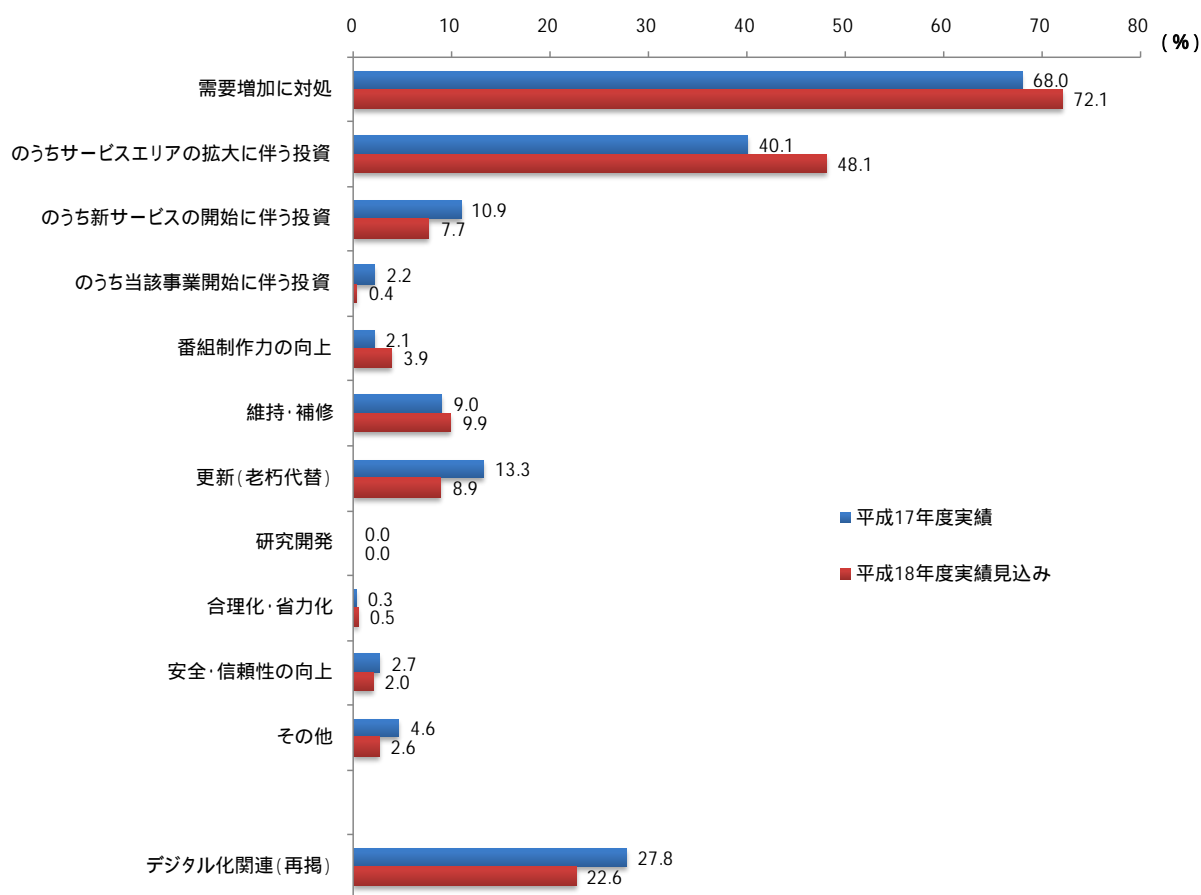
図表 4 6 民間放送事業の設備投資目的



### (3) 有線テレビジョン放送事業

平成 17 年度における有線テレビジョン放送事業の投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 68.0%となっている。次いで、「更新（老朽代替）」が 13.3%、「維持・補修」が 9.9%となっている。また、デジタル化関連への設備投資は 27.8%になっている（図表 4 - 7 参照）。

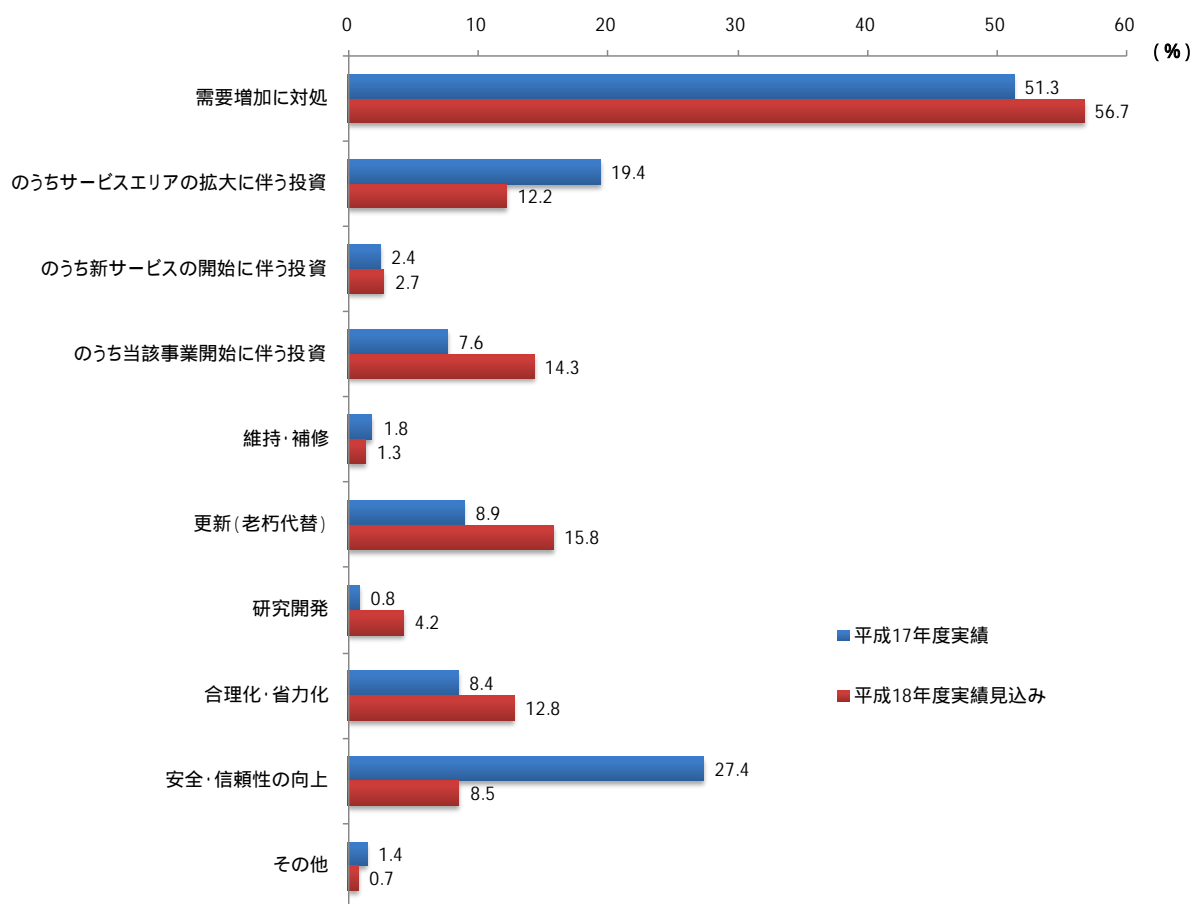
図表 4 7 有線テレビジョン放送事業の設備投資目的



#### (4) インターネット附随サービス業

平成 17 年度におけるインターネット附随サービス業の投資目的（金額ベース）のうち最も多いのは「需要増加に対処」であり 51.3%となっている。次いで、「安全・信頼性の向上」が 27.4%、「更新（老朽代替）」が 8.9%となっている（図表 4 - 8 参照）。

図表 4 8 インターネット附随サービス業の設備投資目的

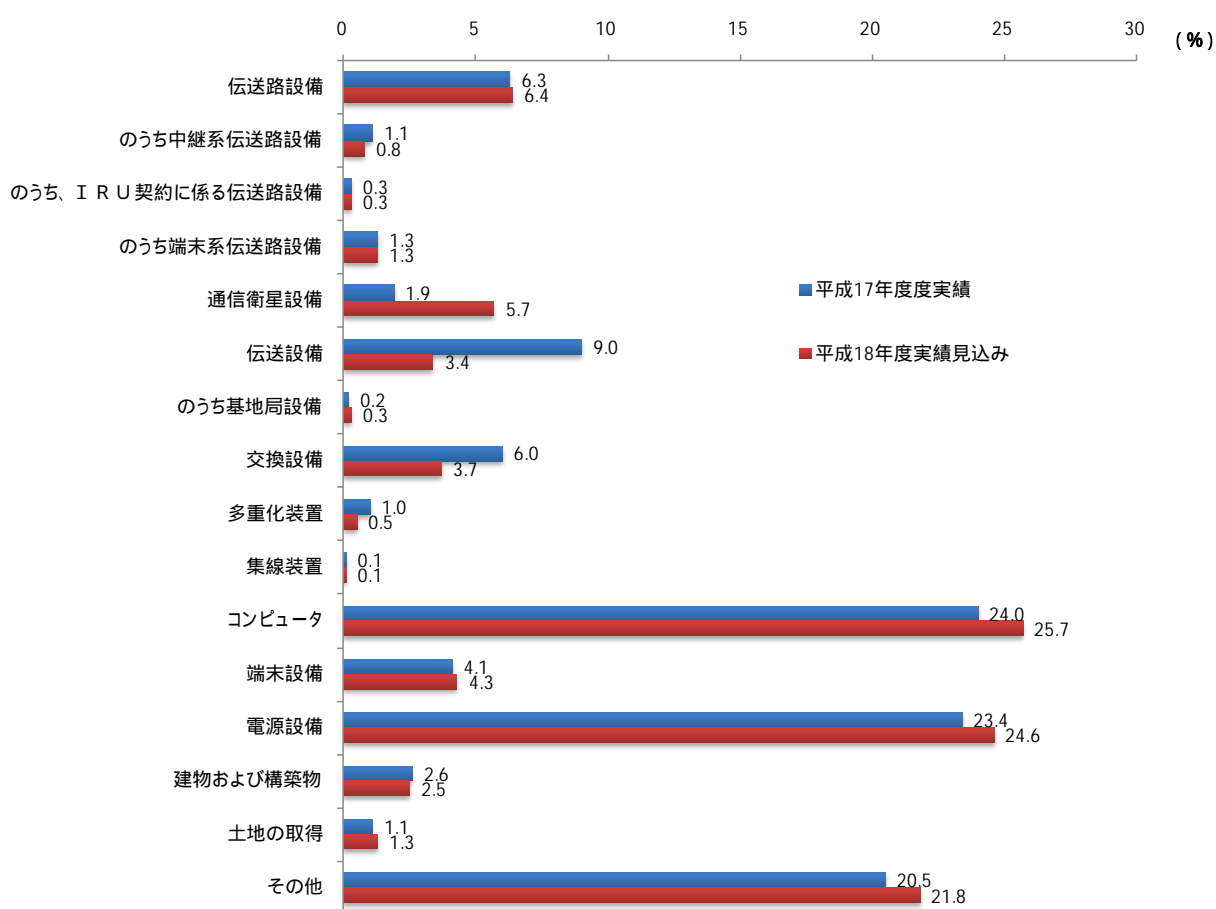


## 5 設備投資の項目

### (1) 電気通信事業

- 平成 17 年度における電気通信事業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「コンピュータ」であり 24.0%となっている。次いで、「電源設備」が 23.4%、「その他」が 20.5%となっている（図表 4 - 9 参照）。

図表 4 9 電気通信事業の設備投資項目

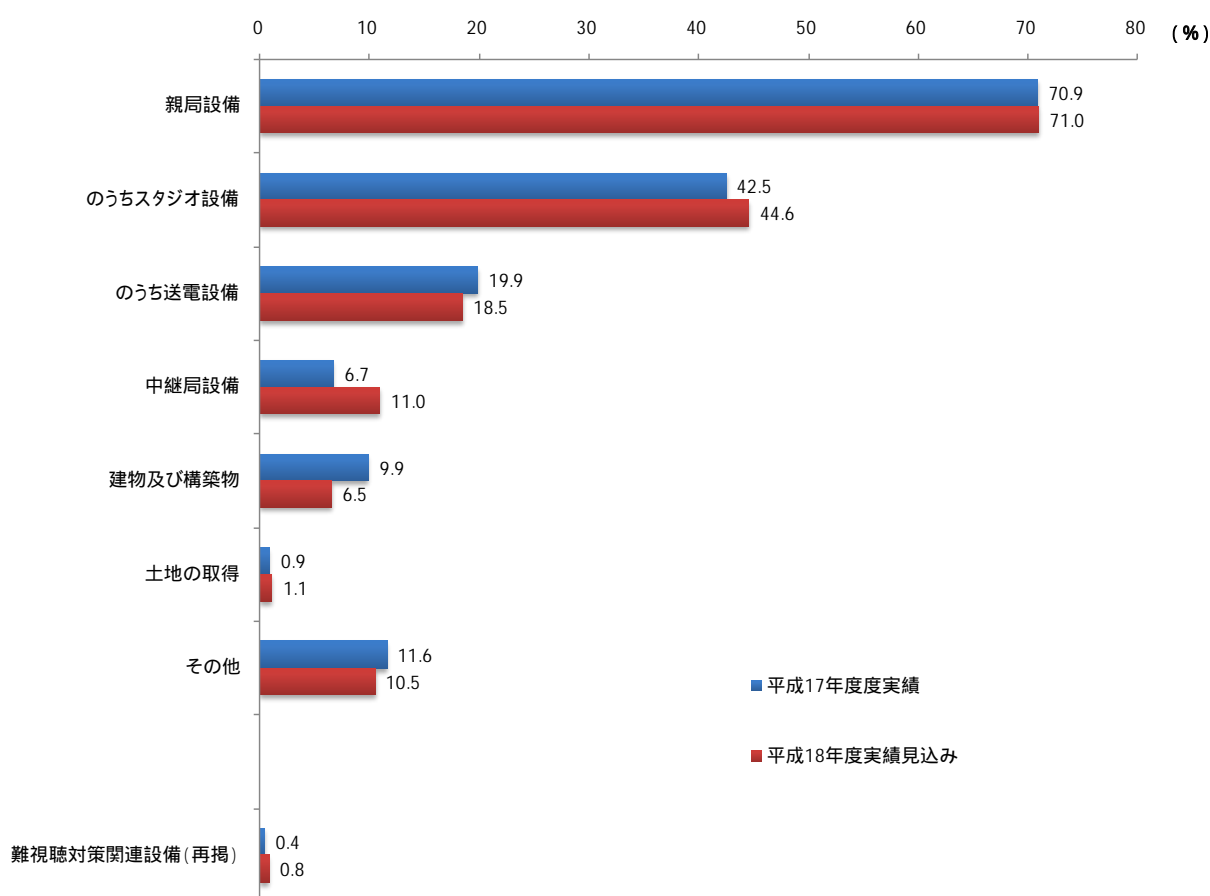




## (2) 民間放送事業

- 平成 17 年度における民間放送事業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「親局設備」であり 70.9%となっている。次いで、「交換設備」が 11.6%、「建物及び構築物」が 9.9%となっている。また、「難視聴対策関連設備」への投資は 0.4%となっている。（図表 4 - 10 参照）

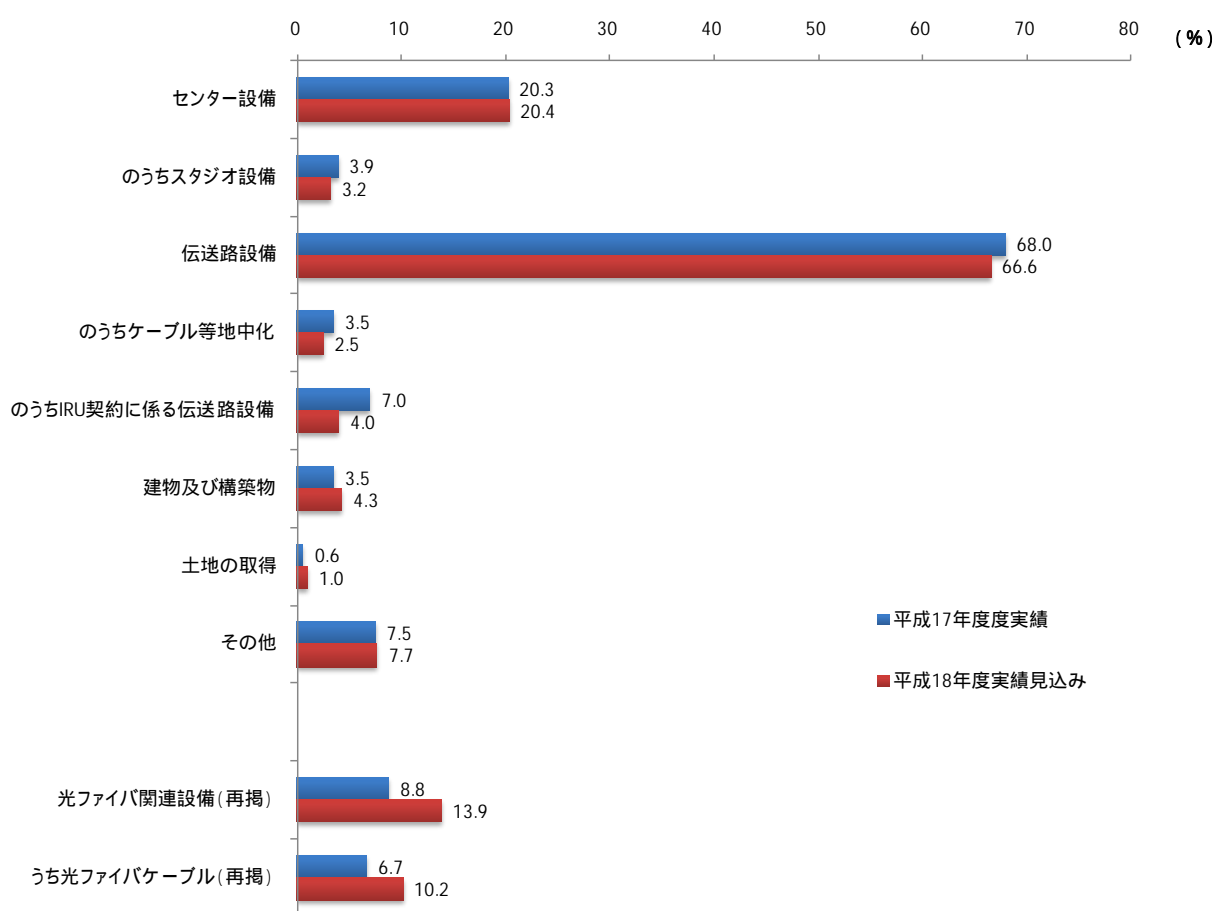
図表 4 10 民間放送事業の設備投資項目



### (3) 有線テレビジョン放送事業

平成 17 年度における有線テレビジョン放送事業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「伝送路設備」であり 68.0%となっている。次いで、「センター設備」が 20.3%、「その他」が 7.5%となっている。また、「光ファイバ関連設備」への投資は 8.8%となっている。（図表 4 - 11 参照）

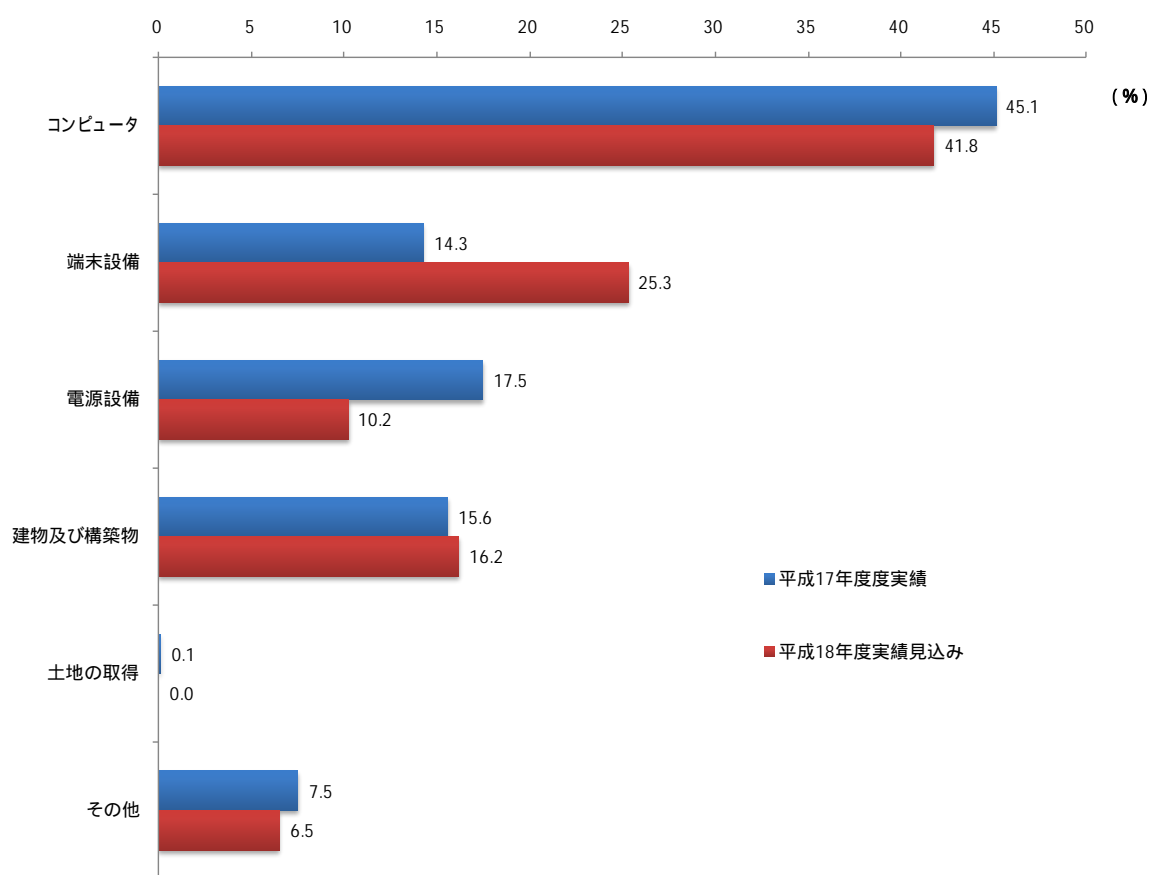
図表 4 11 有線テレビジョン放送事業の設備投資項目



#### (4) インターネット附随サービス業

- 平成 17 年度におけるインターネット附随サービス業の投資項目（金額ベース）のうち最も多いのは「コンピュータ」であり 45.1%となっている。次いで、「電源設備」が 17.5%、「建物及び構築物」が 15.6%となっている（図表 4 - 12 参照）。

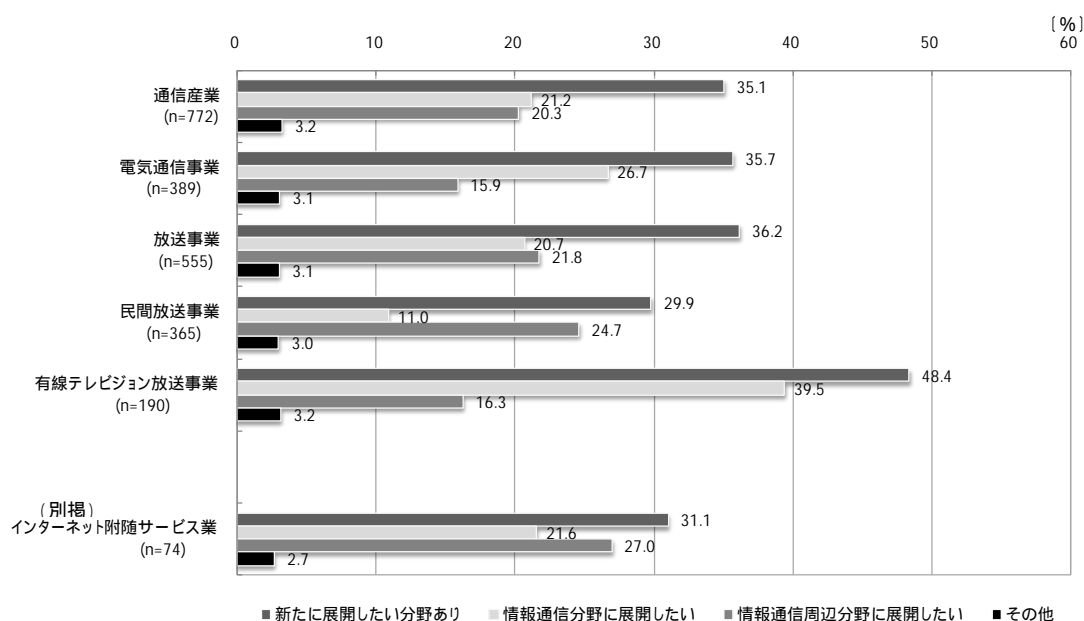
図表 4 12 インターネット附随サービス業の設備投資項目



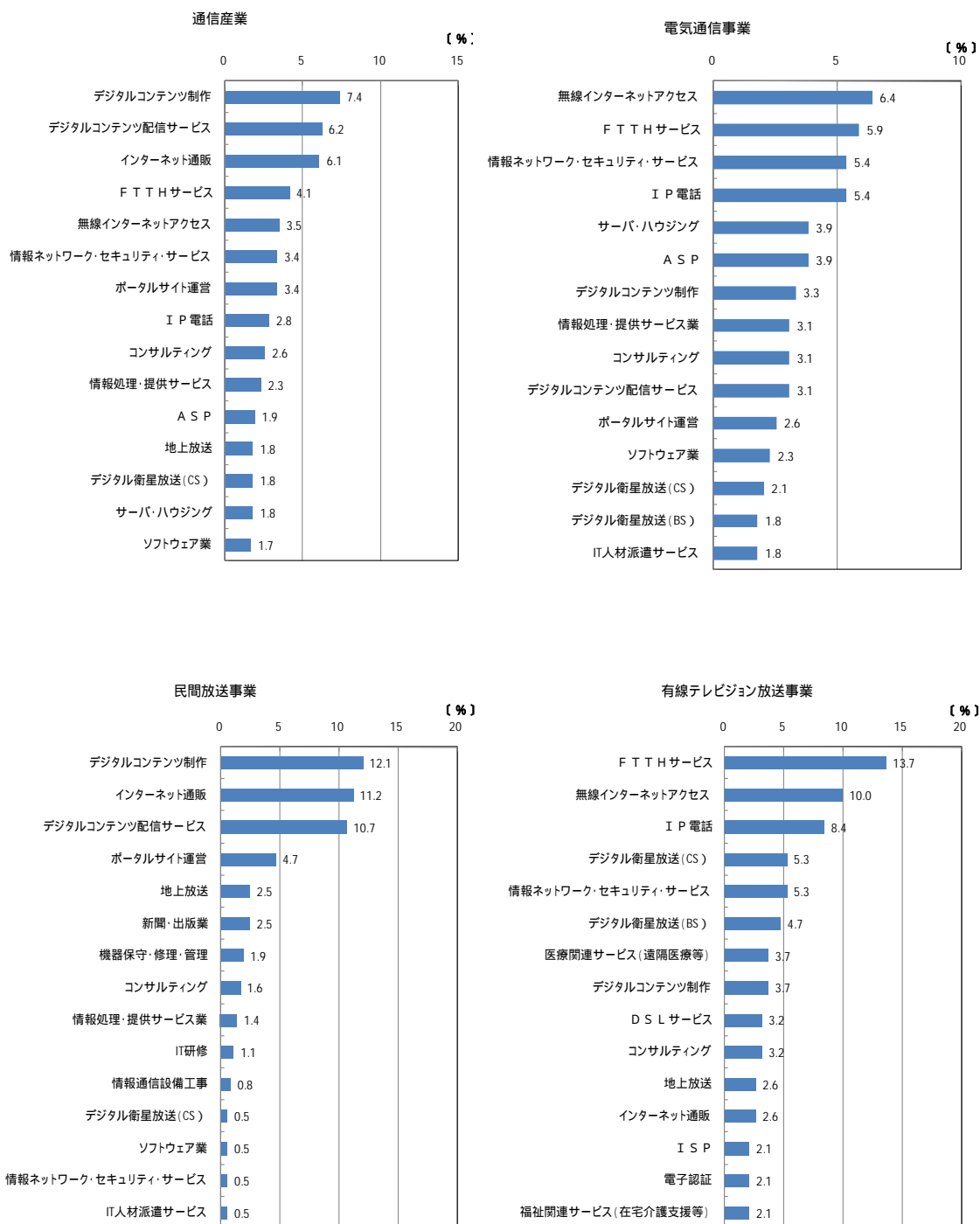
## 第5章 今後の事業展開

- 通信産業 772 社のうち、今後一年以内に「新たな分野に事業展開したい」と考えている企業は全体の 35.1%（前年度 46.8%）である。事業分野では情報通信分野が 21.2%（同 30.3%）、情報通信周辺分野が 20.3%（同 28.9%）、その他分野が 3.2%（同 3.8%）となっており、ほとんどの企業が新規事業分野として情報通信分野とその周辺分野を考えている。新たな事業展開にもっとも意欲旺盛な業種は、有線テレビジョン放送事業である（図表 5 - 1、図表 5 - 4 参照）。
- 具体的な事業分野は、業種によって異なり、電気通信事業で最も多いのは「無線インターネットアクセス」、民間放送事業では「デジタルコンテンツ制作」、有線テレビジョン放送事業では「F T T H サービス」が事業展開したい分野の第 1 位となっている。なお、インターネット附随サービス業では「コンサルティング」が 1 位となっている。（図表 5 - 2、図表 5 - 4 参照）。
- 各業種について、新たに事業展開したい分野を前年度調査結果と比較すると、電気通信事業と有線テレビジョン放送事業では大きな変化が見られ、電気通信事業で I P 電話から無線インターネットアクセス、また有線テレビジョン放送事業では I P 電話から F T T H サービスに事業展開の意欲がシフトしている（図表 5 - 3 参照）。

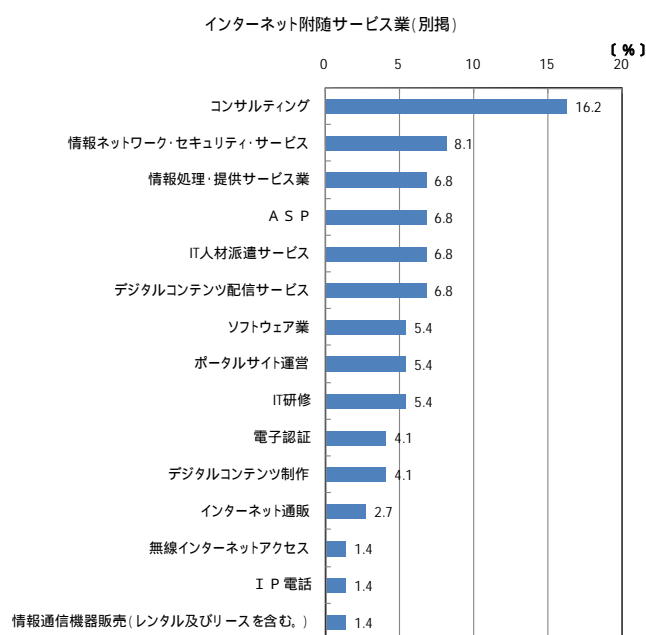
図表 5 1 今後一年以内に事業展開したい分野の有無



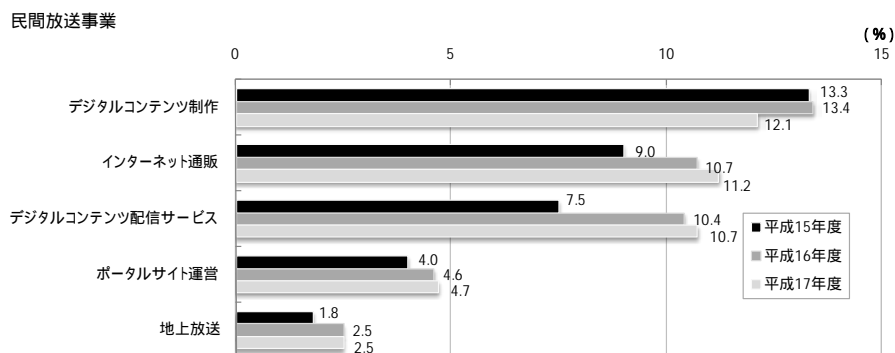
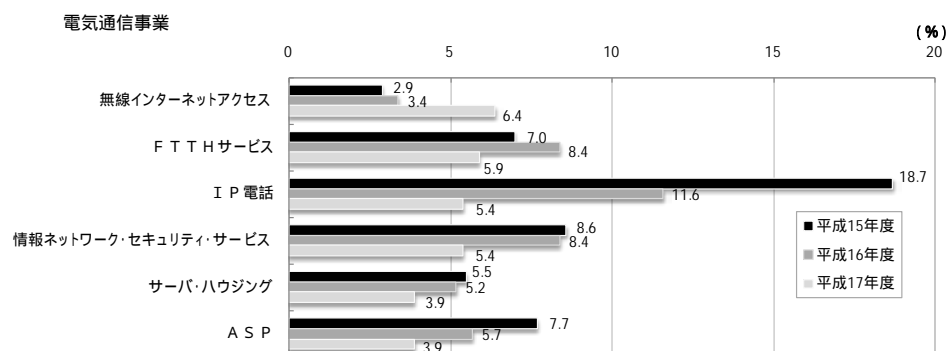
図表5 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野



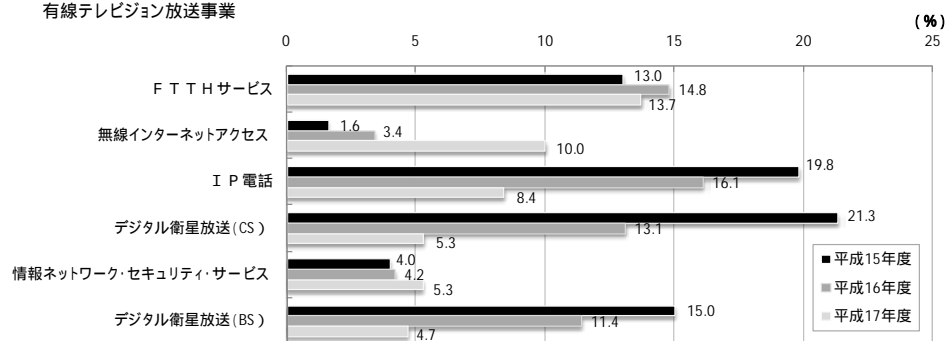
図表5 2 業種別の今後一年以内に事業展開したい分野(続き)



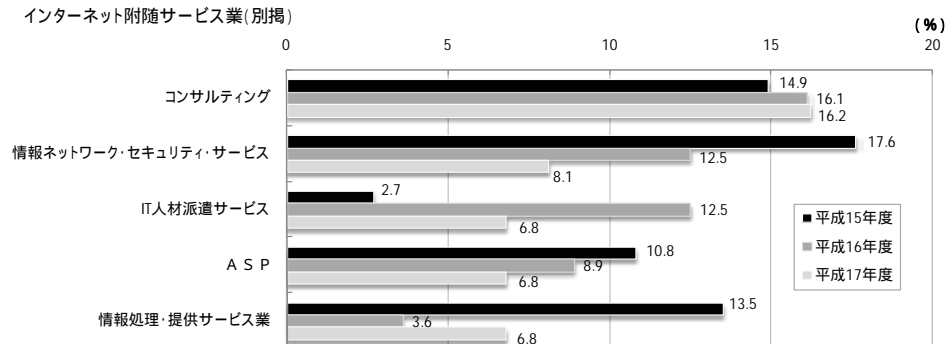
図表5 3 今後一年以内に事業展開したい主な分野の前年度比較



有線テレビジョン放送事業



インターネット附随サービス業(別掲)



図表5 4 今後一年以内に事業展開したい分野

単位: %

	通信産業					インターネット （別掲） 附随サービス業
	電気 通信 事業	放送 事業	民間 放送 事業	有線 テレビ ジョン 放送 事業		
平成15年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	55.5	64.4	51.4	37.6	74.2	55.9
情報通信業分野	41.0	54.1	36.0	16.9	67.8	38.2
情報通信業周辺分野	26.2	26.8	21.4	25.3	14.8	27.9
平成16年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	48.5	57.9	45.7	36.3	60.5	58.1
情報通信業分野	33.9	48.0	29.9	15.3	53.0	40.5
情報通信業周辺分野	26.9	27.1	25.9	28.6	21.7	35.1
平成17年度調査						
今後、新たに展開したい分野あり	46.8	51.5	45.7	37.2	58.9	46.4
情報通信業分野	30.3	38.7	28.7	15.3	49.6	33.9
情報通信業周辺分野	28.9	29.1	26.7	30.1	21.6	32.1
平成18年度調査						
集計企業数	(772)	(389)	(555)	(365)	(190)	(74)
今後、新たに展開したい分野あり	35.1	35.7	36.2	29.9	48.4	31.1
情報通信業分野	21.2	26.7	20.7	11.0	39.5	21.6
衛星通信	0.1	0.3	0.2	0.3	-	-
国際通信	0.1	0.3	-	-	-	-
地上放送	1.8	-	2.5	2.5	2.6	-
デジタル衛星放送(BS)	1.4	1.8	1.8	0.3	4.7	-
デジタル衛星放送(CS)	1.8	2.1	2.2	0.5	5.3	-
有線テレビジョン放送	0.5	1.0	0.2	0.3	-	-
ソフトウェア業	1.7	2.3	0.9	0.5	1.6	5.4
情報処理・提供サービス業	2.3	3.1	1.3	1.4	1.1	6.8
ISP	1.4	1.5	0.9	0.3	2.1	-
サーバ・ハウジング	1.8	3.9	0.5	0.3	1.1	-
ASP	1.9	3.9	0.2	0.3	-	6.8
電子認証	1.0	1.0	0.9	0.3	2.1	4.1
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス	3.4	5.4	2.2	0.5	5.3	8.1
ポータルサイト運営	3.4	2.6	3.6	4.7	1.6	5.4
新聞・出版業	1.3	-	1.8	2.5	0.5	-
ケーブルインターネット	0.3	-	0.4	-	1.1	-
DSLサービス	0.8	-	1.1	-	3.2	-
FTTHサービス	4.1	5.9	4.7	-	13.7	-
無線インターネットアクセス	3.5	6.4	3.6	0.3	10.0	1.4
IP電話	2.8	5.4	3.1	0.3	8.4	1.4
情報通信業周辺分野計	20.3	15.9	21.8	24.7	16.3	27.0
情報通信設備工事	0.9	1.0	0.5	0.8	-	-
IT人材派遣サービス	1.2	1.8	0.4	0.5	-	6.8
情報通信機器販売(レンタル及びリースを含む。)	1.2	1.5	0.7	0.3	1.6	1.4
コンサルティング	2.6	3.1	2.2	1.6	3.2	16.2
機器保守・修理・管理	1.6	1.8	1.3	1.9	-	1.4
IT研修	0.6	0.3	0.7	1.1	-	5.4
医療関連サービス(遠隔医療等)	1.0	1.3	1.3	-	3.7	-
福祉関連サービス(在宅介護支援等)	0.8	1.5	0.7	-	2.1	1.4
教育関連サービス(遠隔教育等)	1.0	1.3	1.1	0.5	2.1	1.4
インターネット通販(オンラインショッピング)	6.1	1.3	8.3	11.2	2.6	2.7
デジタルコンテンツ制作	7.4	3.3	9.2	12.1	3.7	4.1
デジタルコンテンツ配信サービス	6.2	3.1	7.4	10.7	1.1	6.8
その他	3.2	3.1	3.1	3.0	3.2	2.7
無回答又は今後新たに進出したい分野なし	64.9	64.3	63.8	70.1	51.6	68.9



# 《調查票》



(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)					.		%
------------------------------------	--	--	--	--	---	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット 附随サービス業	11	その他 ( )
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1	子会社・関連会社がある	2	子会社・関連会社はない
---	-------------	---	-------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

貴社の資産、負債及び資本について記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うち機械装置								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計（注）									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計（注）								

注1 資産合計＝負債及び資本合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 直近の決算期の期末が会社法（平成17年法律第86号）の施行日（平成18年5月1日）以後である場合は、「負債及び資本」を「負債及び純資産」と読み替えてください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目		平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
		兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	千億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融资b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融资額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融资の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成17年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（▲損失）									
税引後当期純利益（▲損失）									

<平成18年度見込み・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送（国内）								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送（国際）								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス ( )								
12	平成17年度売上高合計								

<平成18年度見込み>

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

注1 「ISP」（インターネット・サービス・プロバイダ）とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。  
また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他（ ）								
13	平成17年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 11の「IRU契約」とは、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
その他の営業費用									
	小計								
	支払利息・割引料								
	営業純益								

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。
- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者に支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「IRU使用料」は、IRU契約により回線を使用する対価として回線所有者に支払う費用を指します。
- 5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。
- 8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している回線の所有者について、該当する番号に○印を付けてください。また、「その他」には具体的業種を記入してください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ( )
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

#### (6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。



### 3 設備投資状況

#### (1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (3) 取得設備投資額

電気通信事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (4) 新規リース契約額

電気通信事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

<電気通信事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 （                        ）						
うち当該事業開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

<登録電気通信事業者のみ>

デジタル化関連（再掲）の内訳

移動系（再掲）						
うち第三代携帯電話関連（再掲）						
うち第三代携帯電話関連以外（再掲）						
移動系以外（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<電気通信事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
※伝送路設備（ア＋イ）						
※うち中継系伝送路設備（ア）						
※うちIRU契約に係る伝送路設備						
※うち端末系伝送路設備（イ）						
※通信衛星設備						
※伝送設備						
※うち基地局設備						
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
※光ファイバ関連設備（再掲）						
※うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 ※印の項目は登録電気通信事業者の方のみお答えください。

2 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

3 「伝送路設備」には、通信ケーブル及び管路その他の支持物について、また、「伝送設備」には、端局中継装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）を含めてください。

4 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約の目的となっている伝送路設備を指します。

5 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

6 移動電気通信役務に係る基地局設備は「基地局設備」としてください。

#### 4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・ アルバイト	他社からの 出向	従業者合計 (他社への出向 者を除く)
従業者数						
うち電気 通信事業						
うち他社への 出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送 (BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 (CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス (遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス (在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス (遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。


3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 26910
承認期限 平成19年8月31日まで

提出先	総務大臣
提出期限	平成19年8月14日

総務省  
 通信産業基本調査  
(電気通信事業用②)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成19年8月14日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称：

(2) 本社又は本部所在地：  
(整理番号)：

作成者

・所属部署名：  
・役職・氏名：

連絡先

・電話：  
・FAX：  
・E-mail：

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成17年度末現在）

・資本金： 百万円  
・外資比率： %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁：年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)					.					%
------------------------------------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット 附随サービス業	11	その他 ( )
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1 子会社・関連会社がある	2 子会社・関連会社はない
---------------	---------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

### (2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項 目		平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
		兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融資b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融資の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。



(3) 売上高及び費用等

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問の一部を省略

貴社の売上高について、平成18年度の見込み売上高金額を記入してください。

<平成18年度見込み・全社ベース>

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス ( )								
12	平成17年度売上高合計								

<平成18年度見込み>

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。  
また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他（ ）								
13	平成17年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 11の「IRU契約」とは、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
その他の営業費用									
	小計								
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

- 2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。
- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者を支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「IRU使用料」は、IRU契約により回線を使用する対価として回線所有者に支払う費用を指します。
- 5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。
- 8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している回線の所有者について、該当する番号に○印を付けてください。また、「その他」には具体的業種を記入してください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ( )
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

(6) 支払リース料

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

(7) 研究開発費用等

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

### 3 設備投資状況

#### (1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (3) 取得設備投資額

電気通信事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (4) 新規リース契約額

電気通信事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

＜電気通信事業ベース＞

（単位：％）

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 （                                  ）						
うち当該事業開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

デジタル化関連（再掲）						
-------------	--	--	--	--	--	--

＜登録電気通信事業者のみ＞

デジタル化関連（再掲）の内訳

移動系（再掲）						
うち第三代携帯電話関連（再掲）						
うち第三代携帯電話関連以外（再掲）						
移動系以外（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<電気通信事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
※伝送路設備（ア＋イ）						
※うち中継系伝送路設備（ア）						
※うちIRU契約に係る伝送路設備						
※うち端末系伝送路設備（イ）						
※通信衛星設備						
※伝送設備						
※うち基地局設備						
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
※光ファイバ関連設備（再掲）						
※うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 ※印の項目は登録電気通信事業者の方のみお答えください。

2 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

3 「伝送路設備」には、通信ケーブル及び管路その他の支持物について、また、「伝送設備」には、端局中継装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）を含めてください。

4 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約の目的となっている伝送路設備を指します。

5 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

6 移動電気通信役務に係る基地局設備は「基地局設備」としてください。

#### 4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

＜平成17年度末・全社ベース＞

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・ アルバイト	他社からの 出向	従業者合計 (他社への出向 者を除く)
従業者数						
うち電気 通信事業						
うち他社への 出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送 (BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 (CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス (遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス (在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス (遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。





(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)					.					%
------------------------------------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット 附随サービス業	11	その他 ( )
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1	子会社・関連会社がある	2	子会社・関連会社はない
---	-------------	---	-------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

貴社の資産、負債及び資本について記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うち機械装置								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計（注）									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計（注）								

注1 資産合計＝負債及び資本合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 直近の決算期の期末が会社法（平成17年法律第86号）の施行日（平成18年5月1日）以後である場合は、「負債及び資本」を「負債及び純資産」と読み替えてください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### (2) 資金調達・運用状況

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

### (3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成17年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（▲損失）									
税引後当期純利益（▲損失）									

<平成18年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 電気通信事業の売上高の内訳

電気通信事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の電気通信サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	固定音声伝送(国内)								
	うちIP電話								
2	固定音声伝送(国際)								
	うちIP電話								
3	固定データ伝送								
	うちISP、ADSL等のインターネットアクセス								
	うちIP-VPN								
	うち広域イーサネット								
4	携帯音声伝送								
5	携帯データ伝送								
6	PHS音声伝送								
7	PHSデータ伝送								
8	無線呼出し								
9	専用								
	うち国際分								
10	電報								
11	その他の電気通信サービス ( )								
12	平成17年度売上高合計								

<平成18年度見込み>

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 電気通信事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の電気通信事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。  
また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	放送業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	IRU契約による収入								
12	その他（ ）								
13	平成17年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 11の「IRU契約」とは、当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	接続料								
	IRU使用料								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
その他の営業費用									
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当

金繰入額等を含みます。)の合計を記入してください。

- 3 「接続料」には、ネットワークの設備を使用する対価として接続先事業者に支払う網使用料、設備使用料、網改造料、保守委託費、接続に係る手数料を含めてください。
- 4 「IRU使用料」は、IRU契約により回線を使用する対価として回線所有者に支払う費用を指します。
- 5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。
- 6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。
- 7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。
- 8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

「IRU使用料」を費用として計上した事業者の方のみお答えください。

IRU契約により使用している回線の所有者について、該当する番号に○印を付けてください。また、「その他」には具体的業種を記入してください。

1	電気通信業	4	電気業	7	その他 ( )
2	有線テレビジョン放送業	5	国		
3	鉄道業	6	地方公共団体		

### (6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### (7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### 3 設備投資状況

#### (1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (3) 取得設備投資額

電気通信事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 電気通信事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (4) 新規リース契約額

電気通信事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<電気通信事業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。





(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

<電気通信事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
※伝送路設備（ア＋イ）						
※うち中継系伝送路設備（ア）						
※うちIRU契約に係る伝送路設備						
※うち端末系伝送路設備（イ）						
※通信衛星設備						
※伝送設備						
※うち基地局設備						
交換設備						
多重化装置						
集線装置						
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
※光ファイバ関連設備（再掲）						
※うち光ファイバケーブル（再掲）						

注1 ※印の項目は登録電気通信事業者の方のみお答えください。

2 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

3 「伝送路設備」には、通信ケーブル及び管路その他の支持物について、また、「伝送設備」には、端局中継装置、回線終端装置、加入者収容装置、その他局所内設備（移動電気通信役務に係る基地局設備を含む）を含めてください。

4 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約の目的となっている伝送路設備を指します。

5 移動電気通信役務に係る移動端末機（移動無線機）は「端末系伝送路設備」としてください。

6 移動電気通信役務に係る基地局設備は「基地局設備」としてください。

#### 4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・ アルバイト	他社からの 出向	従業者合計 (他社への出向 者を除く)
従業者数						
うち電気 通信事業						
うち他社への 出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送 (BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送 (CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス (遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス (在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス (遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。



(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1 親会社がある	2 親会社はない
----------	----------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)	%
------------------------------------	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1 電気通信業	5 新聞・出版業	9 鉄道業
2 民間放送業	6 情報サービス業	10 機械器具小売業
3 有線テレビジョン放送業	7 インターネット 附随サービス業	11 その他 ( )
4 映像情報制作・配給業	8 電気業	

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1 子会社・関連会社がある	2 子会社・関連会社はない
---------------	---------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
	議決権所有割合									
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

貴社の資産、負債及び資本について記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うち機械装置								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計（注）									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計（注）								

注1 資産合計＝負債及び資本合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 直近の決算期の期末が会社法（平成17年法律第86号）の施行日（平成18年5月1日）以後である場合は、「負債及び資本」を「負債及び純資産」と読み替えてください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目		平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
		兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融资b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融资額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融资の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成17年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（▲損失）									
税引後当期純利益（▲損失）									

<平成18年度見込み・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。



(4) 売上高の内訳

ア 放送事業の売上高の内訳

放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の放送サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	テレビジョン放送(地上)								
2	ラジオ放送(地上)								
3	衛星放送(BS)								
4	衛星放送(CS)								
5	文字放送・データ放送								
6	その他の放送サービス ( )								
7	平成17年度売上高合計								

<平成18年度見込み>

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	有線テレビジョン放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他( )								
12	平成17年度売上高合計								

注1 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダ)業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

2 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

3 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	ネットワーク費								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 「ネットワーク費」には、キー局のネットワークを利用するための支払電波料を記入してください。

4 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

5 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

6 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

7 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

8 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜放送事業ベース＞

項目	平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。  
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。  
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。  
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

放送事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

＜放送事業ベース＞

項目	平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

＜放送事業ベース＞

（単位：％）

区分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ( )						
うち当該事業開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっ

ては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別(記入手引き参照)の金額構成比を記入してください。

<放送事業ベース>

(単位：%)

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
親局設備						
うちスタジオ設備						
うち送信設備						
中継局設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

難視聴対策関連設備(再掲)						
---------------	--	--	--	--	--	--

注 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

(単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 (他社への出向者を除く)
従業者数						
うち放送事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 26914
-----------------

承認期限 平成19年8月31日まで
-------------------

提出先	総務大臣
-----	------

提出期限	平成19年8月14日
------	------------

総務省  
秘 通信産業基本調査  
(有線テレビジョン放送事業用)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成19年8月14日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

## 1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

### 作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

### 連絡先

・電話： \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成17年度末現在）

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)					.		%
------------------------------------	--	--	--	--	---	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット 附随サービス業	11	その他 ( )
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1	子会社・関連会社がある	2	子会社・関連会社はない
---	-------------	---	-------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										



## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

貴社の資産、負債及び資本について記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うち機械装置								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計（注）									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計（注）								

注1 資産合計＝負債及び資本合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 直近の決算期の期末が会社法（平成17年法律第86号）の施行日（平成18年5月1日）以後である場合は、「負債及び資本」を「負債及び純資産」と読み替えてください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 資金調達・運用状況

長期資金の調達・運用状況について、各調達・運用項目別（記入手引き参照）の純増減ベースの金額を記入してください。

<全社ベース>

項目		平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
		兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	十億	百億	十億	億	千万	百万円
長期資金運用	取得設備投資所要資金a														
	投融资b														
	短期資金への振替c														
合計 (a+b+c = d+e+f+g+h)															
長期資金調達	株式d														
	社債e														
	資産の流動化によるものf														
	借入金g														
	うち政府系金融機関														
	うち民間金融機関														
	内部資金h														
うち減価償却費															

注1 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融资額から回収額を除いたものに、また、長期資金調達の場合は発行及び借入額から償還額を除いたものになります。したがって、投融资の回収超過となる場合、あるいは、社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額又は調達額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

2 「長期資金運用」の合計と「長期資金調達」の合計は一致させてください。

3 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなるので、金額の頭に「▲」を表示してください。

なお、本欄は、資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための調整欄としてもお使いください。

4 借入金は、詳細が決まっていなくても、総額はできるだけ記入してください。

5 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成17年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益（▲損失）									
税引後当期純利益（▲損失）									

<平成18年度見込み・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 売上高の内訳

ア 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳

有線テレビジョン放送事業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他の有線テレビジョン放送サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	ベーシックサービス								
2	ペイサービス								
3	難視聴用再放送								
4	その他の有線テレビジョン放送サービス ( )								
5	平成17年度売上高合計								

<平成18年度見込み>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ 有線テレビジョン放送事業以外の事業の売上高の内訳

貴社の有線テレビジョン放送事業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	情報サービス業								
4	インターネット附随サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他( )								
12	平成17年度売上高合計								

注1 有線テレビジョン放送と同じケーブルを用いて、インターネット接続サービス、IP電話サービス等の通信サービスを提供されている場合は、「1 電気通信業」に記入してください。

2 「4 インターネット附随サービス業」には、サーバ・ハウジング業、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業の合計額を記入してください。

3 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	番組購入費								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 「番組購入費」には、放送番組として映像ソフト及び音声ソフトを外部から購入又は使用権を取得するために要する費用を記入してください。

4 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

5 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

6 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

7 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(7) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%
研究開発関連有形固定資産当期取得額							

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてください。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

有線テレビジョン放送事業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

＜有線テレビジョン放送事業ベース＞

項目	平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

- 注1 有線テレビジョン放送事業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。  
 2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。  
 3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。  
 4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

有線テレビジョン放送事業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

＜有線テレビジョン放送事業ベース＞

項目	平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

＜有線テレビジョン放送事業ベース＞

(単位：%)

区分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ( )						
うち当該事業開始に伴う投資						
番組制作力の向上						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
デジタル化関連（再掲）						

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっ

ては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別(記入手引き参照)の金額構成比を記入してください。

〈有線テレビジョン放送事業ベース〉 (単位：%)

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
センター設備						
うちスタジオ設備						
伝送路設備						
うちケーブル等地中化						
うちIRU契約に係る伝送路設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0
光ファイバ関連設備(再掲)						
うち光ファイバケーブル(再掲)						

注1 構成比は概数かつ整数(小数点以下四捨五入)で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

2 「IRU契約に係る伝送路設備」とは、IRU契約(当事者間の合意がない限り破棄又は終了させることのできない長期的・安定的な回線の使用権の契約をいいます。)の目的となっている伝送路設備を指します。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

〈平成17年度末・全社ベース〉 (単位：人)

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの 出向	従業者合計 (他社への出向者 を除く)
従業者数						
うち有線テレビジョン放送事業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」+「常用雇用者」-「他社への出向者」+「臨時雇用者」+「パート・アルバイト」+「他社からの出向」の合計を指します。

## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6			26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。

3 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

4 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

5 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。



総務省承認 No. 26915
承認期限 平成19年8月31日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成19年8月14日

総務省  
秘 通信産業基本調査  
(インターネット附随サービス業用①)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成19年8月14日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

## 1 企業の概要

- (1) 企業の名称：

---
- (2) 本社又は本部所在地：

---

  
( 整 理 番 号 )：

---

### 作成者

- ・所属部署名：

---
- ・役職・氏名：

---

### 連絡先

- ・電話：

---
- ・FAX：

---
- ・E-mail：

---

### (3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成17年度末現在）

- ・資本金：

---

百万円
- ・外資比率：

---

%

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

### (4) 企業の設立時期

- ・西暦4桁：

---

年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)					.					%
------------------------------------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット 附随サービス業	11	その他 ( )
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1	子会社・関連会社がある	2	子会社・関連会社はない
---	-------------	---	-------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
議決権所有割合										
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

貴社の資産、負債及び資本について記入してください。

<平成17年度末・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資 産	流動資産								
	うち期末製品・商品棚卸高								
	固定資産								
	うち有形固定資産								
	うち機械装置								
	うち投資等資産								
	繰延資産								
資産合計 (注)									
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	資本剰余金								
	利益剰余金								
	その他								
	負債及び資本合計 (注)								

注1 資産合計＝負債及び資本合計となります。

2 「その他」には、新株式払込金（新株式申込証拠金）、土地再評価差額金、株式等評価差額金、自己株式払込金（自己株式申込証拠金）等を記入してください。

3 直近の決算期の期末が会社法（平成17年法律第86号）の施行日（平成18年5月1日）以後である場合は、「負債及び資本」を「負債及び純資産」と読み替えてください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### (2) 売上高及び費用等

貴社の売上高及び費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成17年度売上高合計									
営業費用	売上原価								
	販売費及び一般管理費								
営業外損益	営業外収益								
	営業外費用								
経常利益 (▲損失)									
税引後当期純利益 (▲損失)									

<平成18年度見込み・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計									

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 売上高の内訳

ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	サーバ・ハウジング								
2	ASP								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他のインターネット附随サービス ( )								
7	平成17年度売上高合計								

<平成18年度見込み>

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

- 注 1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。  
 2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の( )内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	有線テレビジョン放送業								
4	情報サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他( )								
12	平成17年度売上高合計								

- 注1 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。  
 2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小 計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

4 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

5 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

6 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 支払リース料

リース契約により使用している設備について、支払リース料額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支払リース料								

注1 「リース契約」とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等を含みません。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(6) 研究開発費用等

貴社の研究開発に係る費用等について記入してください。費用が「ゼロ」の場合は「0」を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

内 容	千億	百億	十億	億	千万	百万円	関係会社の割合
自社研究開発費							
委託研究開発費							%
受託研究費							%

研究開発関連有形固定資産当期取得額						
-------------------	--	--	--	--	--	--

注1 「有形固定資産の当期取得額」のうち研究開発に係る金額を記入してください。

2 ソフトウェア制作費について、研究開発費として費用処理している場合には「自社研究開発費」に含めてく

ださい。

3 「関係会社の割合」には、貴社の委託研究開発費のうち、貴社の関係会社（親会社、子会社及び関連会社を指します。）に委託した割合、あるいは貴社の受託研究費のうち、貴社の関係会社から受託した割合を、記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### 3 設備投資状況

#### (1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

#### (3) 取得設備投資額

インターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

インターネット附随サービス業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

項目	平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

(単位：%)

区分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ( )						
うち当該事業開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

＜インターネット附随サービス業ベース＞

（単位：％）

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

＜平成17年度末・全社ベース＞

（単位：人）

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 （他社への出向者を除く）
従業者数						
うちインターネット附随サービス業						
うち他社への出向者						

注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。

2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。

3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。

5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。

6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。



## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

総務省承認 No. 26915
承認期限 平成19年8月31日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成19年8月14日

総 務 省  
秘 ① 通信産業基本調査  
(インターネット附随サービス業用②)

- ◎ この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て実施するものです。調査票は統計を作成するためのみに使用します。
- ◎ ご記入に当たっては、別添の「調査票の記入手引き」に従って、黒又は青のボールペンではっきり記入してください。なお、数値は、必ず指定された単位で記入してください。
- ◎ 年度区分は会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎ この調査は、統計を作成するために使われるもので、回答された方に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ◎ 調査票は、平成19年8月14日（火）までに提出してください。
- ◎ 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は、税抜きで記入し、余白にその旨を記入してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称： \_\_\_\_\_

(2) 本社又は本部所在地： \_\_\_\_\_  
(整理番号)： \_\_\_\_\_

作成者

・所属部署名： \_\_\_\_\_  
・役職・氏名： \_\_\_\_\_

連絡先

・電話： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・FAX： \_\_\_\_\_ ( ) \_\_\_\_\_  
・E-mail： \_\_\_\_\_

(3) 資本金（又は設立基金等）及び外資比率（平成17年度末現在）

・資本金： \_\_\_\_\_ 百万円  
・外資比率： \_\_\_\_\_ . \_\_\_\_\_ %

注 「資本金」は、百万円未満の金額を切り捨て、「外資比率」は、小数点第2位を四捨五入して記入してください。

(4) 企業の設立時期

・西暦4桁： \_\_\_\_\_ 年

(5) 親会社の有無

貴社の親会社の有無について、該当する番号に○印を付けてください。

1	親会社がある	2	親会社はない
---	--------	---	--------

注 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいいます。）を支配している会社をいいます。

「1 親会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社に対する親会社の議決権所有割合 (小数点第2位を切り捨て)					.					%
------------------------------------	--	--	--	--	---	--	--	--	--	---

親会社の業種（該当する番号に○印を付けてください。）

1	電気通信業	5	新聞・出版業	9	鉄道業
2	民間放送業	6	情報サービス業	10	機械器具小売業
3	有線テレビジョン放送業	7	インターネット 附随サービス業	11	その他 ( )
4	映像情報制作・配給業	8	電気業		

注 「インターネット附随サービス業」とは、インターネットを通じて通信及び情報サービスに関する事業を行う業であって他の業に分類されないものをいい、具体的には、サーバ・ハウジング業・ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）業、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業及びポータルサイト運営業が該当します。

(6) 子会社・関連会社の有無

貴社の子会社・関連会社の有無（記入手引き参照）について、該当する番号に○印を付けてください。

1	子会社・関連会社がある	2	子会社・関連会社はない
---	-------------	---	-------------

「1 子会社・関連会社がある」を選んだ事業者の方のみ、お答えください。

貴社の業種別の子会社・関連会社数を該当する欄に記入してください。

<平成17年度末>

(単位：社)

業種	電気通信業	民間放送業	有線テレビジョン放送業	映像情報制作・配給業	新聞・出版業	情報サービス業	設備工事業	インターネット附随サービス業	その他（ ）	合計
	議決権所有割合									
100%										
50%超～100%未満										
20%以上～50%以下										

## 2 財務状況

### (1) 資産、負債及び資本

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

### (2) 売上高及び費用等

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問の一部を省略

貴社の売上高について、平成18年度の見込み売上高金額を記入してください。

＜平成18年度見込み・全社ベース＞

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

### (3) 売上高の内訳

#### ア インターネット附随サービス業の売上高の内訳

インターネット附随サービス業の各サービスについて、貴社が提供するサービスの売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他のインターネット附随サービス」の( )内には具体的サービス名を記入してください。

＜平成17年度＞

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	サーバ・ハウジング								
2	ASP								
3	電子認証								
4	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス								
5	ポータルサイト運営								
6	その他のインターネット附随サービス ( )								
7	平成17年度売上高合計								

＜平成18年度見込み＞

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成18年度見込売上高合計								

- 注 1 「ASP」(アプリケーション・サービス・プロバイダ)とは、インターネットを通じて業務用ソフト(アプリケーション)を提供するサービスを指します。  
2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

イ インターネット附随サービス業以外の事業の売上高の内訳

貴社のインターネット附随サービス業以外の事業について、売上金額又は収入金額を記入してください。また、「その他」の（ ）内には具体的事業名を記入してください。

<平成17年度>

事業名		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
1	電気通信業								
2	放送業								
3	有線テレビジョン放送業								
4	情報サービス業								
5	映像情報制作・配給業								
6	音声情報制作業								
7	新聞・出版業								
8	広告業								
9	設備工事業								
10	卸売・小売業								
11	その他（ ）								
12	平成17年度売上高合計								

注1 通信端末その他の情報通信機器を他社や利用者に販売している場合は、「10 卸売・小売業」に記入してください。

2 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 費用の内訳

貴社の営業費用等について記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
営業費用	人件費								
	動産・不動産賃借料								
	うち土地及び建物								
	広告宣伝費								
	情報処理・通信費								
	減価償却費								
	租税公課								
	その他の営業費用								
小計									
支払利息・割引料									
営業純益									

注1 各費用科目（支払利息・割引料を除きます。）には「販売費及び一般管理費」に属する経費と、「売上原価」に属する経費の合計額を記入してください。

2 「人件費」には、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含みます。）の合計を記入してください。

3 端末機を含むコンピュータの賃借料は、「情報処理・通信費」に含めてください。

4 「支払利息・割引料」には、「営業外費用」のうちの、支払利息及び支払割引料等を記入してください。

5 「営業純益」は、「営業利益－支払利息・割引料」を指します。

6 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 支払リース料

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

(6) 研究開発費用等

※ 「経済産業省企業活動基本調査」との重複是正により設問を省略

3 設備投資状況

(1) 有形固定資産の取得額及び除却額

貴社の有形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
有形固定資産の当期取得額								
うち機械装置								
有形固定資産の当期除却額								
うち機械装置								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(2) 無形固定資産の取得額及び除却額

貴社の無形固定資産の取得額及び除却額を記入してください。

<平成17年度・全社ベース>

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
無形固定資産の当期取得額								
うちソフトウェア								
無形固定資産の当期除却額								
うちソフトウェア								

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(3) 取得設備投資額

インターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

項 目	平成17年度実績							平成18年度実績見込み						
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額 (ソフトウェアを除く)														
ソフトウェア														

注1 インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

2 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

3 ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

4 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(4) 新規リース契約額

インターネット附随サービス業に係る設備についての新規リース契約額を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

項目	平成17年度実績						平成18年度実績見込み							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
新規リース契約額														
うちコンピュータ関係														

注 百万円未満の金額は、四捨五入して記入してください。

(5) 取得設備投資額の投資目的別構成比

設備投資額の投資目的別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。また、「うち新サービスの開始に伴う投資」の（ ）内には具体的サービス名を記入してください。

<インターネット附随サービス業ベース>

(単位：%)

区分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
需要増加に対処（当該事業の開始を含む）						
うちサービスエリアの拡大に伴う投資						
うち新サービスの開始に伴う投資 ( )						
うち当該事業開始に伴う投資						
維持・補修						
更新（老朽代替）						
研究開発						
合理化・省力化						
安全・信頼性の向上						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記(3)「取得設備投資額」を100%として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

(6) 取得設備投資額の投資項目別構成比

設備投資の投資項目別（記入手引き参照）の金額構成比を記入してください。

＜インターネット附随サービス業ベース＞

（単位：％）

区 分	平成17年度実績			平成18年度実績見込み		
コンピュータ						
端末設備						
電源設備						
建物及び構築物						
土地の取得						
その他						
計	1	0	0	1	0	0

注 構成比は概数かつ整数（小数点以下四捨五入）で記入してください。また、構成比の算出に当たっては前記（3）「取得設備投資額」を100％として、うち数については、取得設備投資額の総額に対する構成比でお答えください。

4 雇用状況

貴社の従業者数を記入してください。

＜平成17年度末・全社ベース＞

（単位：人）

区 分	常勤役員	常用雇用者	臨時雇用者	パート・アルバイト	他社からの出向	従業者合計 （他社への出向者を除く）
従業者数						
うちインターネット附随サービス業						
うち他社への出向者						

- 注1 「常勤役員」とは、役員のうち、常時業務の執行に当たる人を指します。  
 2 「常用雇用者」とは、期間を定めなくて、若しくは1箇月を超える期間を定めて雇用している人又は前2箇月にそれぞれ18日以上雇用している人を指します。  
 3 「臨時雇用者」とは、1箇月以内の期間を定めて雇用している人、日々雇用している人又はある季節だけ雇用している人を指します。  
 4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1箇月の所定労働時間が常用雇用者より短い人を指します。  
 5 「他社からの出向」とは、他社の従業者で貴社の指揮監督の下に、その業務に従事している人を指します。人材派遣会社から派遣されている従業者を含みます。  
 6 「従業者合計」とは、「常勤役員」＋「常用雇用者」－「他社への出向者」＋「臨時雇用者」＋「パート・アルバイト」＋「他社からの出向」の合計を指します。



## 5 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○印を付けてください。（○印は幾つでも結構です。）

また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

情報 通 信 業 分 野	1	衛星通信	情報 通 信 業 周 辺 分 野	21	情報通信設備工事
	2	国際通信		22	IT人材派遣サービス
	3	地上放送		23	情報通信機器販売 (レンタル及びリースを含む。)
	4	デジタル衛星放送(BS)		24	コンサルティング
	5	デジタル衛星放送(CS)		25	機器保守・修理・管理
	6	有線テレビジョン放送		26	IT研修
	7	ソフトウェア業		27	医療関連サービス(遠隔医療等)
	8	情報処理・提供サービス業		28	福祉関連サービス(在宅介護支援等)
	9	ISP		29	教育関連サービス(遠隔教育等)
	10	サーバ・ハウジング		30	インターネット通販
	11	ASP		31	デジタルコンテンツ制作
	12	電子認証		32	デジタルコンテンツ配信サービス
	13	情報ネットワーク・ セキュリティ・サービス	そ の 他	33	(事業名を記入してください。)
	14	ポータルサイト運営			
	15	新聞・出版業			
	16	ケーブルインターネット			
	17	DSLサービス			
	18	FTTHサービス			
	19	無線インターネットアクセス			
	20	IP電話			

注1 「ISP」(インターネット・サービス・プロバイダ)とは、インターネットへの接続を行うサービスを指します。

2 「DSLサービス」とは、デジタル加入者線により高速のデジタルデータ伝送を可能とするサービスを指します。

3 「FTTHサービス」とは、Fiber To The Homeの略で、各家庭まで光ファイバケーブルを敷設することにより、数十Mbpsの超高速インターネットアクセスを可能とするサービスを指します。

4 「IT人材派遣サービス」とは、「通信・ネットワーク」「電機・コンピュータ機器」「半導体・部品」「ソフトウェア・情報サービス」で利用される技術に関する人材派遣サービスを指します。

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。